

令和5年版

山口県中山間地域づくり白書

山 口 県

はじめに

県土の7割を占める中山間地域は、県土の保全や水源のかん養、県民のふれあいの場の提供など、多面的で公益的な機能を有するとともに、人々の暮らしや生産活動の営みを通じて、美しい景観や伝統的な文化などが今日まで受け継がれているかけがえのない地域です。

しかしながら、人口減少や高齢化の進行に歯止めがかからず、地域や産業の担い手不足や地域のコミュニティ機能の低下により、集落機能の維持に支障を来す地域も生じるなど、大変厳しい状況にあります。

このため、県では、「山口県中山間地域振興条例」に基づき、令和5年3月に改定した「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って、「人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける中山間地域の実現」を基本目標に、「やまぐち元気生活圏」の形成や地域経営会社の設立を進めるとともに、移住・定住や都市農山漁村交流の促進など、総合的・戦略的な中山間地域づくりに取り組んでいるところです。

これまで、3年あまりに及んだ新型コロナウイルス感染症の影響により、地域づくりの様々な活動も停滞を余儀なくされてきましたが、日常生活もコロナ禍前の状況に戻りつつあります。これまで各地で積み重ねてきた活動の灯を絶やさないう、地域に寄り添った支援を行うとともに、デジタル技術の活用など新しい視点を取り入れ、更なる地域活動の活性化を図ってまいります。

また、コロナ禍がもたらしたテレワークによる「働き方の新しいスタイル」の普及や、若い世代を中心とした地方移住への関心の高まりといった人々の意識の変化を捉え、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進するなどの取組を進め、新たな人の流れを本県に呼び込むことで、地域の活力を高めていきたいと考えています。

この白書は、中山間地域振興条例に基づく年次報告書であり、本県における中山間地域の現状と課題、令和4年度に取り組んだ施策や令和5年度に取り組む施策などを取りまとめています。

本書を通じて、中山間地域の置かれた状況や、その対策等について、より多くの皆様に理解と関心を深めていただき、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

令和5年10月

山口県知事 村岡嗣政



目 次

第1章 中山間地域づくりの概要

1 全国の動き	1
2 県内の動き	4
3 中山間地域の現状	12
4 中山間地域づくりを進める上での主要な課題	27

第2章 令和4年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の基本方向	30
2 施策の体系的な推進	32
3 重点的な施策の推進	59
(参考) 令和4年度中山間地域づくり関連事業	72

第3章 令和5年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の体系的な推進	77
2 重点的な施策の推進	96

参考 山口県中山間地域振興条例	101
-----------------	-----

第1章 中山間地域づくりの概要

中山間地域では、集落対策や産業の振興をはじめ、福祉・医療、教育、交通など、解決すべき多くの課題が生じており、その解決と地域の振興に向けて全国的にも様々な取組が進められている。

こうした中、県では、「山口県中山間地域振興条例」で定められた中山間地域の振興に関する基本的な計画である「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って、地域づくりの主体である市町や地域と連携・協働して、総合的な中山間地域対策に取り組んでいる。

1 全国の動き

(1) 人口減少・少子高齢化、東京一極集中の現状

- 我が国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入っている。
総務省の「人口推計（令和4年10月1日現在）」によると、我が国の総人口は1億2,494万7千人であり、前年に比べ55万6千人の減少と12年連続で減少している。
一方、65歳以上の高齢者人口は3,623万6千人、総人口に占める割合は29.0%で過去最高となっており、少子高齢化の進行、人口減少は深刻さを増している。
- 都道府県別人口をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は3,687万4千人と、全国の約3割（29.5%）を占めており、前年に比べ1万2千人増加している。人口増加数を都道府県別に見ると、同調査で人口が増加したのは東京都のみで、人口増加率は0.20%となっているものの、依然として東京一極集中の傾向が続いている。
- 厚生労働省の「人口動態統計」では、平成27年に100万6千人であった年間出生数はその後100万人を割り込み、令和3年には81万2千人と、過去最少を記録している。また、同年の合計特殊出生率は、前年に比べて0.03ポイント低下し、1.30となっている。
- 人口移動については、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、東京圏への転入超過が令和4年は10万人となっている。
新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響で転入超過は一時的に減少したものの、前年と比べると1万8千人増加しており、東京一極集中の流れが再加速している。また、3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）全体では8万1千人の転入超過であり、前年に比べ1万5千人の拡大となっている。

(2) 地方創生の充実・強化

- 地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としており、この目的に向かって政府一体となって取り組むため、平成26年12月に第1期（平成27～令和元年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）が策定された。
- 第1期の成果と課題の検証を踏まえ、令和元年12月に策定された第2期総合戦略（令和2～6年度）では、第1期総合戦略の政策体系を見直し、4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととされた。その後、感染症の影響等を踏まえ、令和2年12月に第2期総合戦略の2020改訂版が策定された。
- 令和3年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」では、総合戦略に掲げた政策体系に基づいて取組を進めるに当たり、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」の新たな3つの視点を重点に据え、総合的に推進することとされた。

(3) デジタル田園都市国家構想の実現

- 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、令和3年11月に「デジタル田園都市国家構想実現会議」が設置され、令和4年6月には「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定された。
- 同方針の基本的な考え方では、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」とし、これにより、東京圏への一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を目指すデジタル田園都市国家構想を推進することとされている。
- 構想実現に向けた取組方針では、様々な分野におけるデジタル技術の実装を行い、多岐にわたる地方の社会課題をデジタルの力を活用して解決していくこととされ、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」、「デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」の4つの柱に基づく取組を進めることにより、構想の実現を目指すこととされた。
- 令和4年12月には、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。同戦略においては、地方公共団体はそれぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略の改訂に努めることとさ

れ、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化することとされた。

(4) 離島振興法の改正・延長

- 離島振興対策協議会をはじめ離島関係4団体や全国知事会等による離島振興法の改正・延長を求める提言、要望活動等の取組を受け、第210回臨時国会において改正離島振興法が成立し、令和5年4月1日から施行された。
- 同改正法は、有効期限を10年間延長し、目的規定に「関係人口」のような島外の人材を巻き込んでいく視点を追加し、さらに都道府県による離島市町村への支援の努力義務を新設するなど、時代に対応した実効性のある対策を盛り込み、離島振興施策の一層の充実強化を図る内容となっている。
- この法改正を受け、県では、令和5年度から令和14年度までを計画期間とする「山口県離島振興計画」を策定した。

2 県内の動き

(1) 「やまぐち未来維新プラン」の策定

県では、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる山口県を実現するための新たな県政運営の指針として、令和4年12月に「やまぐち未来維新プラン」を策定した。

プランでは、「3つの維新」への挑戦を基本方針に掲げるとともに、重点的に施策を進めるための20の「維新プロジェクト」、72の「重点施策」を設定し、その中で中山間地域の振興対策については、「⑨新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト」、「⑳人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト」として位置づけられている。

Ⅱ 大交流維新

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

- 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実
- 山口つながる案内所を通じた関係人口の創出・拡大
- 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進による新たな人の流れの創出

32 県外人材の県内への就職の促進

(略)

33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進

(略)

34 ふるさと納税の推進

(略)

Ⅲ 生活維新

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

(略)

71 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

- 地域による支え合いの仕組みづくりの推進
- 多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進
- 地域経営力の向上による好循環を生み出す地域づくりの推進

72 中山間地域でのビジネスづくりの推進

- 都市農山漁村交流による地域活性化の推進
- 移住創業の推進
- 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

(2) やまぐち元気生活圏づくりの推進

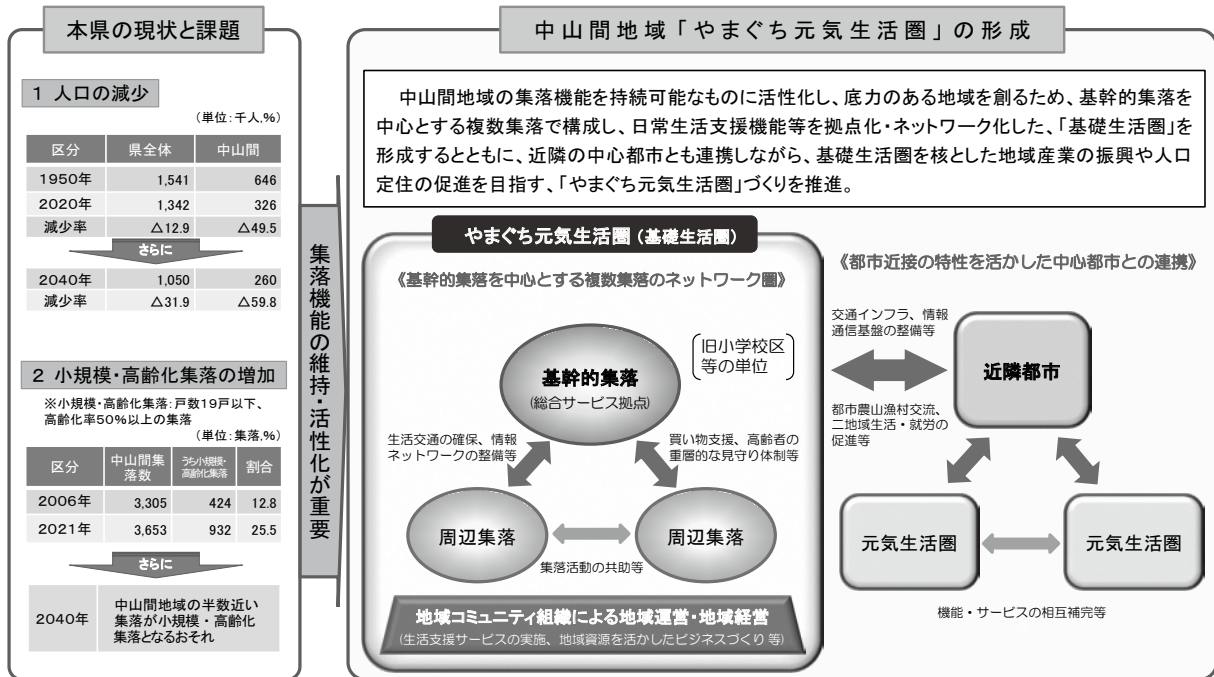
県では、中山間地域の集落機能を持続可能なものに活性化し、底力のある地域を創るため、基幹的集落を中心とする複数集落で構成し、日常生活支援機能等を拠点化・ネットワーク化した基礎生活圏を形成するとともに、近隣の中心都市とも連携しながら、基礎生活圏を核とした地域産業の振興や人口定住の促進を目指す、やまぐち元気生活圏づくりを推進してきた。

令和4年度は、全県的な推進組織である「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」の開催により課題の共有や機運醸成を図ったほか、地域づくりの機運がある地域を対象とした地域伴走型支援や専門家派遣、外部人材の活用による人的支援や財政支援を行った結果、元気生活圏に取り組む地域が拡大した。

《参考》令和4年度末の取組状況

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域（市町が元気生活圏づくり推進方針を策定した数）
◆ 地域数：17市町71地域
◆ 対象地域の状況：1,223集落、41,335世帯、82,323人

中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくりの推進



集落機能の維持・活性化が重要

(3) 山口県中山間地域づくりビジョンの改定

「山口県中山間地域振興条例」に基づく基本計画である「山口県中山間地域づくりビジョン」について、中山間地域を取り巻く状況や社会・経済情勢の変化に的確に対応していくため、令和5年3月に、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画期間とする新たなビジョンを策定した。

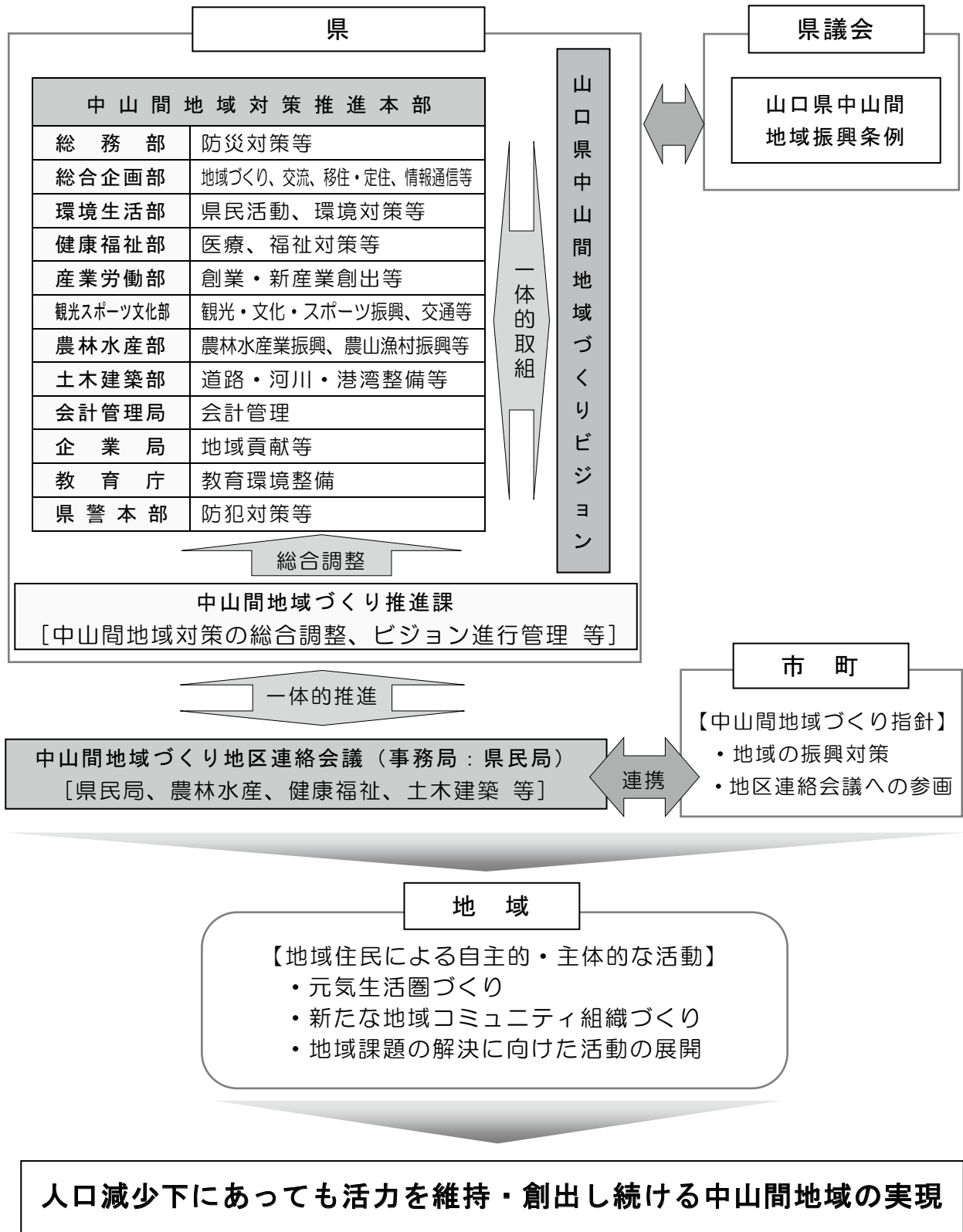
今後は、「人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける中山間地域の実現」を基本目標に、「中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化」、「中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大」、「安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備」、「中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興」の4つの柱に沿って、中山間地域対策を総合的・計画的に推進していくこととしている。

(4) 中山間地域づくりの推進体制の整備

県では、「山口県中山間地域対策推進本部」において、関連事業・施策の効果的な推進や進捗状況の情報共有を図るなど、「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って体系的・総合的な中山間地域対策を推進している。

また、県民局や農林水産事務所などの県の出先機関と市町で組織する「中山間地域づくり地区連絡会議」の下、地元市町とも連携を一層強化しながら、地域の実情に即した取組を進めている。

中山間地域づくりの推進体制



(5) 県議会の特別委員会による政策提言

平成23年に県議会に設置された「中山間地域振興対策特別委員会」において、厳しさを増す中山間地域の実態と振興策について調査研究が行われ、平成24年に、「県の組織体制の強化」、「高齢者が安心して暮らせる仕組みづくり」、「弾力的な地域づくりの推進」の3項目の政策提言が行われた。

平成25年に設置された「人口減少・地域活力維持対策特別委員会」においては、地域の活力を維持するための新たな地域の仕組みづくりの一つとして、コンパクト化、ネットワーク化の取組の推進について提言が行われた。

平成27年に設置された「地方創生推進特別委員会」においては、中山間地域の活性化を図るため、やまぐち元気生活圏のモデル地域づくりの推進、地域住民が主体となった地域づくりの促進について提言が行われた。

平成29年に設置された「地方創生加速化特別委員会」においては、持続可能で元気な地域社会の形成に向けて、5Gなど情報通信基盤の早期整備と暮らし向上への活用支援等について提言が行われた。

令和元年に設置された「山口県の新たな活力創出推進特別委員会」においては、地域の活力を引き出す基盤整備の推進に向けて、5Gなど情報通信基盤の早期整備と暮らし向上への活用支援等について提言が行われた。

令和3年7月に設置された「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」においては、デジタル技術の活用による地域課題の解決等を図るため、県下全域でのデジタルインフラの整備や、中山間地域でのモデル事業の重点実施、デジタルを活用した生活支援の成功事例の展開等について令和4年12月に提言が行われた。

(6) 山口県離島振興計画の策定

令和4年11月に改正・延長された離島振興法（昭和28年法律第72号）に基づき、令和5年5月に、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とする「山口県離島振興計画（第8次計画）」を策定した。

今後は「安心・安全で活力に満ちた個性豊かな島づくり」を目標に、「安心・安全で多様な地域特性を活かした島づくり」及び「新たな潮流を踏まえた島づくり」の2点を振興の視点として、離島振興対策を推進していくこととしている。

(7) 市町や地域による主体的な地域づくりの促進

県内のほとんどの市町において、コミュニティの育成方針をはじめ、中山間地域の振興方策を示す「市町中山間地域づくり指針」が策定されており、地域に最も身近な行政による主体的な地域づくりが進められている。

【指針策定市町（17市町）】

下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町、阿武町

なお、県では、中山間地域の活力を創出するため、市町が「やまぐち元気生活圏づくり推進方針」を策定している地域を対象に、市町や地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援している。

《参考》令和4年度「やまぐち元気生活圏活力創出事業」実績（32件）

市町名	事業名	件数	事業概要
岩国市	由西地域元気パワーアップ事業 ほか	8	ソバ振興と景観形成作物による耕作放棄地対策 ほか
柳井市	平郡東地区元気生活圏づくり推進事業 ほか	6	JA店舗跡地利用による産業振興・福祉交流プロジェクト ほか
周防大島町	農林漁業・農山漁村体験施設整備	1	体験施設整備
平生町	佐賀地域運営・交流等拠点整備事業 ほか	1	名切オリーブファームの環境整備
周南市	みつおずっと子どもがいるまちプロジェクト	1	オンライン移住相談体制の構築 ほか
防府市	津久見浜海水浴場トイレほか設置工事	1	老朽化したトイレ・シャワー施設の代替施設整備
宇部市	山口県指定無形民俗文化財「岩戸神楽舞」の継続・定着 ほか	5	定期奉納鑑賞者向け観光ツアーの開催 ほか
美祢市	赤郷地域づくりデジタル推進事業	1	特産品販売施設の決済システム改善 ほか
山陽小野田市	川上地域元気生活圏づくり推進事業	1	地元農産物を使用した加工品の製造 ほか
長門市	ハーブを活用した棚田活性化事業 ほか	2	棚田で栽培したハーブを使った化粧品等の開発 ほか
萩市	三見駅舎改修活用事業 ほか	5	お試し暮らし住宅の整備 ほか

(8) 地域コミュニティ支援のための重点的な取組

県では、知識と専門性を有する民間の実践活動家や、大学・研究機関の有識者等の専門家を地域に派遣するとともに、各県民局の地域振興担当職員等を「地域づくり支援員」と位置付け、専門家の活動をサポートする体制を構築し、地域の主体的な取組の促進を図っている。

このほか、中山間地域における多様な課題や地域ニーズに対応するため、企業、大学生等の外部人材による自発的な地域づくり活動を支援している。

《参考》令和4年度「やまぐち元気生活圏協働支援事業」実績（4地域）

区 分	地 域 名	支援企業・大学・団体名
企業の社会貢献活動による地域づくり支援	防府市野島地域	株式会社山口銀行
大学生等による地域づくり支援	防府市野島地域	山口県立大学
	長門市向津具地域	山口大学
	山陽小野田市川上地域	山口東京理科大学
地域づくり支援団体等による地域づくり支援	山口市徳地地域	仁徳地域商会（任意団体）

◆ 県庁中山間応援隊（県職員による地域づくり支援）

厳しい環境にある中山間地域において、県職員自らが現地に赴き、県職員としての知識・経験を活かしながら、地域の活性化に向けた取組を支援していくため、平成26年に「県庁中山間応援隊」を創設した。

知事を隊長として、中山間地域づくりに意欲や関心のある県職員を広く募集して隊員に任命し、総勢327名（令和5年7月末時点）で組織しており、地域や市町の意向を踏まえて、支援地域・取組を選定した上で支援チームを派遣している。

《参考》令和4年度「やまぐち元気生活圏協働支援事業」実績（延べ2回、25名）

市町名	派遣（延べ）			活 動 内 容
	回数	人数	地域	
宇部市	1	13	1	小野湖の活用と保全に向けた支援
柳井市	1	12	1	観光資源である平見山城跡の活用に向けた支援

(9) Y Y ! ターン（U J I ターン）による移住の促進

市町や関係団体等と構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体として、本県への移住に関心を持つ層を確実に移住につなげるよう、移住促進に県一体となって取り組んだ結果、首都圏における本県の認知度向上が図られるなど、その効果が確実に現れている。

また、コロナ禍がもたらした人々の意識の変化や社会変革をチャンスと捉え、移住の働きかけから受入・定着に至る各段階の支援策を着実に実施するとともに、転職なき移住の実現に向け、地方創生テレワークのモデルオフィス「YY! SQUARE」及びワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」の2つの県内拠点施設を核として、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進することで、将来的な移住の促進につなげることとしている。

東京での「やまぐちYY! ターンカレッジ」の開催や、大阪での「やまぐち暮らし」の魅力発信を通じ、移住先としての本県の認知度を高めたこと等により、令和4年度の相談件数は11,599件となった。

《参考》相談実績

(単位：件)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県	1,275	2,027	2,266	2,625	2,836	2,719	2,810	3,484	3,881
(うち移住相談)	(294)	(624)	(690)	(1,218)	(1,343)	(1,604)	(1,709)	(2,438)	(2,735)
(うち求職相談)	(981)	(1,403)	(1,576)	(1,407)	(1,493)	(1,115)	(1,101)	(1,046)	(1,146)
市 町	2,225	2,731	3,293	4,137	5,936	6,121	7,295	7,183	7,718
合 計	3,500	4,758	5,559	6,762	8,772	8,840	10,105	10,667	11,599
月平均	291.7	396.5	463.3	563.5	731.0	736.7	842.1	888.9	966.6

また、各市町の住民異動窓口において実施している「転入者アンケート」等の回答者のうち、県内移動や転勤・進学などの一時的な移動を除く「YY! ターン」の実績数は着実に増加している。

《参考》移住実績

(単位：人)

年 度	H28 (7月～)	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人 数	1,615	1,745	2,097	3,100	3,230	3,588	3,655

(10) 都市と農山漁村との交流の推進

都市部から農山漁村地域への人の流れを創出し、これまでの一時的な滞在を中心とした交流から、地域への再訪問や長期滞在など地域とのより深い関わりにつながる地域滞在型交流へと発展させるため、全県への普及に向けたセミナーや実践者向け研修会の開催、地域滞在型交流を継続的に実施する担い手組織の育成支援を行っている。

このほか、農林漁業者等が行う定員5人以下の民宿を「山口型小規模農林漁業体験民宿」として認定し、開業促進を図るとともに、「やまぐち元気!むらまち交流推進協議会」と連携し、ホームページ等により情報発信を行っている。

3 中山間地域の現状

1 中山間地域の概況

(1) 本県における中山間地域の設定

「山口県中山間地域振興条例」及び「山口県中山間地域づくりビジョン」において、次のいずれかの地域を中山間地域として設定している。

【本県における中山間地域】

I 地域振興5法の適用地域

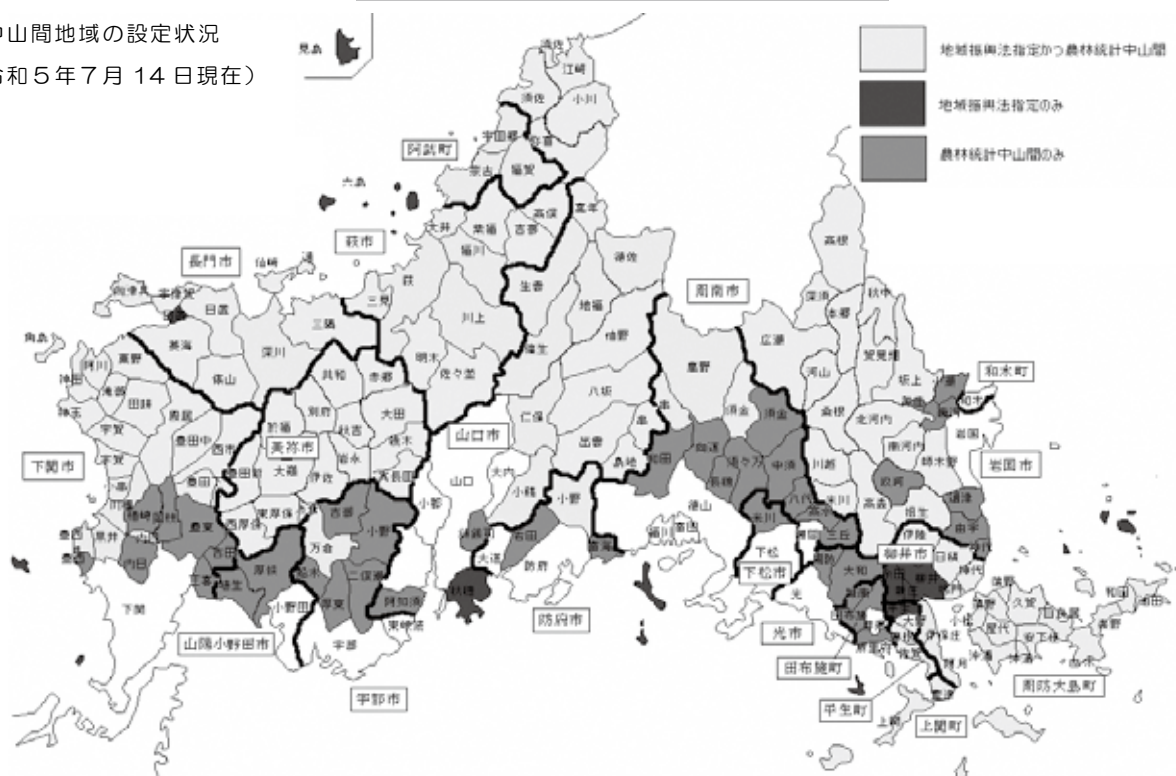
- ① 「離島振興法」に基づき公示された離島振興対策実施地域
- ② 「山村振興法」に基づき公示された振興山村地域
- ③ 「半島振興法」に基づき公示された半島振興対策実施地域
- ④ 「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」に基づき公示された特定農山村地域
- ⑤ 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき公示された過疎地域及び過疎地域とみなされる区域

II 農林水産省の農業地域類型区分による山間農業地域、中間農業地域

図1-1 本県における中山間地域

中山間地域の設定状況

(令和5年7月14日現在)



〔中山間地域を有する市町〕

区 分	市 町 名
市町の全域が中山間地域（8市町）	萩市、長門市、柳井市、美祢市、周防大島町、上関町、平生町、阿武町
市町の一部が中山間地域（10市町）	下関市、宇部市、山口市、防府市、下松市、岩国市、光市、周南市、山陽小野田市、田布施町

(2) 中山間地域の人口、面積等

本県において中山間地域が占める土地面積の割合は約70%であるが、人口が占める割合は約24%であり、比較的少ない人口で広い地域を支えている。

また、耕地面積の約67%、森林面積の約75%が中山間地域に存在している。

〔表1-1 中山間地域の人口、面積等〕

項目	中山間地域	県全体	割合
人口 (人)	315,323	1,312,950	24.0%
総土地面積 (km ²)	4,267.92	6,112.50	69.8%
耕地面積 (km ²)	343.28	515.21	66.6%
森林面積 (km ²)	3,259.58	4,366.59	74.7%

資料：人口移動統計調査（山口県総合企画部：令和4年）、一部市町調べ
 全国都道府県市区町村別面積調（国土交通省国土地理院：令和4年）、一部市町調べ
 耕地及び作付面積統計（中国四国農政局：平成17年）、一部市町調べ
 森林・林業統計要覧（山口県農林水産部：令和3年）

※本書における中山間地域の数値は、令和5年4月現在の中山間地域の範囲を基に、原則として以下の市町村で整理しています。

旧由宇町、旧玖珂町、旧本郷村、旧周東町、旧錦町、旧美川町、旧美和町、旧柳井市、旧久賀町、旧大島町、旧東和町、旧橋町、旧大島町、上関町、旧大和町、平生町、田布施町、旧熊毛町、旧鹿野町、旧徳地町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧阿東町、旧美祢市、旧楠町、旧山陽町、旧美東町、旧秋芳町、旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町、旧長門市、旧三隅町、旧日置町、旧油谷町、旧萩市、旧川上村、阿武町、旧田万川町、旧むつみ村、旧須佐町、旧旭村、旧福栄村（合併前の44市町村）

(3) 中山間地域の持つ多面的機能

中山間地域は、新鮮で安心できる食料の供給をはじめ、森林や水田の保水機能による県土の保全、水源のかん養、森林の大気浄化等による自然環境の保全、美しい景観の形成など、多面にわたる公益的な機能を発揮することにより、県民の財産やくらしを守る重要な役割を担っている。

こうした本県の中山間地域の多面的機能について、国等が行った計算方法に準じて金額的に試算すると、約1兆1,742億円になる。

〔表1-2 中山間地域の多面的機能の評価額〕（平成18年2月時点）

区分	評価額	主な機能
森林・山村	8,451億円	水源かん養・土砂崩壊防止等
農業・農村	643億円	洪水防止・保健休養やすらぎ等
水産業・漁村	2,648億円	環境保全機能・物質循環補完機能等
計	11,742億円	

注1) 国等が評価した計算方法に準じて、平成18年2月に県において試算した。

注2) 評価額の合計は、1兆1,742億円となるが、区分ごとの評価額には一部重複がある。

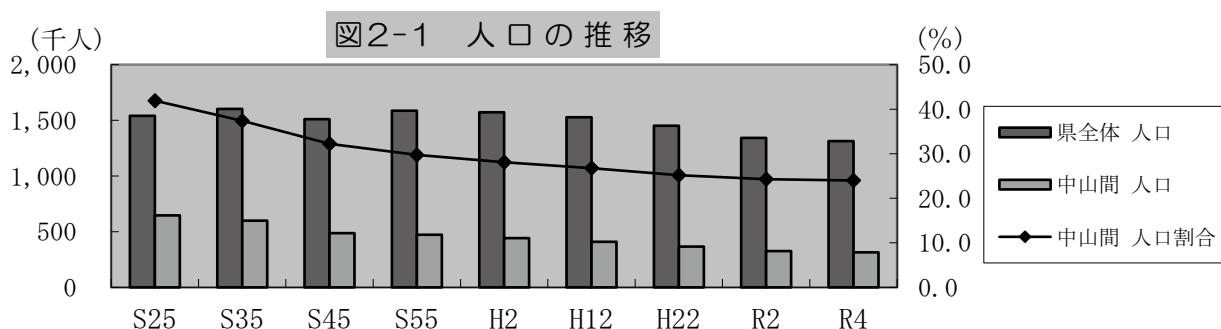
2 人口・世帯の状況

(1) 人口動態

人口の推移をみると、県全体においては、昭和25年から令和4年までの間で約14.8%の減少率であるのに対し、中山間地域では約51.2%と、県全体に比べ減少率が高い。

また、県全体に占める中山間地域の人口の割合は、昭和25年では約41.9%を占めていたが、令和4年では約24.0%に減少している。

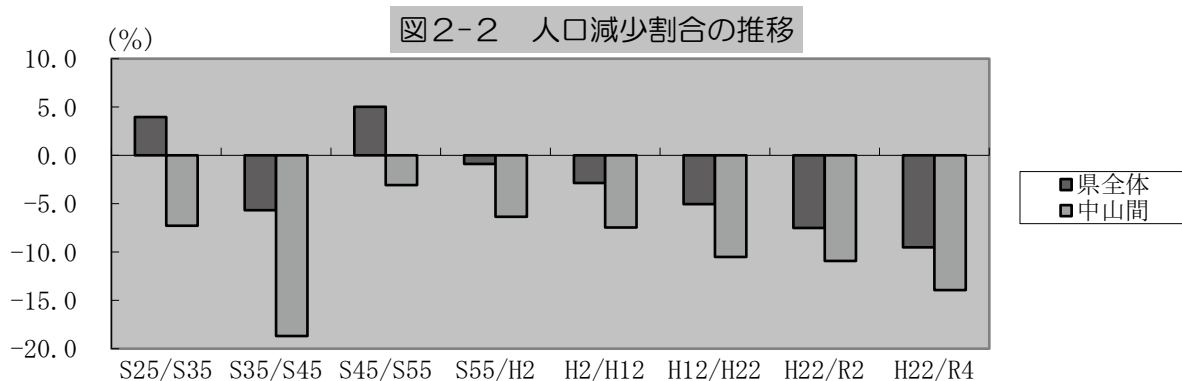
これを10年毎の人口減少割合の推移でみると、県全体、中山間地域ともに人口減少率が次第に増大傾向にあるが、中山間地域は県全体を大きく上回る人口減少率となっている。



[表2-1 県人口と中山間地域の人口]

区 分		S 25	S 35	S 45	S 55	H 2	H 12	H 22	R 2	R 4
県全体	実数(千人)	1,541	1,602	1,511	1,587	1,573	1,528	1,451	1,342	1,313
中山間地域	実数(千人)	646	599	487	472	442	409	366	326	315
	人口割合	41.9	37.4	32.2	29.7	28.1	26.8	25.2	24.3	24.0

資料：国勢調査（R4は人口移動統計調査、一部市町調べ）



[表2-2 人口減少割合]

(単位：%)

区 分	S25/S35	S35/S45	S45/S55	S55/H2	H2/H12	H12/H22	H22/R2	H22/R4	S25/R4
県全体	4.0	▲5.7	5.0	▲0.9	▲2.9	▲5.0	▲7.5	▲9.5	▲14.8
中山間地域	▲7.3	▲18.7	▲3.1	▲6.4	▲7.5	▲10.5	▲10.9	▲13.9	▲51.2

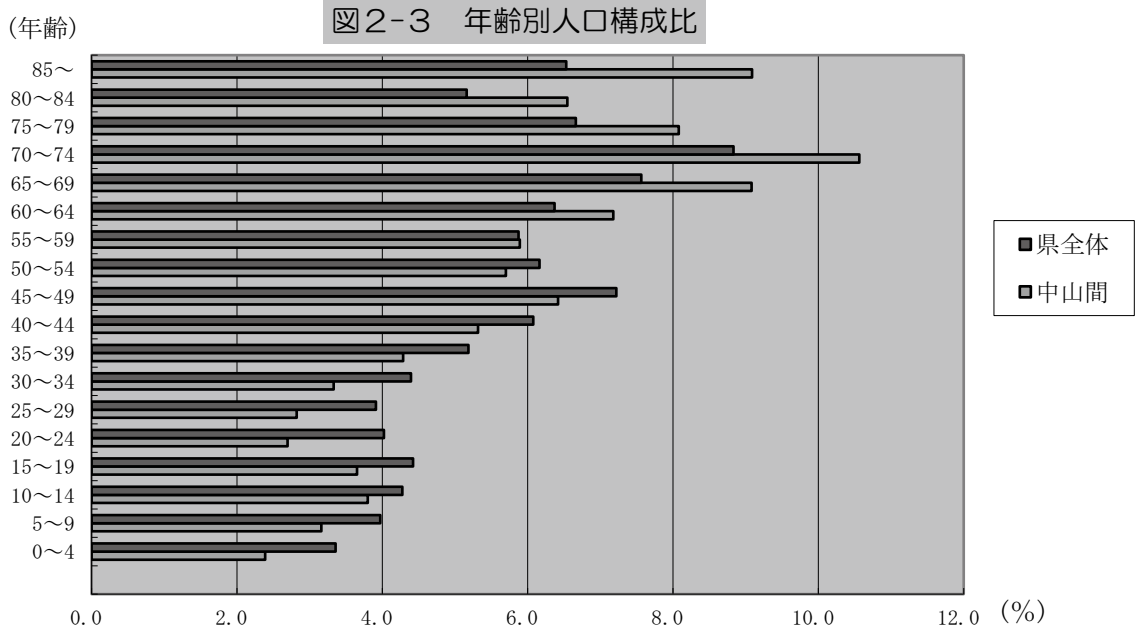
資料：国勢調査（R4は人口移動統計調査、一部市町調べ）

(2) 人口構成

① 年齢別人口構成比

中山間地域では、県全体に比べて55歳以上の各区分で構成割合が高く、特に65歳以上の構成比の高さが顕著である。

一方、55歳未満の生産年齢階層や若年者階層の構成比は県全体に比べて低くなっている。



〔表2-3 年齢別人口構成〕

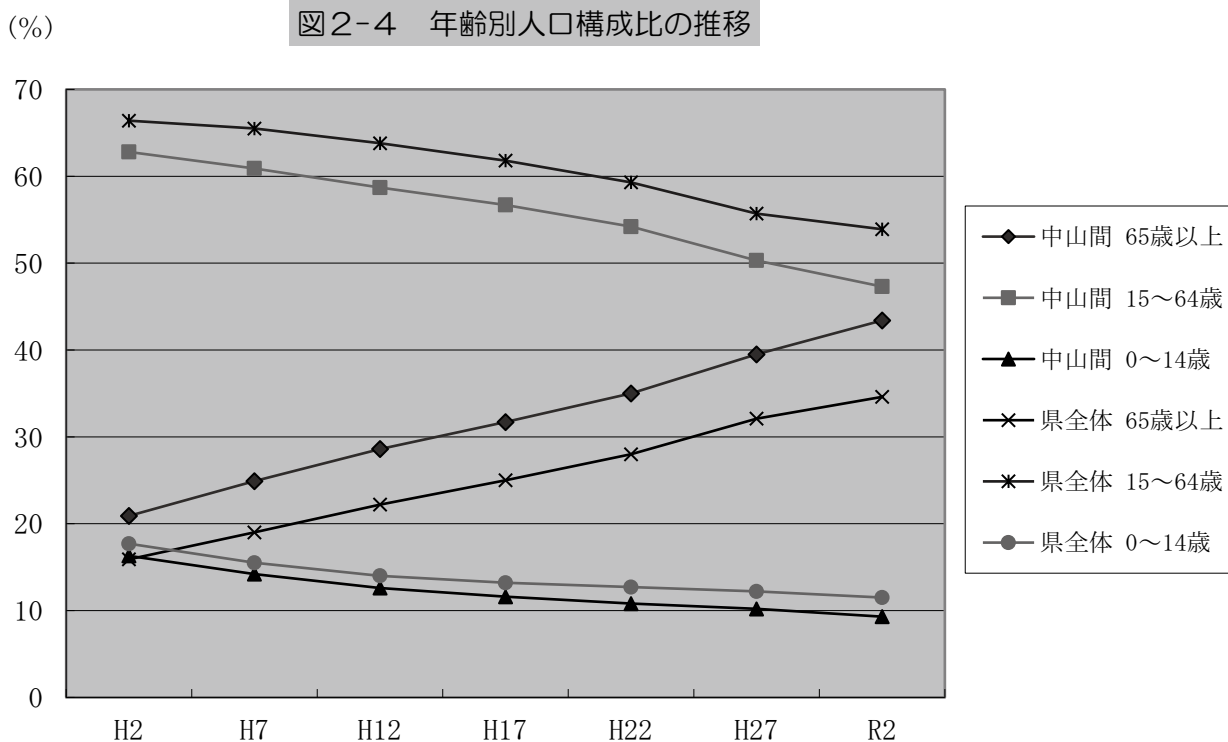
(単位：人)

年 齢	中山間地域			県全体		
	男	女	計	男	女	計
85~	8,653	20,884	29,537	25,600	60,849	86,449
80~84	8,308	12,968	21,276	26,962	41,341	68,303
75~79	11,367	14,887	26,254	38,151	50,041	88,192
70~74	16,125	18,203	34,328	54,095	62,813	116,908
65~69	14,465	15,044	29,509	48,226	51,879	100,105
60~64	11,221	12,105	23,326	40,351	43,965	84,316
55~59	9,193	9,955	19,148	37,457	40,297	77,754
50~54	8,929	9,596	18,525	39,301	42,272	81,573
45~49	10,576	10,281	20,857	48,189	47,368	95,557
40~44	8,785	8,496	17,281	40,385	40,058	80,443
35~39	7,025	6,906	13,931	34,419	34,197	68,616
30~34	5,569	5,254	10,823	29,802	28,360	58,162
25~29	4,747	4,422	9,169	26,916	24,855	51,771
20~24	4,277	4,488	8,765	27,556	25,692	53,248
15~19	6,151	5,720	11,871	30,196	28,356	58,552
10~14	6,336	6,016	12,352	28,875	27,706	56,581
5~9	5,232	5,041	10,273	27,100	25,481	52,581
0~4	4,010	3,750	7,760	22,732	21,714	44,446

資料：国勢調査（令和2年） ※年齢不詳人口は除く。

② 年齢別人口構成比の推移

年齢別人口構成比の推移をみると、65歳以上の高齢者の割合が増加し続けており、特に中山間地域では、平成2年の20.9%に比べ、令和2年には43.4%と22.5ポイント増加している。



[表2-4 年齢別人口構成比]

(単位：%)

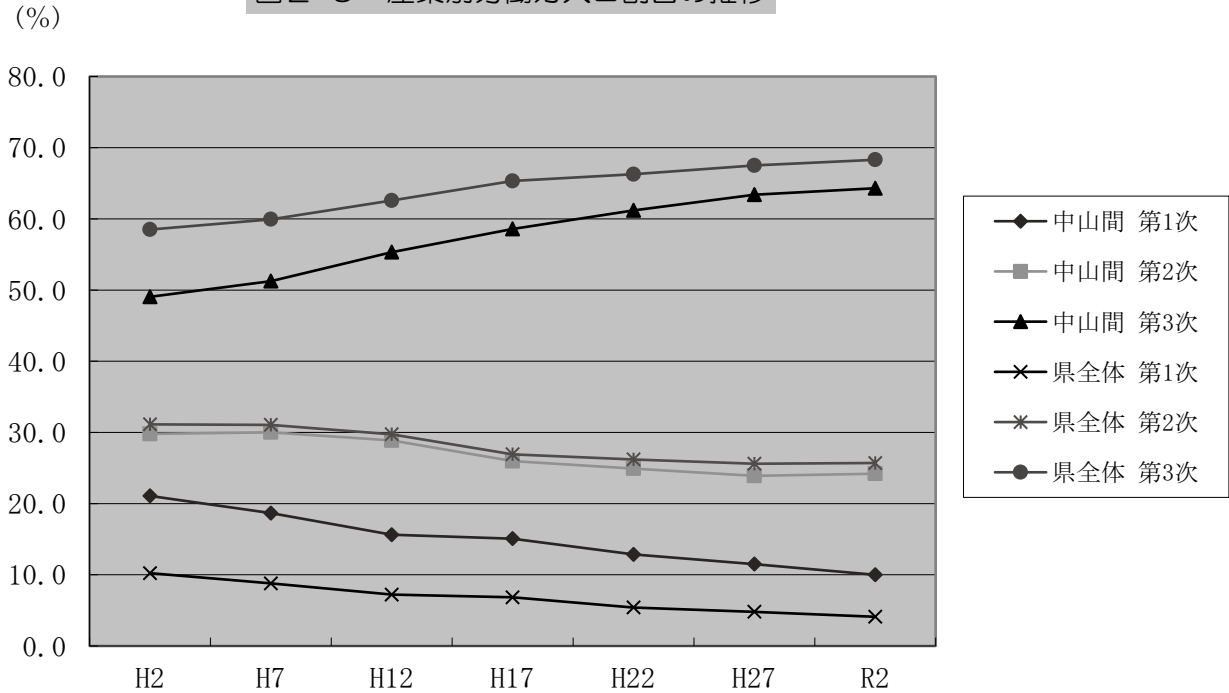
区分		H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	65歳以上	20.9	24.9	28.6	31.7	35.0	39.5	43.4
	15～64歳	62.8	60.9	58.7	56.7	54.2	50.3	47.3
	0～14歳	16.3	14.2	12.6	11.6	10.8	10.2	9.3
県全体	65歳以上	15.9	19.0	22.2	25.0	28.0	32.1	34.6
	15～64歳	66.4	65.5	63.8	61.8	59.3	55.7	53.9
	0～14歳	17.7	15.5	14.0	13.2	12.7	12.2	11.5

資料：国勢調査 ※R2は不詳補完値による。

(3) 産業別労働力人口割合

令和2年の第1次産業の労働力人口割合は、県全体の4.1%に対し、中山間地域では10.0%と高いものの、その割合は減少し続け、第3次産業の割合が増加するなど、中山間地域での就業形態が多様化している。

図2-5 産業別労働力人口割合の推移



〔表2-5 産業別労働力人口割合〕

(単位：%)

区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	第1次産業	21.1	18.7	15.6	15.1	12.9	11.5
	第2次産業	29.8	30.0	28.9	26.0	24.9	23.9
	第3次産業	49.0	51.3	55.3	58.6	61.2	63.4
県全体	第1次産業	10.2	8.8	7.2	6.8	5.4	4.8
	第2次産業	31.1	31.1	29.7	26.9	26.2	25.6
	第3次産業	58.5	59.9	62.6	65.3	66.3	67.5

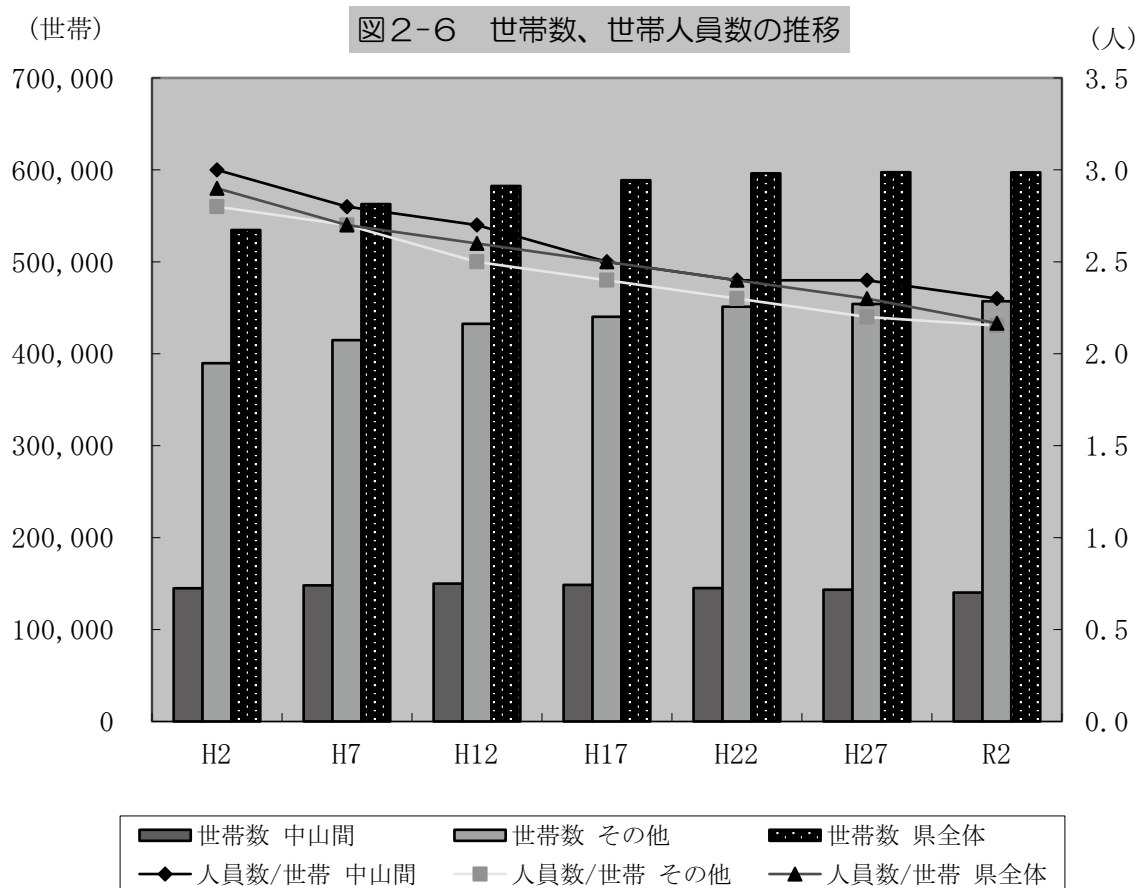
資料：国勢調査

(4) 世帯の推移

① 世帯数、世帯人員数の推移

県全体の世帯数は、平成2年の約53万5千世帯から令和2年には約59万7千世帯へと増加しているが、中山間地域においては、平成12年をピークに減少に転じ、令和2年には約14万世帯となっている。

また、1世帯当たりの人員数は、中山間地域、その他の地域とも、平成2年以降減少し続けており、世帯が小規模化する傾向が続いている。



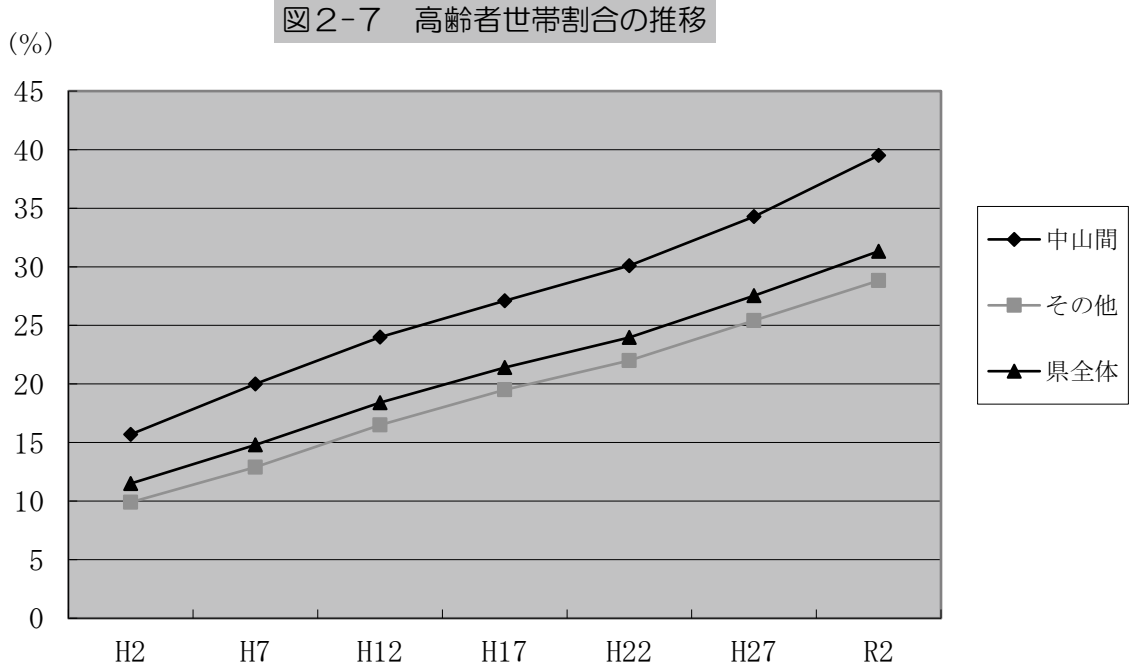
〔表2-6 世帯数、1世帯当たりの人員数〕 (単位：人)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
世帯数	中山間地域	144,846	148,056	149,955	148,527	145,003	143,274	140,139
	その他地域	389,738	414,736	432,482	440,209	451,228	454,152	457,170
	県全体	534,584	562,792	582,437	588,736	596,231	597,426	597,309
1世帯当たりの人員数	中山間地域	3.0	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.3
	その他地域	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2
	県全体	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2

資料：国勢調査

② 高齢者世帯割合の推移

中山間地域における高齢者世帯割合は、平成2年の15.7%が令和2年には39.5%となっており、その他の地域と比較すると、10.7ポイント高くなっている。



〔表2-7 高齢者世帯割合〕

(単位：%)

区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	15.7	20.0	24.0	27.1	30.1	34.3	39.5
その他地域	9.9	12.9	16.5	19.5	22.0	25.4	28.8
県 全 体	11.5	14.8	18.4	21.4	24.0	27.5	31.3

資料：国勢調査

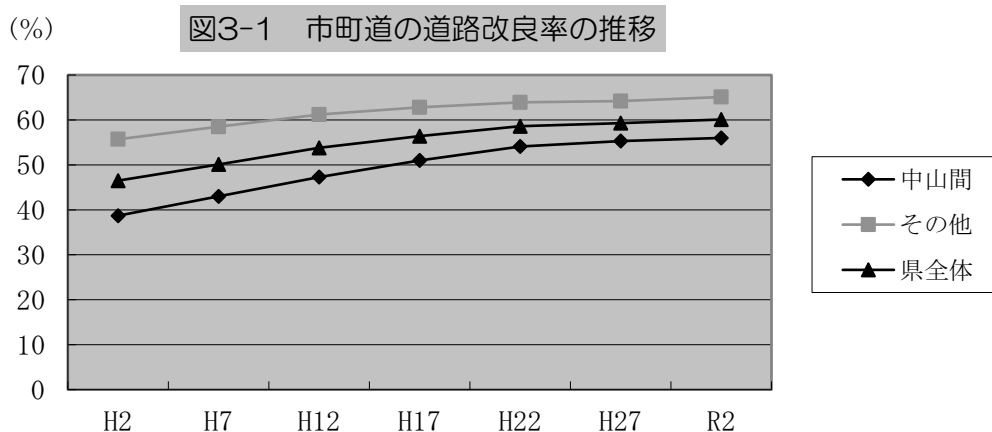
高齢者世帯とは、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）及び高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）

3 生活環境の状況

(1) 市町道の改良率、舗装率の推移

令和2年における市町道の改良率は、その他の地域で65.1%であるが、中山間地域では56.0%と9.1ポイント低い状況にある。

また、道路の舗装率は、中山間地域では、90.8%と整備が進んではいないものの、その他の地域の舗装率94.8%と比べて4.0ポイント低くなっている。

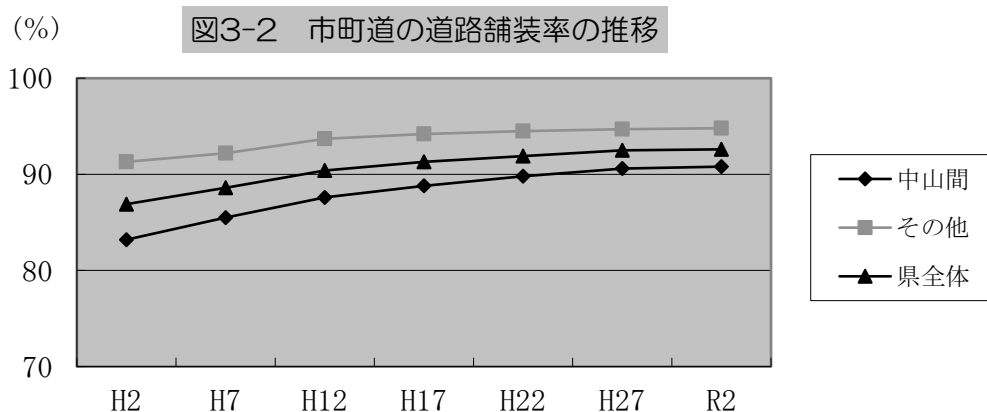


[表 3-1 市町道の道路改良率]

(単位: %)

区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	38.7	43.0	47.3	51.0	54.1	55.3	56.0
その他地域	55.7	58.5	61.2	62.8	63.9	64.2	65.1
県 全 体	46.5	50.1	53.8	56.4	58.6	59.3	60.1

資料：道路施設現況調査、一部市町調べ



[表 3-2 市町道の道路舗装率]

(単位: %)

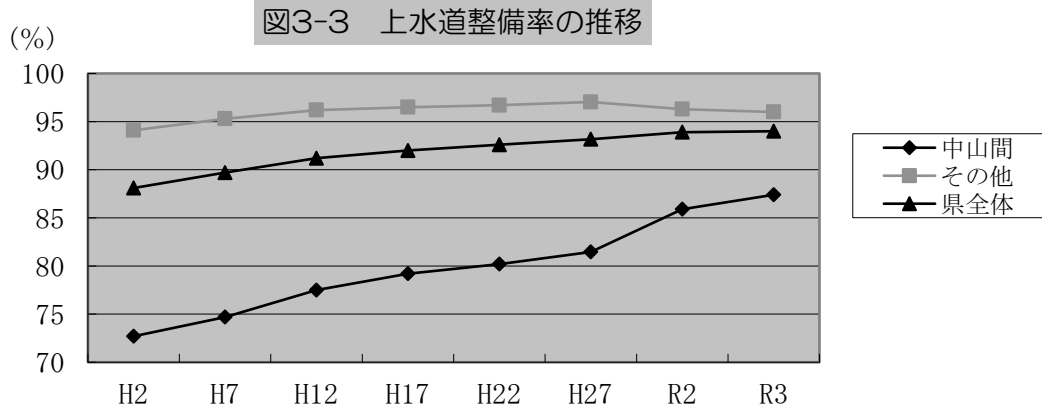
区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	83.2	85.5	87.6	88.8	89.8	90.6	90.8
その他地域	91.3	92.2	93.7	94.2	94.5	94.7	94.8
県 全 体	86.9	88.6	90.4	91.3	91.9	92.5	92.6

資料：道路施設現況調査、一部市町調べ

(2) 上・下水道整備率の推移

中山間地域においても、上・下水道の整備は進んでいるものの、令和3年の簡易水道を含めた上水道の整備率は、その他の地域で96.0%であるのに対し、中山間地域では87.4%と8.6ポイント低くなっている。

また、下水道の整備率も同様に、その他の地域で90.5%であるのに対し、中山間地域では83.9%と6.6ポイント低くなっている。

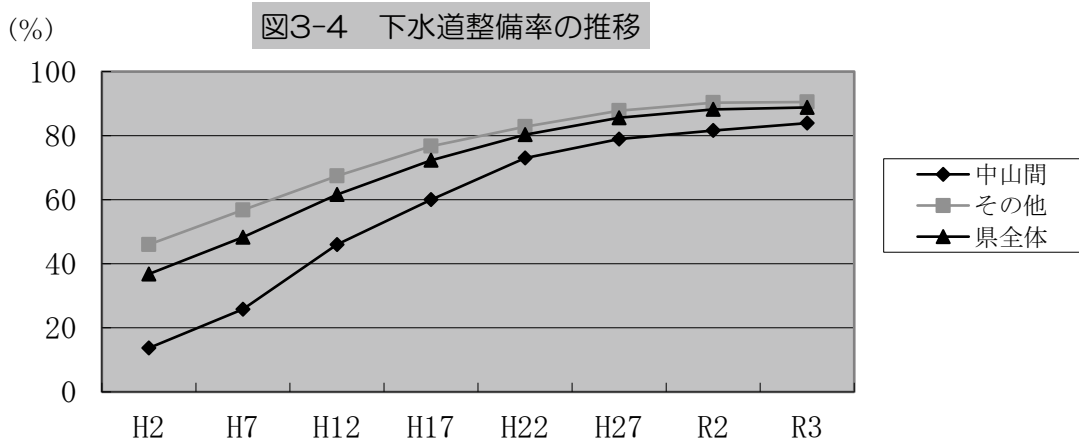


〔表3-3 上水道整備率〕

(単位: %)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R3
中山間地域	72.7	74.7	77.5	79.2	80.2	81.5	85.9	87.4
その他地域	94.1	95.3	96.2	96.5	96.7	97.0	96.3	96.0
県全体	88.1	89.7	91.2	92.0	92.6	93.2	93.9	94.0

資料：水道統計調査、一部市町調べ



〔表3-4 下水道整備率〕

(単位: %)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R3
中山間地域	13.7	25.8	46.0	60.0	73.0	78.9	81.6	83.9
その他地域	46.0	56.8	67.4	76.7	82.8	87.8	90.3	90.5
県全体	36.8	48.3	61.6	72.3	80.3	85.6	88.2	88.8

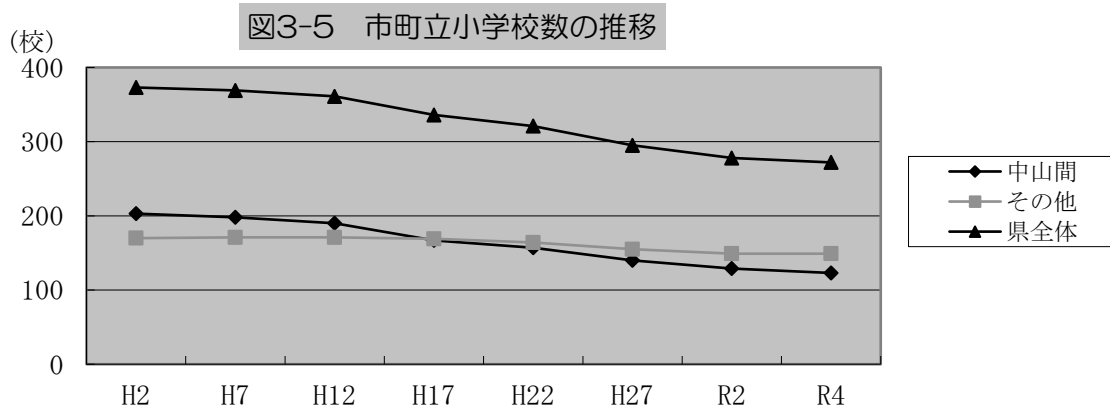
資料：市町村公共施設概要(H2～)、汚水処理人口普及状況調(H12～)

注) 集落排水施設、合併処理浄化槽等を含む。

(3) 市町立小中学校数の推移

平成2年以降の小学校数は、その他の地域では微減であるが、中山間地域では一貫して減少しており、令和4年では、平成2年から4割近く減少し、123校となっている。

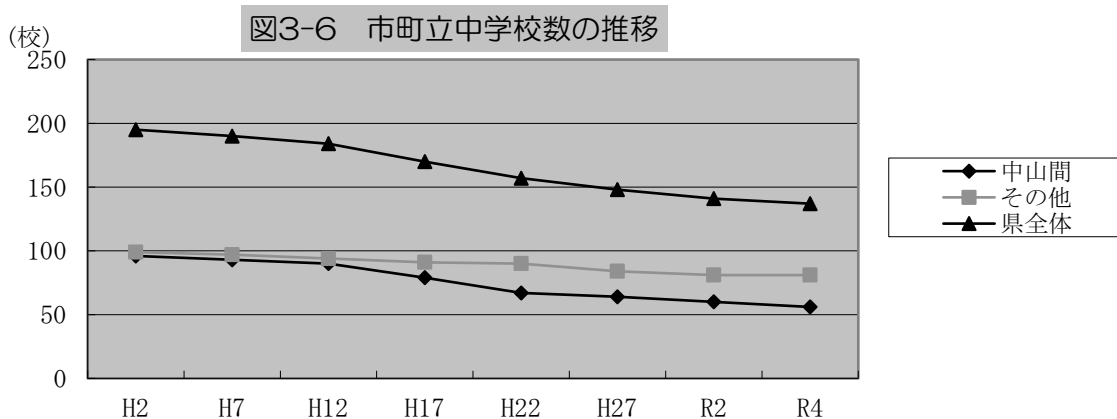
また、中学校数も同様の傾向にあり、令和4年の中山間地域における中学校数は、平成2年から約4割減少し、56校となっている。



[表3-5 市町立小学校数] (単位: 校)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4
中山間地域	203	198	190	167	157	140	129	123
その他地域	170	171	171	169	164	155	149	149
県全体	373	369	361	336	321	295	278	272

資料：教育委員会学校一覧
注) 分校及び休校を除く。



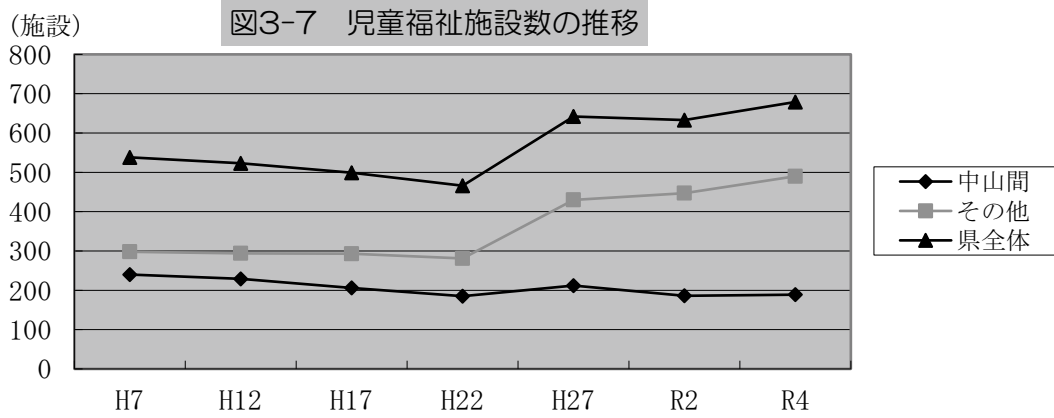
[表3-6 市町立中学校数] (単位: 校)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4
中山間地域	96	93	90	79	67	64	60	56
その他地域	99	97	94	91	90	84	81	81
県全体	195	190	184	170	157	148	141	137

資料：教育委員会学校一覧
注) 分校及び休校を除く。

(4) 児童福祉施設数の推移

児童福祉施設数は、平成27年から令和4年にかけて、その他の地域では60施設増加しているのに対し、中山間地域では23施設減少している。



〔表3-7 児童福祉施設数〕

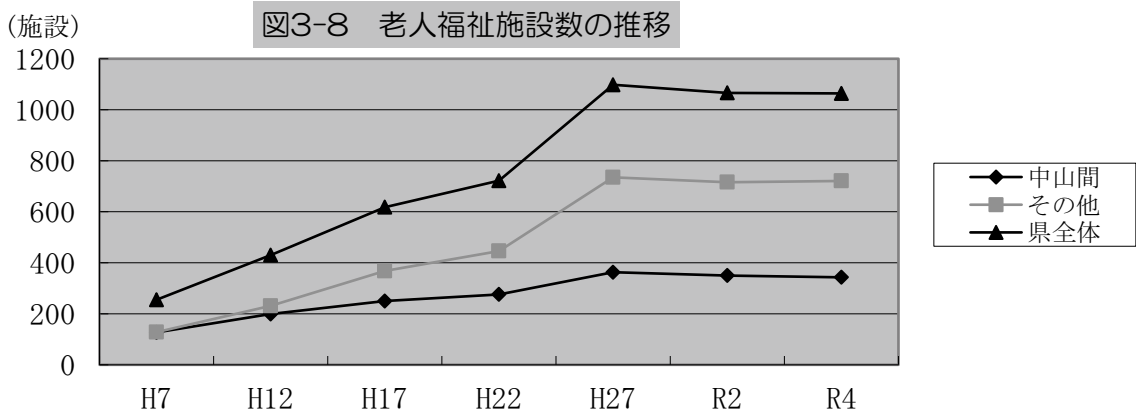
(単位：施設)

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4
中山間地域	240	229	206	185	212	186	189
その他地域	298	294	293	281	430	447	490
県全体	538	523	499	466	642	633	679

資料：保健福祉施設等名簿

(5) 老人福祉施設数の推移

老人福祉施設数は、平成27年までは一貫して増加傾向にあったが、平成27年から令和4年にかけて、その他の地域では14施設減少し、中山間地域では20施設減少している。



〔表3-8 老人福祉施設数〕

(単位：施設)

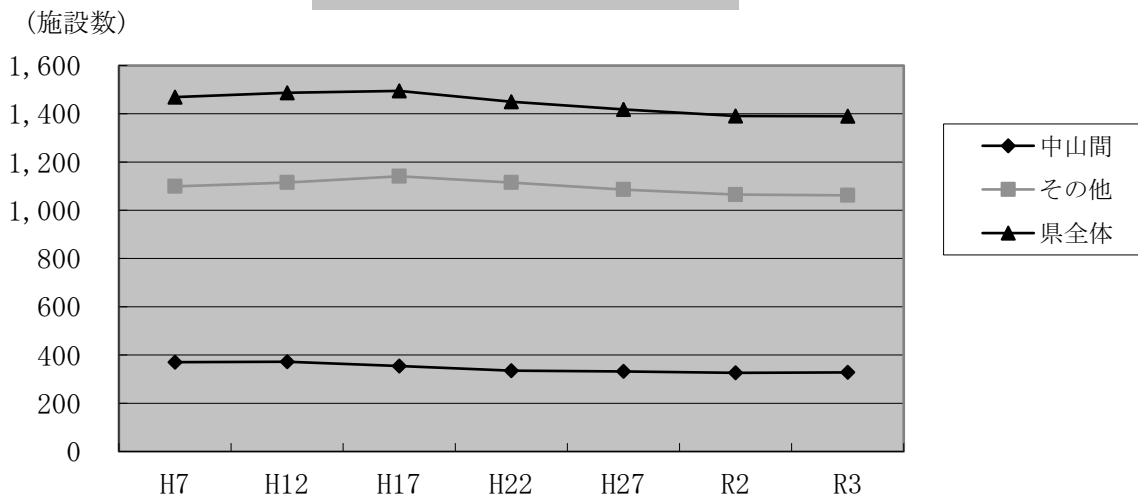
区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4
中山間地域	127	199	250	276	363	350	343
その他地域	128	231	368	446	735	716	721
県全体	255	430	618	722	1,098	1,066	1,064

資料：保健福祉施設等名簿

(6) 病院・診療所数の推移

病院・診療所数は、平成7年から令和3年にかけて、その他の地域では約3.4%の減少となっているのに対し、中山間地域では、約11.4%の減少となっている。

図3-9 病院・診療所数の推移



〔表 3-9 病院・診療所数〕

(単位：施設)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R3
中山間地域	370	372	354	335	332	326	328
その他地域	1,099	1,115	1,141	1,115	1,086	1,065	1,062
県 全 体	1,469	1,487	1,495	1,450	1,418	1,391	1,390

資料：医療施設動態調査及び医療法に基づく届け出の集計

4 産業の状況

(1) 就業人口と経済活動の状況

本県中山間地域における産業別の就業人口割合をみると、第1次産業は10.0%と、全県の4.1%を大きく上回っているが、その割合は低下傾向にあり、中山間地域における就業形態は多様化している。

なお、市町内総生産を経済活動別（産業別）にみると、中山間地域における第1次産業のウェイトは5%を下回っており、サービス業や製造業、不動産業などの占める割合が高い。

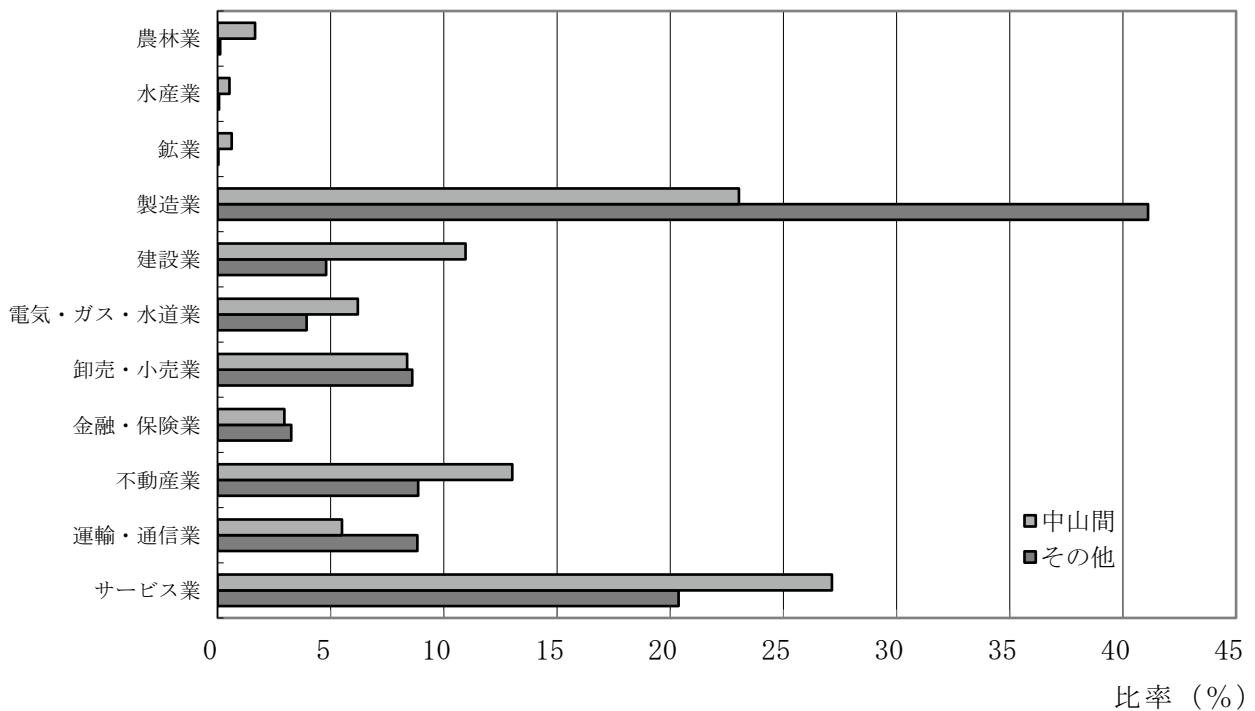
[表 4-1 就業人口の割合]

区 分	農業・林業	漁業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業※	その他
中山間地域	8.7	1.3	8.8	15.2	4.7	13.8	4.9	17.1	5.8	19.7
その他地域	2.0	0.2	8.8	17.4	5.4	15.6	5.0	15.7	6.0	23.9
県全体	3.6	0.5	8.8	16.8	5.2	15.1	5.0	16.1	5.9	23.0

※ 他に分類されないものも含む

資料：国勢調査（令和2年）

図 4-1 経済活動別市町内総生産



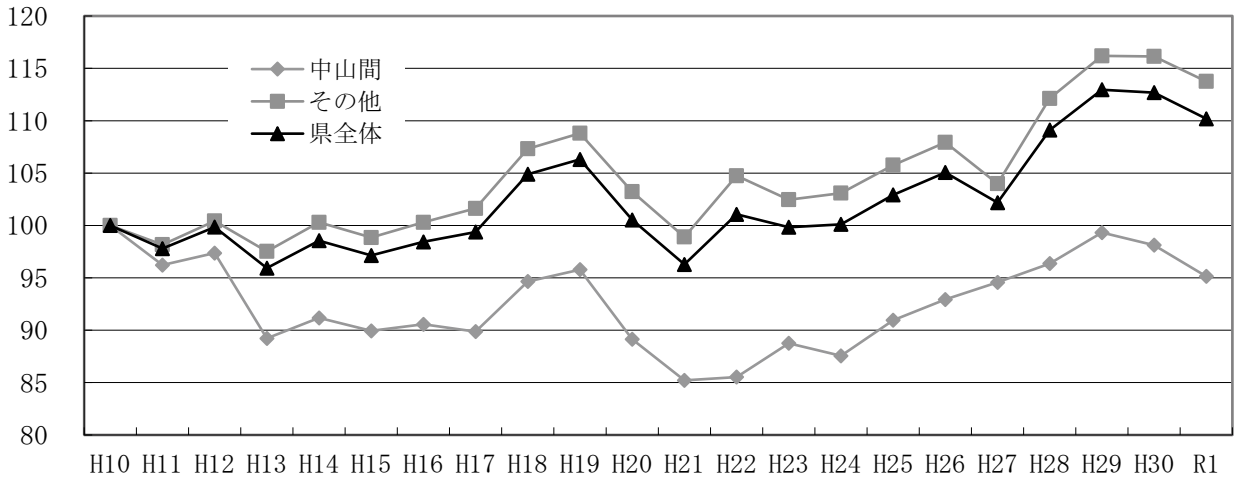
注) 「市町民経済計算」を基に、中山間地域づくり推進課において試算

(2) 産業活動の停滞

中山間地域では、農林水産業における価格の低迷や公共事業の縮減による受注高の減少等を背景に総生産が減少しており、平成10年度を100とした場合、令和元年度は95.1となっている。

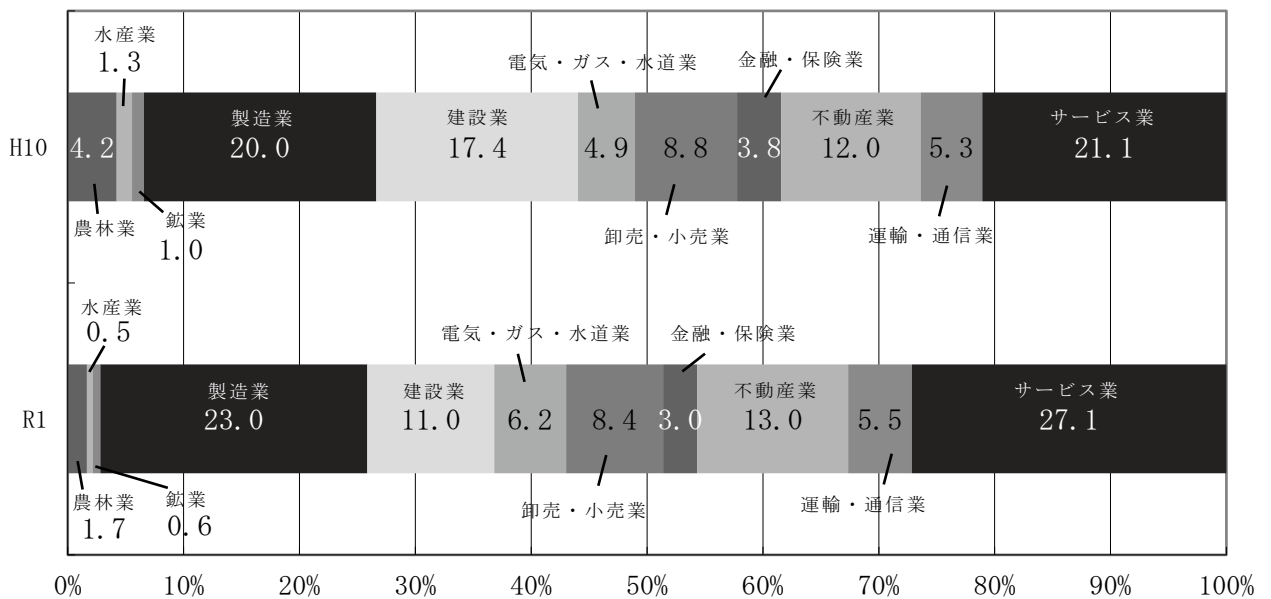
また、総生産の産業別の割合も、就業人口と同様に第1次産業の割合が低下している。

図4-2 総生産の推移(平成10年度を100とした場合)



注)「市町民経済計算」を基に、中山間地域づくり推進課において試算

図4-3 中山間地域における総生産の産業別の割合



注)「市町民経済計算」を基に、中山間地域づくり推進課において試算

4 中山間地域づくりを進める上での主要な課題

中山間地域を取り巻く社会・経済情勢の変化や、現状などを踏まえ、中山間地域づくりを進める上では、次のような課題が挙げられる。

こうした幅広い地域課題の解決に向けて、これまで積み重ねてきた取組を発展・加速させるとともに、デジタル技術などの新しい技術を活かした、今までとは異なる発想による取組も進めるなど、総合的・計画的な施策展開を図っていく必要がある。

1 暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

中山間地域では、人口減少や高齢化の進行により、地域づくり活動の担い手が減少していることから、集落機能を維持していくため、広域的な範囲での支え合いの仕組みづくりや、地域を支える新たな担い手の育成・確保を進めていく必要がある。

■ 広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う仕組みづくり

人口減少・高齢化の進行により、集落機能の維持に支障を来す地域も生じる中、安心して暮らし続けられる中山間地域を実現していくため、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを進めるとともに、地域自らが地域課題の解決に取り組むことが必要である。

■ 新たな技術や制度を活用した地域課題の解決

デジタル技術を活用した今までとは異なる発想による取組や、特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな担い手の確保など、新たな技術や制度を地域課題の解決に取り入れていくことが必要である。

■ 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

中山間地域では、人口減少や高齢化の進行により、地域づくり活動の担い手が減少していることから、研修等の機会を通じて、活動の中心となるリーダーを育成するとともに、新たな担い手の育成・確保が必要である。

また、都市部からの移住者や地域おこし協力隊など、地域づくり活動に意欲がある外部人材を呼び込むことも必要である。

■ 地域の取組を支援する体制の構築

行政のみでは、専門的・継続的に支援することに限界があることから、地域の課題解決にあたっては、専門家や企業、大学生など、多様な主体と連携・協働しながら、様々な知見や技術を活用していくことが効果的である。

そのため、地域づくりに関わる多様な主体が連携・協働し、専門的・持続的な支援を行う体制を構築することが必要である。

2 新たな人の流れの創出・拡大

人口減少下にあっても、地域の活力を維持・創出していくためには、地方移住への関心の高まりなどの動きを捉え、中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住の促進や、農林水産業の担い手確保対策の推進など、中山間地域への新たな人の流れを創出することが必要である。

■ 移住・定住の促進

地域の新たな担い手の確保・育成に向け、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するとともに、地域と継続的に関わる「関係人口」に着目した取組により、移住の裾野の拡大を進めていくことが必要である。

■ 都市と農山漁村の多様な交流の促進

コロナ禍により停滞した都市農山漁村交流の再開に向け、機運醸成や受入体制の再構築、地域の魅力向上を図る取組を促進するとともに、中山間地域の多彩な地域資源を活かしたマイクロツーリズム等の新たな観光需要に対応する取組地域の拡大や担い手育成の推進が必要である。

■ 農林水産業における担い手確保対策の推進

地域農林水産業における担い手の高齢化や後継者不足等の厳しい状況に対応していくためには、募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援策の活用とともに、定着に向けての関係機関・団体と一体となった取組の推進が必要である。

3 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

集落の小規模・高齢化に伴い、地域における相互支援機能の低下が懸念されており、中山間地域で安心・安全に暮らし続けることのできる環境を確保していくことが重要となっている。

また、高齢化が急速に進行する中で、高齢者等が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域の体制づくりを進めていく必要がある。

■ 地域での助け合いの仕組みづくり

住み慣れた地域で、お互いが支え合いながら、安心して安全に暮らせる生活環境を築いていくためには、地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携を図りながら、地域における見守り・支え合いの体制づくりを進めることが重要である。

また、高齢者や障害者等が地域の中で自立した生活ができるよう、地域での助け合い機能を発揮できるような仕組みづくりが必要である。

■ 地域防災力の充実強化

中山間地域では、集落戸数の減少や高齢者のみの世帯の増加が進んでおり、地域防災の要である自主防災組織の活性化などにより、地域住民の「自助」、「共助」の取組を促進するとともに、災害の犠牲になりやすい高齢者や障害者など配慮が必要な方への対策の強化が必要である。

■ 身近な生活交通システムの構築

中山間地域において、高齢者の買い物や通院、児童生徒の通学などの日常生活を維持していくためには、交通不便地域を解消し、地域の生活を守る身近な交通手段を確保することが重要である。

各地域においては、日常生活に欠かせない路線バス等の維持に努めるとともに、デマンド型乗合タクシーの導入や福祉バス等と連携した交通システムなど、地域住民の生活を支える新しい交通システムの構築を、更に進めていく必要がある。

4 多様な資源を活かした産業の振興

中山間地域では、基幹産業である農林水産業をはじめ、地域の産業活動が停滞している状況にあり、産業活動の活発化や新たな雇用の創出は、切実な問題となっている。

■ 農林水産業の振興

中山間地域の基幹産業である農林水産業の振興を図るため、持続可能な農業生産の仕組みづくりや農業への幅広い新規参入の促進、地域の特性を活かした農林水産物づくりなどを進める必要がある。

また、野生鳥獣による農林業等への被害を防止するため、捕獲の担い手を確保・育成するとともに、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策に取り組む必要がある。

■ 地域資源を活用した新しい産業の創出

中山間地域の多様な地域資源を最大限に活用できるよう、地域内外の幅広い関係者との連携を強化し、「売れるものづくり」の観点から、6次産業化・農商工連携の展開や、活発な創業活動を促進する必要がある。

第2章 令和4年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の基本方向

(1) 基本目標

「山口県中山間地域づくりビジョン(計画期間：2022(令和4)年度～2026(令和8)年度)」においては、次のとおり基本目標を設定しており、中山間地域の住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な中山間地域づくりを推進していくこととしている。

基本目標

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける中山間地域の実現
～地域力の結集により、好循環を生み出し暮らしを支え合う中山間地域を目指して～

(2) 施策の進め方

① 施策の体系的な推進

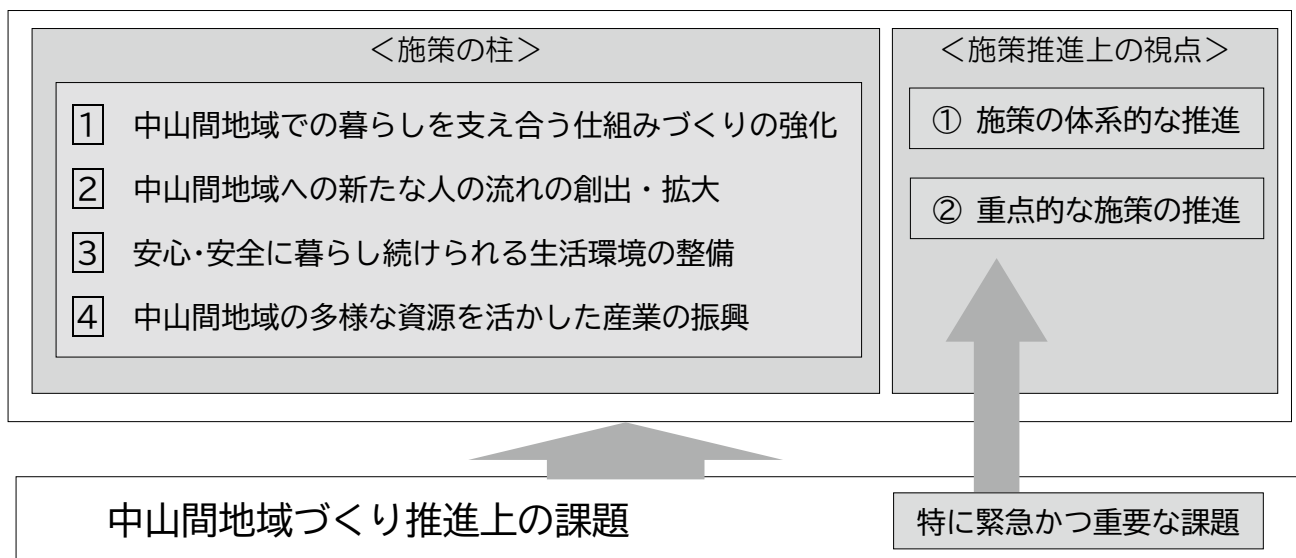
様々な課題やニーズを抱える中山間地域において、活力を維持・創出し続けていくためには、市町、地域と連携・協働しながら、全庁を挙げて、総合的な視点に立って中山間地域対策を進めていく必要がある。

このため、施策の柱に沿って、諸施策を体系化し、取組を進める。

② 重点的な施策の推進

中山間地域の置かれている厳しい環境の中で、ビジョンの計画期間内に、一つでも多くの成果を上げていくためには、「今、何が必要で、何をなすべきか」を的確に判断しながら、施策に集中的に取り組んでいくことが重要である。

このため、今後の中山間地域づくりを進める上で、特に緊急かつ重要な課題に対し、取り組むべき対策を「重点プロジェクト」として掲げ、集中的に取り組む。



＜参考＞施策の体系図



2 施策の体系的な推進

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

1 施策の展開方向

- 広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、住民主体の地域づくりを進めます。
- 地域主体の持続的な取組体制の構築や事業実施に向けた取組を支援するとともに、地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保を通じて、地域経営力の向上を図り、収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりを進めます。
- 研修等を通じて地域づくりの新たな担い手や団体を育成するとともに、都市部からの移住者や地域おこし協力隊などの外部人材の導入を進めます。
- 地域を専門的、継続的に支える支援者の育成・確保を進めるとともに、専門家や企業、大学生などの多様な主体との連携・協働を進めます。
- 中山間地域が有する多面的機能への理解を深め、その保全や活用のための取組を、県民と協働して進めます。

2 令和4年度の主な取組

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

① やまぐち元気生活圏の形成

- ・「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」による取組の普及啓発
- ・「やまぐち元気生活圏」の形成の更なる促進
（元気生活圏づくりに取り組む地域：17市町71地域）
- ・「やまぐち元気生活圏形成支援事業」による支援
- ・「やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業」による支援
- ・「やまぐち元気生活圏活力創出事業」による支援

② 住民主体の地域づくりの促進

- ・「地域の夢プラン」の作成など地域課題に応じた専門家の派遣等を通じ、課題解決に向けた実践活動を促進（専門家派遣：6地域）
- ・地域づくりの機運のある地域に対し、元気生活圏の形成に向けた支援を実施（伴走型支援：4地域、中核となる事業への支援：1事業）
- ・「やまぐち元気生活圏推進方針」を策定している地域を対象に、市町や地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動を支援
（ソフト事業：27件、ハード事業：5件）

(2) 地域経営力の向上

① 住民主体の持続的な取組体制の形成

- ・地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成に向けて、県内3地域を支援地域として、地域づくり・経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の立ち上げを支援
- ・「地域経営会社の設立事例集」の作成や「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」等を通じて先進事例の紹介を行うなど、地域を経営していく仕組みづくりの重要性について啓発

② 地域の課題解決につながる事業の実施

- ・地域の自立のために「地域経営会社」が中心となり実施する事業について、他地域の先進事例等の情報収集、調査、視察を実施
- ・中小企業診断士の資格を有する経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の事業計画の作成を支援

③ 地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保

- ・地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした「やまぐち地域経営ネットワーク」の設立を支援
- ・起業経験を有する経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社に係る人材の育成・確保を支援

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

① 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

- ・地域づくりの専門家を招いたセミナー及びシンポジウムを開催（4講座計6回開催、延べ333人参加）
- ・地域づくりの専門家を登録・派遣するとともに、市町における地域おこし協力隊などの外部人材の導入を促進（地域おこし協力隊：15市町84人）
- ・大学生等による地域支援活動を促進（3地域、大学生等31人参加）
- ・企業の社会貢献活動による地域づくりを支援（1地域、1社39人参加）
- ・地域づくり支援団体による地域づくりを支援（1地域、1団体8人参加）
- ・県庁中山間応援隊による地域活動を支援（2地域、25人参加）
- ・広報活動や研修等の機会を通じ、様々な先進事例やデジタル技術の活用事例、地域づくりに関する情報の提供を推進

② 地域づくり活動団体、NPO法人の基盤強化

- ・やまぐち県民活動支援センターにおける相談・助言や情報提供、研修等を通じて、地域づくり活動団体の育成やNPO法人化を促進
- ・団体の財政・運営基盤強化に向けた資金調達や情報発信手法に関するセミナーの開催（7回開催、78人参加）
- ・プロボノによる団体の基盤強化や県民、企業等の多様な主体との協働を促進

③ 郷土に誇りと愛着をもつ人材を育てる教育の実践

- ・「山口県伝統・文化教材集」等の活用により、子どもたちが地域の伝統や文化等を学び、ふるさとへの誇りと愛着を育む機会を充実させるとともに、各学校における好事例について共有し、取組を普及
- ・「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした多様な人材の参画による地域ぐるみの活動を通して、子どもたちの地域の担い手としての意識を育む教育を推進
- ・本県の歴史や先人の「志」と「行動力」を学ぶとともに、県内で活躍している大人との交流を通じて、ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組を推進

(4) 地域を取組を支援する体制の整備

① 地域を支える支援者の育成・確保

- ・地域づくりの専門家を講師とする研修等により、地域づくりの中間支援を行うことができる人材・組織を育成
- ・都市部からの移住者や地域おこし協力隊など、地域づくりへの支援に関心のある外部人材の導入を促進

② 多様な主体との連携・協働による地域づくりの推進

- ・専門家や企業、大学生などの多様な主体が連携・協働して地域づくりを支援する体制の整備
- ・地域の実情に合わせた地域づくりを継続的・専門的に支援する体制の整備
- ・買い物支援などの生活支援サービスに関する地域の実態を把握するとともに、誰もが利用しやすいデジタル技術を使ったサービスの提供など、市町や地域、事業者等と連携した取組の促進
- ・地域と技術者をつなぐ仕組みを構築し、デジタル技術を活用した地域課題の解決や住民生活の利便性向上に向けた取組を支援するとともに、県内各地域への広がりに向け、取組事例の情報発信等を促進

(5) 豊かな地域資源の保全と継承

① 「地域の良さ」の再発見活動の促進

- ・「地域の夢プラン」づくりに取り組む地域に専門家等を派遣し、地域資源の評価や再発見活動を促進

② 地域文化の保存・伝承、文化財等の保全

- ・県指定無形民俗文化財等の保存団体が行う公開・活用事業に対して支援するとともに、中国・四国ブロック民俗芸能大会に県指定無形民俗文化財保存団体を派遣
- ・県内外の伝統芸能団体が一堂に会する「地域伝統芸能全国大会」の開催や、デジタル技術を活用した地域伝統芸能体験コンテンツの開発・公開により、伝統芸能に親しむ機会を創出し、伝統芸能の次世代への継承を支援
- ・文化財に関わるすべての者が連携・協力しながら、地域全体で文化財の保存・活用に取り組む共通の基盤として策定した山口県文化財保存活用大綱

- に基づき、文化財保存活用地域計画の策定を支援
- ・ 建造物、史跡、名勝、天然記念物等の文化財の計画的な維持管理・修復整備を支援（維持管理：国指定30件、県指定13件）（修復整備：国指定33件、県指定4件）

③ 美しい景観の形成と保全

〈地域の美しい景観形成や土地利用の推進〉

- ・ 「山口県景観ビジョン」に基づく県の景観アドバイザー派遣等により、景観学習を実施（景観学習を1小学校2回開催。ただし、感染症の影響により景観アドバイザー派遣中止）

〈景観の維持・環境保全に配慮した河川・水路、農業基盤等の整備〉

- ・ 動植物等の専門家の意見を踏まえ、周辺の環境に配慮した農業基盤の整備を推進
- ・ 地域特性や環境に配慮し、周辺と調和した河川改修を実施
- ・ 河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な景観を保全するため、「多自然川づくり」を推進

④ 農地・森林等の適切な管理

〈農地〉

- ・ 中山間地域等直接支払制度の集落協定等による農地保全等の取組を促進（17市町755協定、実施面積：11,653ha、体制整備面積：10,729ha）
- ・ 遊休農地の活用対策の一つとして、市民農園制度の市町への周知を図るとともに、集落営農法人等への「山口型放牧」の導入を支援（山口型放牧を導入している集落営農法人等：24法人）
- ・ 棚田などの農地を適切に管理していけるよう、地域住民による新たな活動体制づくりや保全活動を支援（6地域）
- ・ 多面的機能支払交付金を活用し、農地・農業用施設の保全管理や長寿命化の取組を促進（304組織、20,106ha）

〈森林〉

- ・ やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃した森林の再生や竹の繁茂対策等の取組を実施（荒廃した人工林の間伐：403.9ha（12市町）、竹林の伐採：92.52ha（11市町）、再生竹の除去等：291.74ha（17市町））
- ・ 地域の森林林業のリーダー的存在である林業研究グループや森林ボランティア等との連携により、森林体験学習を実施（40校、780人）
- ・ 保安林指定の計画的な目標を設定し、保安林を指定（128ha）
- ・ 森林整備地域活動支援交付金を活用し、森林経営計画の作成や施業の集約化を促進（山口市、阿武町）

〈海岸・漁場〉

- ・ 離島における漁場生産力向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援（下関市・萩市・岩国市・柳井市の8離島）

⑤ 循環型社会の形成や自然と共生する地域づくりの推進

〈循環型社会の形成〉

- ・「循環型社会形成推進基本計画（第3次計画）」に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合的・計画的に推進
- ・県、市町、関係機関、団体による不法投棄防止合同パトロールやスカイパトロール等により、不法投棄等を監視

〈生物多様性の保全〉

- ・指定希少野生動植物種に動物2種を指定し、植物2種の保護増殖事業を実施するとともに、希少野生動植物種保護支援員の活動を支援
（支援員登録者数：1,271人）
- ・第13次鳥獣保護事業計画に基づき、野生鳥獣の生息状況を調査するとともに、鳥獣保護区等を指定
（鳥獣保護区：18箇所、同特別保護地区：8箇所、休猟区：5箇所）

〈身近な自然環境の保全〉

- ・自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、「秋吉台エコ・ミュージアム（美祢市）」及び「つのしま自然館（下関市）」に自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進
- ・自然保護と環境にやさしい観光の両立を目指すエコ・ツーリズムやジオ・ツーリズムを推進（秋吉台等）
- ・森・里・川・海の一体的な環境保全を推進するため、豊かな流域づくりに関する活動を推進（榎野川等）

〈環境学習等の推進〉

- ・環境学習の拠点施設である「環境学習推進センター」を中心に、市町や関係団体等の学習施設との連携を図りながら、環境学習指導者の派遣や環境情報・教材の提供、体験型環境学習講座等の取組を実施
- ・地域の環境保全活動団体の活動を促進するため、ホームページやメールマガジン、PR冊子により、団体の活動情報や行事案内等の情報を発信

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3年度 基準値	令和8年度 目標値	令和4年度 実績値	達成状況
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数（累計）	70地域	100地域	71地域	71%
地域経営を担う法人組織の設立件数（累計）	2件	6件	2件	33%
中山間地域づくり人材育成研修の参加者数	262人	1,500人 (5年間)	333人	22%
企業や大学生等による地域づくり支援活動への参加者数	382人	2,000人 (5年間)	542人	27%
中山間地域等直接支払制度の取扱面積(年間)	11,557ha	12,000ha	11,653 ha	97%
山口型放牧の新規取組面積	70ha (5年間)	80ha (5年間)	16ha	20%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」などを通じた取組の結果、令和4年度末現在、元気生活圏づくりに取り組む地域数は17市町71地域となった。

今後も、中山間地域の現状や課題、元気生活圏づくりの必要性を地域住民に周知するとともに、地域住民の主体的な取組を促すため、行政として支援可能な事項を幅広く整理・提示する必要がある。

(2) 地域経営力の向上

地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成や人材の育成・確保等に向け、県内3地域を支援地域として、地域づくりや経営の専門家による伴走支援の下で取組を実施した。

また、全県への普及啓発や取組における中核的人材の育成を目的として、地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした「やまぐち地域経営ネットワーク」の設立を支援した。加えて、県内の事例をはじめ、全国の先進的な取組事例等を題材とした「地域経営会社の設立事例集」を作成した。

今後も、地域経営の普及啓発に努めるとともに、地域の主体的な取組に対して、専門家による伴走支援や財政支援を行うなど、必要な支援策を講ずる必要がある。

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

人口減少・高齢化が急速に進行する中山間地域において、地域づくりの専門家を講師とする研修会等の開催や、様々な先進事例や地域づくり活動のノウハウ等の情報提供・共有を進めた。また、都市部からの移住者や地域おこし協力隊などの外部人材の導入を促進した。

地域づくり活動団体、NPO法人については、やまぐち県民活動支援センターにおける相談・助言や情報提供、研修等を通じて、基盤強化を行った。

また、郷土の歴史や先人たちの「志」と「行動力」についての学習や、地域で活躍する多様な人材との交流を通じて、郷土に誇りと愛着を持つ人材の育成に取り組んだ。

今後も中山間地域の持続可能な地域づくりを進めるために、多様な活動団体と連携しながら、新たな担い手や団体の育成・確保を図る必要がある。

(4) 地域を取組を支援する体制の整備

地域を支え、人と人をつなぐ支援者を育成・確保するとともに、様々な知見や技術等を持つ多様な主体が連携・協働して地域づくりを支援する体制を整備するため、専門家や企業、大学生等による地域づくりの活動を支援した。

また、「やまぐち中山間地域振興ライブラリー」や「買い物弱者対策」事例集を作成するなど、情報発信を行い、地域づくり活動の取組の促進を図った。

引き続き、地域を支える支援者を育成・確保するとともに、地域づくりの担い手や団体の活動をサポートする体制整備に取り組む。

(5) 豊かな地域資源の保全と継承

県内全市町が景観行政団体になっていることから、引き続き、計画策定について積極的に働きかけを行うとともに、景観計画に基づいた市町の取組と連携して、良好な景観を守り、育て、活用していく必要がある。

農地・森林等の管理のうち、農地については、中山間地域等直接支払制度により、集落ぐるみで取り組んでいる農業生産活動を通じて、農村の景観保全など多面的機能の維持・向上につながっている。また、集落営農法人等への「山口型放牧」の導入を推進し、引き続き、耕作放棄地の解消や農地の維持・管理に努める必要がある。

さらに、中山間ふるさと保全対策基金や多面的機能交付金事業の活用により、豊かな地域資源を保全・継承する活動が進んでおり、恒常的な活動につながるよう、更なる取組の強化を図る。

森林については、児童・生徒を対象とした「森林体験学習」が森林への理解を促進するうえで効果を上げており、今後も継続して実施する。また、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を確保するため、市町と連携して、計画的な保安林の指定目標を設定・実施した結果、森林の適切な管理・保全が進んでいる。

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

1 施策の展開方向

- 中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、地域への新たな人の流れを創出します。
- 地域と継続的にかかわる「関係人口」の創出・拡大を図り、中山間地域への移住の裾野の拡大を推進します。
- 中山間地域ならではの資源を活かした観光交流や都市農山漁村交流など、都市と中山間地域との多様な交流を促進します。

2 令和4年度の主な取組

(1) 移住・定住の促進

① 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化

〈県民会議による全県的な取組の推進〉

- ・ 行政、民間企業、各種団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体として、県を挙げた移住促進の取組を実施

〈移住希望者に対する相談対応・情報提供の充実強化〉

- ・ 若い世代を中心に本県への移住に関心を持つ層が、移住するために必要な情報を入手し、円滑に移住を実現できるよう「やまぐちYY！ターンカレッジ」を開催（8回）
- ・ 全国規模の移住フェアに市町や関係団体と連携して出展（9回、オンライン参加型イベント等）
- ・ ダイレクトメールによる相談者への継続的な情報発信、ガイドブック等のPRツールの作成・配布、移住関係雑誌等への記事の掲載
- ・ 県内全域での光ファイバ網や5G等による高速大容量回線の通信環境の確保、生活道路網の整備、高速道路へのアクセス改善、へき地での医療提供体制の確保など、生活環境の整備に向けた取組を推進

〈「やまぐち暮らし」の魅力発信〉

- ・ 「やまぐち暮らし支援センター」での相談対応を中心に、「YY！ターン支援サイト」やSNSの活用などを通じた情報提供を実施

〈受入支援の強化〉

- ・ 企業の協賛による「やまぐちYY！ターンパスポート」により、移住する際の引越料金の割引等を実施し、移住に関連する経済的負担を軽減（パスポート交付件数186件）
- ・ 移住希望者が下見等で来県される際の交通費の一部を補助（198件、277人）
- ・ 移住者同士のネットワーク組織「やまぐち移住倶楽部」を運営するとともに、移住者に寄り添った支援を行うため「YY！ターンコンシェルジュ」を配置
- ・ 感染症の拡大を契機に、地方への関心が高まっている都市部の若者等のニーズに対応するため、「やまぐち暮らし支援センター（東京）」でオンラ

インによる移住相談を実施

- ・テレワークを活用し、都市部で働きながら、地方で暮らす「転職なき移住」を実現するため、「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY！SQUARE」を運営し、都市部テレワーカーの積極的な受入れを促進

② 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進

- ・全県的なテレワーク・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワークとワーケーションの受入れを一体的に推進
- ・首都圏等からの移住者を積極的に呼び込むため、移住支援金制度の活用
- ・他地域との差別化が図られるよう、ビジネス創出や地域課題の解決等につながる、企業目線に立った「山口型ワーケーション」のプログラム開発の促進
- ・ワーケーションに関心の高い首都圏企業等をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開

③ 農林水産業への新規就業者の確保・定着

- ・やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、オンラインを活用した就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等を実施
- ・就業希望者が農業の技術や知識を確実に習得できるよう、農業大学校に社会人研修部門を設け、段階に応じた各種研修を実施
- ・農業法人等への就業者の確保、団塊の世代の定年帰農者など、新たに農業経営を開始する者への支援を実施（新規就農者数：120人）
- ・新規就業希望者に対する就業相談や技術研修を実施するとともに、林業者及び林業事業体就業者の育成のため各種研修や労働安全衛生対策事業を実施（新規就業者41人、15事業体）
- ・漁業研修の実施により、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、コーディネーターによる定期的な巡回や自立化支援事業の実施等により、地域への定着を促進（新規漁業就業者数：67人、自立化支援事業：48件）

(2) 「関係人口」の創出・拡大

- ・「関係人口」の創出・拡大に向け、首都圏における情報発信・来県促進のための新たな拠点となる「山口つながる案内所」を運営
- ・本県の空の玄関口である山口宇部空港に、やまぐちワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を設置し、観光のみならず、生産性の向上やイノベーションの創出につながるなどの企業メリットを強調したプログラムを提供する「山口型ワーケーション」を推進

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

<p>① 観光交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町や地域の事業者等と連携して、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成や、魅力ある観光地域づくりに向けた取組を推進 ・感染症の影響が見通せない中でも展開可能な実効性のあるプロモーション事業を展開
<p>② 都市農山漁村交流による地域活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すため、宿泊・交流体験の実践者をはじめ、県民や市町を対象としたセミナーを開催 ・担い手育成研修を通じて、体験交流団体等の魅力向上を促進 ・関係人口の創出につながる交流事業を開発するため、外部専門家による伴走支援の下、体験交流企画の造成及び受入体制の整備等の取組を支援
<p>③ 県民の理解と多様な交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会や広報活動等を通じて、中山間地域の多面的機能の重要性を啓発 ・知事の離島訪問をツールとした離島住民との意見交換の実施（感染症の影響により次年度へ延期） ・農山漁村地域での体験交流プログラムの実施など地域滞在型交流の取組を推進（体験型教育旅行の受入：20団体、818人）

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3年度 基準値	令和8年度 目標値	令和4年度 実績値	達成状況
転入者アンケート等による「YY！ターン」実績数（移住者数）	3,588人	25,000人 (5年間)	3,655人	15%
「YY！ターン」相談件数	10,667件	60,000件 (5年間)	11,599件	19%
テレワーク移住者数	18人	150人 (5年間)	44人	29%
農林漁業新規就業者数	195人	1,100人 (5年間)	228人	21%
関係人口登録者数	475人	1,120人 (5年間)	870人	78%
農山漁村交流滞在人口	11.6万人	70万人 (5年間)	11.2万人 (令和3年度)	16%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 移住・定住の促進

近年、テレワークによる時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」が普及し、若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることや、定年退職を契機とした地方への定住志向などを背景に、移住に関する相談件数も増加しており、令和4年度の相談件数は11,599件（前年度比109%）となった。

中山間地域の活力の維持・創出の観点からも、引き続き、市町や関係機関と連携しながら、YY!ターン（UJIターン）による移住・定住の促進に取り組む必要がある。

(2) 「関係人口」の創出・拡大

首都圏における情報発信・来県促進のための拠点となる「山口つながる案内所」を運営するとともに、本県の空の玄関口である山口宇部空港に設置した、やまぐちワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」を拠点に、企業メリットを強調したプログラムを提供する「山口型ワーケーション」を推進した。

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

セミナーや研修会の開催などにより、地域滞在型交流の趣旨や効果等について、広く周知を図るとともに、地域滞在型交流の担い手組織の育成支援を行った。

また、児童・生徒が農山漁村に宿泊し、様々な体験交流活動を行う体験型教育旅行や、大学生等の若者による地域支援活動を通じて、地域住民と都市住民との多様な交流が進んでおり、引き続き、都市との交流を促進していく。

Ⅳ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

1 施策の展開方向

- 住民のくらしの安心を確保するため、防犯体制を強化するとともに、日常的な生活交通や医療・福祉サービス等の確保、情報通信、道路等の整備を推進します。
- 住民のくらしの安全を確保するため、緊急時の体制を整備・強化するとともに、防災施設等の整備を計画的に進めます。
- 若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するため、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、住みよい生活環境の整備を進めます。
- 活力ある中山間地域づくりに向け、多様な県民活動や生涯現役社会づくりを促進します。

2 令和4年度の主な取組

(1) 暮らしの安心の確保

① 防犯体制の強化

- ・「犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」を開催し、市町、警察、関係団体等の連携体制を強化
- ・事件や事故の無い「安心して暮らせる山口県」の実現に向けたセーフティライフセミナーの開催や、防犯ボランティアの育成や活動支援等による地域の自主防犯力の強化
- ・市町の消費生活相談体制を支援
- ・高齢者等のおそ電話詐欺被害防止等に取り組むとともに、関係機関や関係団体と連携した広報啓発活動を実施

② 生活交通の維持・活性化

- ・地方バス路線運行維持対策事業により、生活バス路線の確保・充実を図るとともに、デジタルサイネージ等の導入を支援
- ・地域住民の生活を支える効率的な地域内の移送・生活交通システムであるデマンド型乗合タクシー等の運行経費の一部を支援
- ・住民、行政、事業者が連携して地域の実情に即した生活交通の在り方を検討する地域公共交通会議等において助言を実施
- ・交通事業者、各種団体、行政で構成する「みんなが利用したくなる生活交通推進会議」による公共交通の利用促進の取組を積極的に推進

③ 買い物の利便性の確保

- ・買い物弱者対策に関する調査研究を行い、専門家の派遣等により、地域団体が主体となった生活店舗の設置・運営の支援を行うとともに、県内での取組事例等を取りまとめた。

④ 道路の整備

- ・ 地域の実情に応じて、日常の暮らしを支える生活道路網や地域間の交流・連携のための道路網の整備を進めるとともに、高速道路等へのアクセス改善のための道路整備を推進（県が管理する道路（国道、県道）：91路線、119箇所）
- ・ 農道を整備し、住民の利便性や快適性を向上
- ・ 地域の生活道としても重要な集落間を結ぶ林道の整備を推進（3路線）

⑤ 離島航路の維持・確保

- ・ 離島住民にとって唯一の公共交通手段である離島航路の維持安定を図るため、離島航路事業者に対して運航維持費を支援（11事業者、14航路）
- ・ 有人国境離島法において特定有人国境離島地域に指定された見島の島民運賃低廉化の取組を支援
- ・ 関係市町から、各航路における利用者等の意見及び意見に対する対応状況について確認を行い、助言を実施
- ・ 国や県、関係自治体、住民など関係者において、老朽化した船舶の更新についての検討を実施

⑥ 地域社会のデジタル化の促進

- ・ 県内全域に光ファイバ網や5G等の高速ブロードバンドがくまなく整備されるよう、市町や通信事業者への整備促進の働きかけや、国に対して支援制度の継続・拡充と、ユニバーサルサービス制度の早期実施を要請
- ・ デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町や事業者が取り組む独自のデジタルデバイス対策を支援（延べ2,500人以上参加）
- ・ 携帯電話不感地域の解消に向け、携帯電話等エリア整備事業により、市町が行う基地局施設の整備を支援するとともに、民間事業者に対してサービスエリア拡大を要請（不感世帯数：41世帯）

⑦ 上水道、汚水処理施設等の整備

- ・ 国庫補助制度を活用し、水道施設の整備を促進（6市）
- ・ 汚水処理施設について、「山口県汚水処理施設整備構想」に基づき、地域の実情に即した、計画的な下水道、集落排水、浄化槽等の整備を促進
- ・ 農業集落排水を整備し、住民の生活環境を改善（6地域整備中）
- ・ 市が行う漁業集落の排水施設整備事業を支援（萩市大井漁港）
- ・ ごみ処理施設について、発生抑制、広域処理を基本とし、ごみ、し尿などの処理や資源化のための廃棄物処理施設の計画的な整備を促進

⑧ 医療サービスの確保

〈医療提供体制の確保〉

- ・ 医師修学資金制度により、医学生に対し修学資金を貸付け（新規：18人）
- ・ 地域医療を担う総合医を養成（総合診療専門研修プログラム専攻医の養成を支援）
- ・ 看護師等修学資金の貸与や中高生等への普及啓発、潜在看護職員の再就業支援等看護職員の県内定着・離職防止に向けた取組を実施
- ・ 自治医科大学卒業の義務年限内医師を、へき地診療所やへき地病院へ派遣（派遣人数：11人）
- ・ へき地医療支援機構の調整のもと、へき地医療拠点病院による巡回診療を実施
- ・ ドクターヘリの基地病院である山口大学医学部附属病院の機能強化や、臨時ヘリポート（ランデブーポイント）の確保に向けた取組を実施

〈診療支援体制の充実〉

- ・ へき地医療拠点病院に対し、代診医派遣等を要請
- ・ へき地医療拠点病院や大学、医師会、歯科医師会、関係市町等で構成するへき地医療専門調査会を開催し、へき地における医療提供体制の充実に向けた取組を促進
- ・ 離島での巡回診療において、デジタル技術を活用した遠隔診療等の実証を実施

⑨ 保健・福祉サービスの確保

〈保健サービスの確保〉

- ・ 市町と連携し、保健師や栄養士による健康増進・疾病予防に係る保健指導や、療養者等への療養指導・栄養指導を実施

〈福祉サービスの確保〉

- ・ 地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守りネットワークを整備（中山間地域を抱える全18市町）

〈介護サービスの確保〉

- ・ 市町が実施する地域支援事業への支援を通じ、要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進
- ・ 介護給付費の一部負担、介護保険制度の安定運営や施設整備への支援等により、介護提供体制の整備を促進するとともに、市町が実施する地域支援事業への支援を通じ、地域における相談・支援機能の強化を図るなど、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を実施

(2) 暮らしの安全の確保

① 消防・救急体制の充実

- ・火災や災害等に迅速かつ的確に対応するため、山口県消防救助技術大会、消防操法大会による技術研鑽や、他の防災関係機関を含めた総合防災訓練を開催し、消防・救急体制の強化を促進
- ・市町の女性消防団員確保を支援するため、県HPや広報誌への団員募集の掲載や入団促進ポスターの市町への配布を実施
- ・消防防災ヘリコプターを活用した災害応急活動を実施（緊急運航：30件）
- ・救出救助活動をより迅速かつ円滑に実施するため、平時から情報共有を図るとともに、各種訓練等を通じて、救急・救助機関相互の連携強化を推進

② 地域防災力の充実強化

- ・自主防災組織の活性化を図るため、自主防災アドバイザー養成研修を実施（57人養成）するとともに、他の模範となる自主防災組織を表彰（2団体）するなど、自主防災組織の活動を促進

③ 農地防災対策の推進

- ・老朽化したため池を整備し、決壊等による下流の人家や公共施設等の被害を防止（40箇所）
- ・老朽化したため池の点検パトロールを行い、施設管理者の防災意識を啓発

④ 土砂災害対策の推進

- ・豪雨等による山地災害の復旧を図るため、治山ダムや山腹工などの復旧対策、荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る予防対策など、災害に強い県土づくりを推進（7市20地区）
- ・土砂災害が発生した箇所や要配慮者利用施設・避難施設が立地する箇所など危険度や緊急性が高い箇所で砂防事業を実施（125箇所）

⑤ 災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築

- ・救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備を実施（県が管理する道路（国道、県道）：91路線、119箇所（再掲））

⑥ 河川の整備

- ・河川改修事業及びダム事業を実施（15河川、3ダム）

⑦ 海岸の保全、港湾・漁港の整備

- ・6市4町において、県が管理する海岸保全施設整備を実施（下関市、萩市、岩国市、長門市、柳井市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）するとともに、市町が行う漁港の海岸保全施設整備を支援
- ・5市1町において、県が管理する港湾・漁港施設整備を実施（下関市、萩市、岩国市、長門市、柳井市、周防大島町）するとともに、市町が行う岸壁等の漁港施設整備を支援

(3) 子育て・教育環境の整備

① 若い世代の定住条件の整備

- ・住宅、生活等の定住情報の一元的な発信や、県内全域での光ファイバ網や5G等による高速大容量回線の通信環境の確保
- ・積極的な企業誘致活動の実施などにより、雇用の場の創出を図るとともに、都市部への通勤条件の向上に向けて、高速道路等へのアクセス改善のための道路整備を推進

② 子育て支援体制の整備

- ・市町における地域子育て支援拠点事業の実施を支援（地域子育て支援拠点設置数：150箇所）
- ・地域の実情に応じて、必要と認められる保育所等の創設や改築等の整備を計画的に進めるとともに、市町が実施する、様々なニーズに対応する保育事業を支援
- ・市町における放課後児童クラブの整備・運営を支援

③ 学校、家庭、地域が連携・協働した教育の推進

〈「山口県の地域連携教育」の推進〉

- ・地域の活性化や地域課題の解決に向け、コミュニティ・スクールを核とした地域のネットワークの強化による人づくりと地域づくりの好循環を創出

〈小・中学校の教育環境整備〉

- ・少人数の良さを活かしたきめ細かな指導の充実を支援
- ・複数の学校による集合学習や合同部活動等の推進を支援
- ・県へき地教育振興会との連携を図り、研修・研究活動を通じた小規模校、複式学級における教育水準の向上を推進
- ・地域の意向や実情を踏まえた市町立学校の施設整備等が進むよう支援

〈高等学校における教育の充実〉

- ・選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開など、より質の高い高校教育を提供するため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を実施

〈教育施設等の多面的な活用〉

- ・廃校施設等の全国での活用事例の紹介等を実施

〈私立学校における特色ある教育の推進〉

- ・私立学校の特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や生徒に係る修学上の経済的負担の軽減、環境整備等に対する支援を実施

(4) いきいきと暮らせる地域社会づくり

① 県民活動の一層の促進

- ・地域の課題解決に向けて、中間支援団体や活動団体の中核的人材の育成、プロボノの普及・拡大や資金調達手法のセミナーの開催等により県民活動団体の自立的活動を支援

② 実践的な社会参加、社会貢献活動の促進

- ・県生涯現役推進センターによる相談支援や情報発信を通じ、高齢者等が行う地域活動を支援
- ・ねんりんピック山口（県健康福祉祭）の開催及び全国健康福祉祭への選手や参加者の派遣等を通じ、共通の目的を持つ仲間づくりを支援

③ 能力を活かす就業等の促進

- ・山口県シルバー人材センター連合会への支援を通じて、魅力ある地域のシルバー人材センターの活動を支援

④ 社会教育、文化活動等の促進

- ・公民館が地域づくりの拠点としての役割を果たすことができるよう、県公民館連合会と連携し、公民館職員を対象とした研修を実施（3回）
- ・生涯学習に関する学習情報提供体制の充実のため、生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を運用し、その取組の中で、講座や地域のイベント、文化財などに関する情報を提供（情報閲覧件数：5,260件）
- ・県立山口図書館、市町立図書館、大学図書館（計68館）の蔵書を検索可能なネットワークシステムを運用

⑤ スポーツによるまちづくりの推進

- ・市町が実施する「我がまちスポーツ」の取組支援や県民運動の展開など、スポーツによるまちづくりや地域活性化を促進
- ・キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた「スポーツフィールドやまぐち」を推進

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3年度 基準値	令和8年度 目標値	令和4年度 実績値	達成状況
デマンド型乗合タクシー等導入数	57 箇所	62 箇所	62箇所	達成
光ファイバの世帯カバー率	96.2% (令和2年度)	100%	97.8% (令和3年度)	98%
5G人口カバー率	87.7%	90%超	94.1%	達成
総合診療専門研修プログラム専攻医数（累計）	18 人	33 人	24人	73%
要支援・要介護認定者千人当たり居宅・地域密着型サービス事業所数	19.5 箇所 (令和2年度)	20.2 箇所 (令和5年度)	19.8 箇所 (令和3年度)	98%
防災重点農業用ため池の整備箇所数（累計）	1,693 箇所	1,868 箇所	1,733箇所	93%
治山ダム等の整備地区数	1,531 地区	1,631 地区	1,551地区	95%
市町のスポーツイベント参加者数	111 千人	120 千人	179千人	達成

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 暮らしの安心の確保

防犯体制については、市町、警察、関係団体等で構成する会議の開催等により、市町や地域レベルでの防犯情報の共有とネットワークの構築が進み、体制の強化に向けた取組が着実に進展している。

日常生活に欠かせない生活交通については、交通空白地の移動手段の確保や幹線バス路線の維持が図られるよう、新たなモビリティサービスの活用や既存の公共交通サービスの改善等を含めた様々な視点から取組を進めており、デマンド型乗合タクシー等が新たに5箇所導入されるなど、順調に進捗している。

買い物弱者対策については、専門家の派遣等により地域団体が主体となった生活店舗の設置・運営を支援しており、民間事業者による移動販売や宅配事業等の取組とも相まって、多くの地域で利便性が向上している。

地域社会のデジタル化については、県内全域での光ファイバ網や5Gの利用環境の整備に向け、国や通信事業者への要請を重ねるとともに、高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町、携帯電話事業者等と連携したデジタルデバйд対策に、引き続き取り組む必要がある。

医療サービスについては、へき地で勤務する総合診療専門研修プログラムの専攻医数も着実に増えているなど、将来において、地域医療を担う医師の県内定着につながるものと期待される。

福祉サービスについては、高齢者等が地域の中で安心して暮らせるよう、中山間地域を抱えるすべての市町（18市町）において、地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守りネットワークの整備が進み、日常的な見守り・支え合い体制の強化が図られた。

(2) 暮らしの安全の確保

消防・救急体制及び防災体制については、市町と連携しながら、消防機関をはじめとする関係機関の機能強化や協力体制の構築等を進めるとともに、消防団や自主防災組織の活性化等の取組を積極的に支援することにより、着実な強化につなげることができた。

防災施設等の整備のうち、農地防災関係については、大雨によるため池災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修を促進した結果、40箇所のため池が整備され、整備箇所数は1,733箇所となった。

また、治山関係については、山地災害箇所の治山ダム等による復旧工事・荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る予防対策を行うことにより、治山ダム等の整備地区数は1,551地区となった。

海岸については、海岸高潮対策事業等により6市4町で海岸保全施設を整備した。今後も引き続き、「海岸保全基本計画」に基づき、当地域の海岸保全施設の整備を進めていく。

また、港湾・漁港については、生活関連物資等の円滑な流通等を図るための港湾施設や、水産物の安定供給の基盤となる漁港施設を整備した。今後も引き続き、当地域の港湾、漁港施設の整備を進めていく。

(3) 子育て・教育環境の整備

市町における地域子育て支援拠点事業の実施を支援することにより、地域子育て支援拠点の設置数は150箇所となり、今後も鋭意、地域の実情に応じた子育て環境の整備を進めていく。

また、家庭教育支援チームの設置の促進とともに、保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施等、学校・家庭・地域の絆を深める活動が展開されており、「やまぐち型地域連携教育」の取組の充実が図られた。

(4) いきいきと暮らせる地域社会づくり

ねりんピック山口（県健康福祉祭）の開催等の取組を行った結果、高齢者の社会参加や社会貢献に対する気運の向上につながった。

今後も、高齢者がいきいきと活躍する地域づくりを推進するため、老人クラブやボランティア、スポーツ・文化活動等を通じた、共通の目的を持つ仲間づくりを支援し、高齢者の社会参加と社会貢献に向けた取組を進めていく。

また、「我がまちスポーツ」として各市町が実施する、それぞれのスポーツ推進計画に位置付けるスポーツ参画機会の創出や交流促進等に資する取組を支援し、これを推進した結果、スポーツ活動への参加者数に大きな回復の動きがみられた。

今後も、感染症対策を行いながら、スポーツを通じた交流人口の拡大と地域活性化を図るため、必要な支援を行っていく。

IV 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

1 施策の展開方向

- 本県の地理的条件や中山間地域の多彩な地域資源を活かして、地域の魅力向上を図り、観光・交流産業の振興を進めます。
- 中山間地域の基幹産業である農林水産業において、持続可能な担い手の確保・育成や、6次産業化に取り組む人材の育成を図るなど、一層の振興に努めます。
- 地域の技術や資源を活用し、地場産業等の振興を図るとともに、買い物の利便性向上に資する取組やサービス等を支援します。
- 地域産業の連携による新事業の創出や経営体質の強化に向けた取組を促進します。
- 地域コミュニティ組織等による地域資源を活かしたコミュニティ・ビジネスの創出や、地域が求める事業者の誘致を進めます。

2 令和4年度の主な取組

(1) 観光・交流産業の振興

① 観光交流の促進（再掲）

- ・ 市町や地域の事業者等と連携して、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成や、魅力ある観光地域づくりに向けた取組を推進
- ・ 感染症の影響が見通せない中でも展開可能な実効性のあるプロモーション事業を展開

② 都市農山漁村交流による地域活性化の推進（再掲）

- ・ 地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すため、宿泊・交流体験の実践者をはじめ、県民や市町を対象としたセミナーを開催
- ・ 担い手育成研修を通じて、体験交流団体等の魅力向上を促進
- ・ 関係人口の創出につながる交流事業を開発するため、外部専門家による伴走支援の下、体験交流企画の造成及び受入体制の整備等の取組を支援

(2) 農林水産業の振興

① 中山間地域の特性を活かした農業の振興

〈持続可能な農業生産の仕組みづくり〉

- ・ 中山間地域等直接支払制度による集落での共同活動を促進し、集落営農法人等の中核経営体の育成など持続可能な農業生産活動の仕組みづくりを推進（中核経営体数：642経営体）
- ・ 生産やくらしの課題解決につながる女性の実践活動を促進するため、農山漁村女性を対象とした研修会や交流会を実施
- ・ 意欲ある農山漁村女性を対象とした研修会等を開催し、地域内外の多様な組織・団体等とのつながりや地域の課題解決を目指すプロジェクト活動を

推進

- ・女性農林漁業者の生産や経営に関する知識や技術の習得等、資質向上に向けた研修会を開催し、次世代の担い手育成を推進

〈農業への幅広い新規参入の促進〉

- ・中山間地域の農業の継続・発展に向けた集落営農法人や集落営農法人連合体への就業促進対策を推進
- ・やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、オンラインを活用した就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等を実施
- ・農業大学校に社会人研修部門を設け、新たに農業を始めようとする人が農業の技術や知識を確実に習得できるよう、段階に応じて各種研修を実施
- ・県地域農業戦略推進協議会を中心に、関係団体や地域農業再生協議会が連携し、農業法人等への就業者の確保、団塊の世代の定年帰農者など、新たに農業経営を開始する者への支援を実施（新規就農者数：120人）
- ・やまぐち尊農塾を開講し、経営発展に向け、意欲ある経営者や法人化を目指す者等を対象に、専門家による経営計画作成、経営マネジメント、マーケティング等の研修を実施
- ・他産業からの農業参入を支援するため、相談等に対応

〈地域の特性を活かした農林水産物づくりと需要拡大〉

- ・味や品質に優れる「やまぐちブランド」として、秋芳梨やのどぐろなど、95商品を県内外に販売促進
- ・地産・地消推進拠点等と協働したキャンペーンの実施及び関係団体と連携したやまぐちの農林水産物需要拡大協議会オリジナル商品の開発・販売
- ・集落営農法人を中心に、各種事業を活用した機械導入などにより、効率的な生産体制の整備を進め、契約取引など需要と結びついた米・大豆・麦の産地づくりを推進
- ・各地域に適した推進品目の設定と、集落営農法人における生産量拡大に向けた規模拡大や単位当たり収量の向上を推進（新規就業者受入・生産体制強化の取組支援：5地域農業再生協議会等、機械・施設等の生産強化整備支援：17法人・JA・市（実数））
- ・循環型栽培技術の実証や、エコやまぐち農産物認証の推進により、循環型農業を普及（エコやまぐち農産物認証件数：442件）
- ・山口型放牧、資源循環型農業の推進や飼料作物の生産拡大を支援（山口型放牧面積：274ha、飼料作物作付面積：2,859ha）
- ・優秀な種雄牛の育成等による肉用牛の高品質化と肉用繁殖雌牛の増頭を推進（基幹種雄牛：3頭育成、肉用繁殖雌牛飼養頭数4,638頭）
- ・気象変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境監視データを活用した暑熱対策の強化を推進（2酪農協）

〈農村のエネルギー資源の活用促進〉

- ・農村地域の水資源の有効活用に向け、農業用水を活用した小水力発電の導入を支援（16箇所）
- ・小水力発電の開発に取り組もうとする団体に対し、技術支援を実施（1件）

② 持続可能な林業の振興

〈意欲ある担い手の確保・育成と持続可能な林業経営の推進〉

- ・新規就業希望者に対する就業相談や技術研修を実施するとともに、林業者及び林業事業体就業者の育成のための各種研修や労働安全衛生対策事業を実施（新規就業者数：41人、15事業体）
- ・利用期を迎えたスギ、ヒノキ人工林において、生産性の高い素材生産を推進
- ・やまぐち森の恵みネットワークを対象に研修会等を開催し、起業活動を促進（1回）
- ・低コストで生産性の高い素材生産の実施による木材供給力の強化（木材供給量：33.4万m³）
- ・自己管理が困難な森林所有者からの経営の受託等を進め、森林経営計画の作成を促進
- ・搬出間伐による間伐材生産と森林資源の循環利用に向けた主伐後の再造林を推進（搬出間伐：503ha、再造林：218ha）

〈県産木材の利用促進〉

- ・民間分野における県産木材の利用を促進するため、優良県産木材を使用した「やまぐち木の家」の建築に対して助成を行い、木材の地産・地消を推進（66戸）
- ・学校や駐在所などの公共・公用施設において、県産木材を利用した木造化や内装木質化の整備を実施（12施設）

〈森林バイオマスエネルギーの活用促進〉

- ・林地未利用材を搬出するための路網整備や林業機械の導入、木質バイオマスエネルギー等の利用施設の整備等を支援

③ 総合的な鳥獣被害防止対策の推進

- ・狩猟免許の受験機会拡大の取組の継続や取得経費の助成等により、新たな捕獲の担い手の確保を図るとともに、捕獲技術研修や実地指導等により、担い手の育成を推進（狩猟免許新規取得者数：網猟3人、わな猟212人、銃猟59人）
- ・野生鳥獣による農林業被害の軽減・防止を図るため、捕獲と防護の両面からの対策を実施（国交付金による防護柵整備延長：約149km）
- ・中山間地域等直接支払制度を活用し、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進（12市町205協定）
- ・第二種特定鳥獣管理計画に基づき、著しく増加している野生鳥獣の捕獲を推進（捕獲実績：イノシシ18,729頭、シカ9,705頭（速報値））

④ 農林業の生産基盤の整備

- ・ 農地中間管理機構を活用した集落営農法人への農地集積と、低コスト農業に向けた区画整理や水田高機能化を推進（区画整理：102ha、水田高機能化：181ha）
- ・ 中山間地域総合整備事業等により、地域の実情に配慮した農業生産基盤等を整備（3地域）
- ・ 農道橋等を整備し、農産物等の輸送合理化を推進（1橋）
- ・ 飼料作物生産、堆肥生産、家畜飼養管理等に必要な機械導入を支援（35件）
- ・ 計画的な木材生産に向け、林道、作業道を整備するとともに、高性能林業機械等の導入を支援（林内路網開設延長：7.8万m/年、林道等：10路線、高性能林業機械等の導入数：3台）

⑤ 水産業の中核経営体の確保・育成と生産拡大

〈次代を担う就業者の確保・育成と漁業経営の安定〉

- ・ 漁業研修の実施により、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、コーディネーターによる定期的な巡回や自立化支援事業の実施等により、地域への定着を促進（新規漁業就業者数：67人、自立化支援事業：48件）
- ・ 山口県漁協と連携し、浜の活力再生プランに基づく担い手組織の新たな取組をソフト・ハードの両面から支援（4グループ）
- ・ 漁村女性グループを対象とした、漁獲物の付加価値向上を図るための加工機器等の整備を支援（1地域）

〈水産資源の管理・回復と持続的利用の推進〉

- ・ 日本海のとらふぐ、あまだい類、瀬戸内海のあさりなどの本県の重要魚種について、資源管理計画に基づく休漁や小型魚保護等の取組を実施（資源管理計画：23漁業種類）
- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、効果的な放流種苗や増殖手法を検討し、現場に普及

〈安全で豊かな水産物の安定供給〉

- ・ やまぐちのあまだい、やまぐちの瀬つきあじ、下関漁港あんこう、周防瀬戸の太刀魚、西京はも、山口県産のどぐろ、山口県産のどぐろ開きなどの「やまぐちブランド」16商品を、県内販売協力店や首都圏等の高級量販店等を中心に販売を促進

〈漁村地域の活性化の推進〉

- ・ 離島における漁場生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援（下関市・萩市・岩国市・柳井市の8離島）
- ・ 水産業・漁村の有する多面的機能を発揮するため、漁業者等の団体が実施する藻場・干潟の保全、河川環境保全、水域監視など多岐にわたる取組を市町と連携して支援（県内35団体が取組実施）

〈水産業の基盤整備〉

- ・ 漁場・藻場の整備を促進（内海、内海中部、内海東部、外海）

⑥ 脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進

- ・ 持続可能な農林水産業の推進を図るため、安定生産に向けた種苗の確保を推進
- ・ 有機農業に活用可能なスマート農業機械等の普及や良質堆肥の製造・利用など農業の資源循環機能を増進
- ・ 成長が早く、材質等に優れるエリートツリー等の普及による再生林の推進や建築物等における木材利用の促進など森林資源の循環利用を推進
- ・ エネルギーの森の造成や森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用を促進
- ・ 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全や機能回復を推進

(3) 商工業の振興

① 商業の振興

- ・ 民間業者が実施する移動販売、宅配サービス等の事例集を作成し、ホームページにより情報提供

② 地場産業の振興、企業の誘致

- ・ 本庁及び東京・大阪の企業誘致センターが連携して、積極的な誘致活動を実施（企業誘致件数：40件）
- ・ 将来の担い手となる若者や女性の確保・育成支援、週休2日の確保等の働き方改革の推進、適正な競争環境の整備、建設DXの推進等により、持続可能な建設産業の構築を推進
- ・ 地場産業振興センターと連携しながら、地域の技術や資源を活用した中小企業の育成や地場産業の活性化を推進

(4) 地域産業連携による新産業の創出

① 新事業展開の支援

- ・ 農商工連携に取り組む中小企業の更なる成長を促進するため、山口県商工会連合会にコーディネーターを配置し、商品のブラッシュアップや販路開拓を重点的に支援

② 農林水産業と食品産業の連携強化

- ・ （公財）やまぐち産業振興財団を中核とした支援体制の下、地域資源を活用した新商品の研究開発から事業化・商品力向上までの各段階に応じて、金融・経営の両面から支援（地域資源を活用した創業・事業展開件数：2件）

③ 地域産業連携による経営体質の強化

- ・商工会議所等における各種創業関連セミナーの開催により、創業等に関するノウハウや知識等を提供（創業支援塾等の開催：5回）
- ・やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターと商工関係団体が連携し、商談会への出展や異業種交流会の開催などを通じ、県産農林水産物を原材料とした商品のPRや販路開拓を促進

(5) 地域資源を活かしたビジネスの創出

① 地域コミュニティ組織等によるコミュニティ・ビジネスの促進

- ・地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成に向けて、県内3地域を支援地域として、地域づくり・経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の立ち上げを支援

② 地域が求める事業者の誘致

- ・中山間地域の廃校、空き店舗などの遊休施設や快適な通信環境を活用し、IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を推進
- ・中山間地域での創業・継業を希望する人材を首都圏等から呼び込み、地域のビジネスづくりと地域への定着を推進（中山間移住創業支援補助金の交付：長門市）

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3年度 基準値	令和8年度 目標値	令和4年度 実績値	達成状況
農山漁村交流滞在人口【再掲】	11.6万人	70万人 (5年間)	11.2万人 (令和3年度)	16%
農林漁業新規就業者数【再掲】	195人	1,100人 (5年間)	228人	21%
中核経営体数	630経営体	708経営体	642経営体	91%
中山間地域等直接支払制度の取扱面積【再掲】	11,557ha	12,000ha	11,653ha	97%
県産木材供給量	30.1万m ³	41.8万m ³	33.4万m ³	80%
森林バイオマス利用量	64.2千t	94.0千t	70.8千t	75%
鳥獣による農林業被害額	3.9億円	3億円	3.7億円	—
基幹漁業及び養殖業の新興件数	1件	4件	2件	50%
6次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）	324件	480件	353件	74%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 観光・交流産業の振興

セミナーや研修会の開催などにより、地域滞在型交流の趣旨や効果等について、広く周知を図るとともに、地域滞在型交流の担い手組織の育成支援を行った。

感染症の影響により、令和2年度の農山漁村交流滞在人口は9.6万人に落ち込んだが、令和3年度は11.2万人まで持ち直した。今後も、観光分野とも連携しながら、都市と農山漁村との交流につながる取組の更なる推進に努め、観光・交流産業の振興を図る。

(2) 農林水産業の振興

農業については、主要な担い手となる集落営農法人等の中核経営体の育成・確保に努めた結果、642経営体が設立されるとともに、6次産業化・農商工連携の推進に向けた支援体制の整備などの取組強化を図り、新商品の開発や新規取引件数の拡大につながるなど、持続可能な農業生産の仕組みづくりの着実な進展につなげることができた。

また、県産需要に的確に対応するため、集落営農法人を中心に、機械導入や生産支援を実施した結果、新規需要米や麦の産地面積の拡大につながったほか、味や品質に優れ、全国に誇れる県産農林水産物及び加工品を登録し、PRや需要拡大を図る「やまぐちブランド」の取組を進めた。

林業については、森林資源の循環利用や森林バイオマスエネルギーの利用を推進するため、市町や関係団体等と連携して、木材供給力の強化に取り組んだ結果、木材供給量は33.4万m³となった。引き続き、持続可能な林業経営の推進や森林バイオマスエネルギーの活用促進に取り組み、持続可能な林業の振興を図る。

鳥獣被害防止対策については、深刻な状況にある鳥獣被害の防止に向けて、広域一斉捕獲の実施や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動等の取組を支援した結果、農林業被害額は3.7億円に減少した。また、狩猟免許試験の受験機会の拡大を継続するとともに、有害鳥獣捕獲に係る研修の充実を図り、捕獲の担い手確保や育成に努めた。引き続き、市町や広域協議会とも連携しながら、地域の鳥獣被害防止対策を支援するとともに、担い手確保を進め、被害軽減に努める。

水産業については、漁協や市町と連携して、漁業研修を中心とした新規就業者の確保・育成に取り組んだ結果、新規就業者67人を確保した。また、離島漁業集落による生産力向上や流通改善等による魚価向上等の取組の継続・強化を図る必要がある。

(3) 商工業の振興

買い物の利便性向上に資する先進事例の情報提供や、地域や市町の先導的な取組の支援に努める中、民間事業者による移動販売、宅配サービス等の取組が活発化しており、中山間地域における買い物の利便性の向上につながっている。

地場産業の振興については、地域資源を活用した事業展開等に関する支援を行う中、地場産業振興センターにおいても、こうした取組を活用して、新商品の開発や展示会への出展等の販路開拓の支援を行っている。引き続き、地場産業振興センタ

一と連携しながら、地域の技術や資源を活用した中小企業の育成や地場産業の活性化を推進していく。

企業誘致については、本庁及び東京・大阪の企業誘致センターが連携して、企業に対するアフターケアの訪問はもちろんのこと、新規訪問企業の開拓を図り、積極的な誘致活動を実施。その結果、中山間地域への進出を含め40件の誘致に成功した。

引き続き本県の優れた立地環境等を生かし、1社でも多くの優良企業の誘致に積極的に取り組んでいく。

（4）地域産業連携による新産業の創出

地域資源等を有効に活用した新たな事業展開の促進に向け、山口県商工会連合会にコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら、農商工連携に取り組む中小企業を支援し、農商工等連携促進法による認定件数は7件となっている。また、(公財)やまぐち産業振興財団等の関係機関と連携しながら、地域資源を活用した創業や事業展開に取り組む中小企業の支援を行った結果、創業・事業展開件数は2件増加し、合計で305件となった。

中山間地域における雇用の場の創出と所得確保を図るため、今後とも、関係支援機関との連携を密にしながら、新たな事業展開に取り組む事業者への支援を実施する。

（5）地域資源を活かしたビジネスの創出

地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成や人材の育成・確保等に向け、県内3地域を支援地域として、地域づくりや経営の専門家による伴走支援により各地域の取組をサポートした。

また、各市町と連携した「山口県企業誘致推進連絡協議会」を中心として、中山間地域におけるIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を推進し、若年者等の移住促進や雇用の拡大、多様な人材の交流を通じた機能・サービスの創出などを図っていく。

さらに、市町・商工団体・信用金庫等で構成する支援チームを設置し、地域ニーズと移住創業ニーズの確実なマッチングを図り、関係機関の各種支援策により移住創業希望者を強力的にサポートしていく。

3 重点的な施策の推進

1 やまぐち元気生活圏づくり推進プロジェクト

(1) 取組の概要

住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進します。

また、地域課題の解決に向けた住民主体の地域づくりが促進されるよう、地域づくりの担い手や地域を支える支援者の育成・確保を推進するとともに、地域のニーズに沿った支援を行います。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
やまぐち元気生活圏づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域 【令和3年度：17市町70地域 ⇒ 令和4年度：17市町71地域】 ◇ 「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」による取組の普及啓発 ◇ 形成支援事業による元気生活圏の形成に向けた支援 (伴走型支援：4地域、中核となる事業への支援：1地域) ◇ 活力創出事業による元気生活圏づくりへの支援 (11市町32事業を採択)
住民主体の地域づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域の夢プラン」づくりの促進及び実現支援 ・専門家の派遣（6地域 計16回） ◇ 「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援 ・大学生等による地域課題の解決支援（3地域で3大学が支援） ・企業の社会貢献活動による地域づくり支援（1地域で1社が支援） ・地域づくり支援団体による地域づくり支援（1地域で1団体が支援） ・県職員（県庁中山間応援隊）による地域課題の解決支援 (2地域で2回、県職員25人が参加)

<p>地域づくりの新たな担い手の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中山間地域づくり人材育成研修の参加者数 【令和3年度：262人 ⇒ 令和4年度：333人】 ◇ 「中山間地域づくり実践者のつどい」の実施 (7/31、参加者 54人) ◇ 「これからの集落のあり方を考えるシンポジウム」の実施 (10/29、参加者 101人) ◇ 「集落支援員のつどい」の実施（全3回） (7/7（オンライン）、10/29、11/21 参加者延べ 103人) ◇ 「中山間地域づくり収穫のつどい」の実施 (2/26、参加者 75人)
<p>地域の取組を支援する体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域づくりの継続的・専門的な支援 ・専門家の派遣（6地域 計16回）

2 地域経営力向上プロジェクト

(1) 取組の概要

やまぐち元気生活圏づくりをより持続可能なものへと進化させるため、地域運営に「経営」の視点を取り入れることで、地域資源を活用した収益事業を行うとともに、地域の課題解決につながる生活サービス事業等を展開することにより、地域に好循環を生み出す地域経営組織の設立を進めます。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
地域経営を担う法人組織の設立に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域経営会社」の設立に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり及び経営の専門家の伴走支援の下、県内3地域における取組を支援 ◇ 地域経営会社の経営確立・安定化に向けた施設整備支援
地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経営の中核的な人材の育成・確保について、他地域の取組例の情報収集及び専門家からの意見聴取 ・ 経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社に係る中核的な人材の育成・確保 ◇ 「やまぐち地域経営ネットワーク」の設立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした民間のネットワーク組織の設立を支援 ◇ 「地域経営会社の設立事例集」の作成
地域の取組を支援する体制の整備（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域づくりの継続的・専門的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣（6地域 計16回）

3 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

(1) 取組の概要

地方移住への関心の高まりなどの動きを捉え、中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するとともに、中山間地域と都市とが近接している山口県の特性を活かした都市農山漁村交流を促進するなど、地域への新たな人の流れを創出・拡大します。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「YY!ターン」相談件数 【令和3年度：10,667件 ⇒ 令和4年度：11,599件】 ◆ 転入者アンケート等による「YY!ターン」実績数（移住者数） 【令和3年度：3,588人 ⇒ 令和4年度：3,655人】 ◇ 全県的な取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・行政、民間企業、各種団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とした取組の実施 ◇ 移住の働きかけ、相談対応・情報提供の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・移住に関するワンストップ窓口「やまぐち暮らし支援センター（東京、大阪、山口）」での相談対応 ・地方への関心が高まっている首都圏の若者等のニーズに対応するため、「やまぐち暮らし支援センター（東京）」においてオンラインによる移住相談窓口を運営 ・YY!ターンカレッジの開催（8回開催） ・ふるさと山口Uターン就職フェア （8/12山口開催、参加者94人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（大阪） （9/13、参加者10人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（東京） （9/17、参加者22人） ・大都市圏での移住関連フェア等への出展・参加（10回開催） ・大阪、広島の県人会等でやまぐち暮らしの魅力をもPR ◇ 受入・定着支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちYY!ターンパスポート」による移住者の経済的負担等への支援（パスポート交付件数186件） ・移住希望者が下見等で来県する際の交通費の一部を補助 （198件、277人）

	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者同士のネットワーク組織「やまぐち移住倶楽部」の運営 ・「YY！ターンコンシェルジュ」による定着支援
関係人口の創出・拡大	◇ 首都圏への情報発信と来県促進のための新たな拠点となる「山口つながる案内所」の運営
地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY！SQUARE」を県庁内で運営し、都市部テレワーカーの積極的な受入を促進（延べ利用者数8,649人） ◇ やまぐちワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を山口宇部空港内で運営し、「山口型ワーケーション」を推進（延べ利用者数4,290人）
都市農山漁村交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農山漁村交流滞在人口 【令和2年度：9.6万人 ⇒ 令和3年度：11.2万人】 ◇ 誘客対策の強化・受入体制の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・実践者向け研修会の開催（受講者9人） ・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣（2地域、受講者30人） ◇ 都市農山漁村交流情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・体験交流ガイドブックの作成（計15,000部） ◇ 訴求力の高い素材を活用したプロモーション活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏でのイベントや、インターネット等メディアを活用した情報発信 ・体験型旅行に係る旅行会社等への営業活動

4 地域の暮らしサポート促進プロジェクト

(1) 取組の概要

高齢者や子育て世代等が中山間地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活交通や買い物などの生活サービスの確保に向けた市町や地域の取組を支援するとともに、情報通信インフラの整備の促進や、高齢者を地域で支える体制の充実、子育て環境の整備充実に取り組みます。また、これらの施策が分野を横断した総合的な取組となるよう推進します。

(2) 令和4年度の取組実績・成果

	取組の概要	実績・成果
生活サービスの確保	生活交通の維持・活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ バス路線の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方バス路線運行維持対策事業による生活バス路線への支援（実績額 583,305 千円、160 系統） ◇ 離島航路の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 離島航路対策事業による離島航路への支援（実績額 662,672 千円、14 航路）
	身近な生活交通システムの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ デマンド型乗合タクシー等の導入数 【令和3年度：57箇所 ⇒ 令和4年度：62箇所】 ◇ 「やまぐち元気生活圏づくり活力創出事業」による身近な生活交通システムの導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両、交通拠点施設整備の促進 ◇ 地域における生活交通の在り方の検討への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通会議等での助言
	買い物弱者対策・商業機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 買い物支援につながる事業者の取組や市町・地域による工夫を凝らした買い物弱者対策への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県における買い物弱者対策について」（事例集）の作成、公表
	情報通信インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県内全域での光ファイバ網や5G利用環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備地域の状況やニーズ等の把握を行うとともに、最適な整備方法等の検討・調整 ・ 国が設置する地域協議会での、国や通信事業者等に対して、光ファイバや5G等の整備促進の働きかけ

高 齢 者 福 祉 体 制 の 充 実	地域包括ケアシステムの深化・推進	<p>◆ 要支援・要介護認定者千人当たり居宅・地域密着型サービス事業所数 【令和2年度：19.5箇所 ⇒ 令和3年度：19.8箇所】</p> <p>◇ 第七次やまぐち高齢者プランに基づく居宅サービス事業所の整備の促進</p> <p>◇ 第七次やまぐち高齢者プランに基づく地域包括支援センターの機能強化等による地域包括ケアシステムの基盤強化</p> <p>◇ 第七次やまぐち高齢者プランに基づく地域支援事業への交付金等による介護予防の推進 ・地域支援事業交付金（交付決定額：1,017,826千円）</p>
	地域での見守り・支え合い体制の充実	<p>◇ 重層的な見守りネットワークの構築への支援</p>
子育て環境の整備		<p>◆ 地域子育て支援拠点設置数 【令和3年度：151箇所 ⇒ 令和4年度：150箇所】</p> <p>◇ 地域子育て支援拠点の設置促進 ・地域子ども・子育て支援事業により事業を実施した市町に対する補助を実施</p>

5 災害に強い地域づくり推進プロジェクト

(1) 取組の概要

自然災害から地域住民の暮らしを守り、安心・安全に暮らし続けることができるよう、農山漁村における防災関連施設の整備の推進や救助・救急対策の充実に努めるとともに、住民や地域の防災意識の向上や自発的な防災活動を促進します。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
<p>安心・安全な農山漁村づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ため池の整備箇所 【令和3年度：1,693箇所 ⇒ 令和4年度：1,733箇所】 ◆ 治山ダム等の整備地区数 【令和3年度：1,531地区 ⇒ 令和4年度：1,551地区】 ◇ ため池整備の推進（点検パトロール：461箇所） ◇ 治山ダム等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨等による山地災害の復旧対策及び荒廃危険山地の崩壊防止対策を実施（7市20地区） ◇ 緊急物資の輸送拠点漁港の耐震機能診断の実施（2市3地区） ◇ 土砂災害対策の推進（砂防事業：125箇所） ◇ 河川整備やダム整備の促進（15河川改修、ダム3事業） ◇ 海岸高潮対策等の推進（海岸保全施設の整備：6市4町）
<p>救助・救急対策の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「山口県支援物資配送訓練」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町や警察、物流事業者等と連携した災害時の緊急支援物資配送訓練を実施（11/8） ◇ 災害派遣医療チーム（DMAT）の充実（18病院34チーム） ◇ 災害拠点病院の充実（15施設） ◇ 広域災害救急医療情報システムの運用 ◇ ドクターヘリによる救急医療体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ランデブーポイントの確保（406箇所）
<p>地域防災力の充実強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 災害ボランティアセンターリーダー養成研修会の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・講演、報告、演習等（1/24 参加者42人） ◇ 自主防災アドバイザーの養成（57人） <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー養成研修（10/1、10/2、10/16） ・アドバイザー養成研修（実践編）（2/18、2/19）

6 地域医療提供体制充実プロジェクト

(1) 取組の概要

住民が住み慣れた地域において、生涯を通じて健康で安心して暮らせるよう、地域医療を担う医療従事者の養成・確保のほか、巡回診療や代診医派遣などにより、へき地医療拠点病院等の機能強化を図るなど、中山間地域における医療提供体制の一層の充実を図ります。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
中山間地域の医療提供体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 医師修学資金制度による県内勤務医師の養成 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生に対する修学資金の貸付け（新規貸付人数：18人） ◇ 看護学生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与（235人） ・メールマガジンの配信（配信：12回、登録者：232人） ・実習指導の充実に向けた職員研修の開催（参加者：35人） ◇ 潜在看護師等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員への無料職業紹介（相談：3,681件、就業者174人） ・再チャレンジ研修会の開催（受講者：7人） ・再就業コーディネーターによる個別支援（ハローワークでの相談：81回） ◇ 看護の魅力・県内病院等のPR <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員総合情報サイト「やまぐちナースネット」構築 ・病院における1日ナース体験の開催（34病院） ・看護の魅力発見（看護体験、進路相談等）の開催（2箇所） ◇ 自治医科大学卒業医師の派遣による医療提供体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所、へき地病院への派遣（派遣人数：11人） ◇ へき地医療拠点病院による医療提供体制の確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回診療、代診医派遣等の実施 ◇ ドクターヘリによる救急医療体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内出動件数（3,346件） ・広島県との広域連携による出動件数（広島県から山口県への出動件数：314件）
診療支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇ へき地医療支援機構による総合調整機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院に対する巡回診療、代診医派遣等の要請 ・へき地医療専門調査会の開催

7 地域農林水産業の担い手確保プロジェクト

(1) 取組の概要

地域農林水産業における担い手の高齢化や後継者不足等の厳しい状況に対応するため、新規就業者の確保・定着を進めるとともに、農林漁業の新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人等の育成と経営基盤の強化、地域における女性の活躍推進に取り組みます。

また、生産意欲の低減につながる野生鳥獣被害の防止対策を強化します。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
<p>農林漁業新規就業者の確保・定着</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 集落営農法人数 【令和3年度：299 法人 ⇒ 令和4年度：302 法人】 ◆ 法人漁業経営体数（共同経営体含む） 【令和3年度：114 経営体 ⇒ 令和4年度：118 経営体】 ◇ 新規就農希望者に対する研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち就農支援塾（短期・通年 受講者計 120 人） ・先進農家や法人等での研修（通年 受講者 6 人） ◇ 集落営農の法人化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・重点組織のリストアップ(30 組織)、工程表に基づく集落の合意形成支援・法人設立指導 ◇ 林業作業の技術習得や安全教育を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・緑の雇用研修（取組実施事業体：7 事業体、研修生：12 人） ・即戦力短期育成塾（受講者：6 人） ◇ 漁村地域のリーダー（漁業士）の育成（地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・山口県青年漁業士・指導漁業士を核とした先進的な活動を支援（延べ活動4回） ・漁業士研修会の開催（9人の受講者を対象に、全3回） ・全国レベルの漁業士研修会に漁業士を派遣 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding-left: 20px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海ブロック漁業士研修会：(11/15、徳島県 WEB 開催) 日本海ブロック漁業士研修会：(10/8、秋田県) 全国漁業士連絡会議：(2/28、東京都) </div> ◇ 担い手組織による収益性向上に結びつく取組や計画的かつ段階的な法人化の支援（地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・山口県漁協とともに、浜の活力再生プランに基づく担い手組

	<p>織の新たな取組をソフト・ハードの両面から支援（5グループ）</p>
<p>中核経営体の育成と経営基盤の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中核経営体数 【令和3年度：630 経営体 ⇒ 令和4年度：642 経営体】 ◆ 農林漁業新規就業者数 【令和3年度：195 人 ⇒ 令和4年度：228 人】 ◆ 林業認定事業体数 【令和3年度：19 事業体 ⇒ 令和4年度：16 事業体】 ◇ 企業参入の手引書作成・企業からの相談対応
<p>やまぐち農林漁業ステキ女子・農山漁村女性リーダーの育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 農山漁村女性活躍支援センターの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村女性活躍支援アドバイザー（各種専門家等）の派遣（延べ10回） ◇ 女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナーの開催（年3回 受講者13人） ◇ 女性が働きやすい農林漁業づくりフォーラムの開催（参加者75人） ◇ ステキ女子が活躍する姿の情報発信（ステキ女子紹介動画制作3種類）
<p>鳥獣被害防止対策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鳥獣による農林業被害額 【令和3年度：3.9億円 ⇒ 令和4年度：3.7億円】 ◇ 国の交付金を活用した被害防止活動や鳥獣侵入防止柵の整備を支援（整備延長：約149km） ◇ 狩猟免許試験の実施・捕獲技術研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許試験を6回実施（網：3人、わな：212人、銃：59人合格） ・第一種銃猟、わな猟免許の新規取得経費を助成（186人助成） ・若手の狩猟免許取得希望者を対象に、資格取得に向けた研修や免許取得後の実地研修等の実施（延べ101人受講） ・狩猟者登録の割合が低いわな免許取得者に対して、獣種やわなの種類ごとに詳しい捕獲技術等の研修の実施（69人受講） ・ベテランわな猟者による捕獲実地研修を実施（4地区猟友会で実施、延べ33人受講） ・ベテラン銃猟者によるシカ捕獲実地研修を実施（7地区猟友会で実施、延べ55人受講）

8 地域資源を活かす産業振興プロジェクト

(1) 取組の概要

地域における仕事の創出と収入の確保のため、中山間地域の豊かな地域資源を活用した観光・交流を促進するとともに、新商品開発やブランド化、販路開拓など、生産から流通・販売に至る一貫した支援体制を強化することにより、中山間地域における産業振興を図ります。

また、地域コミュニティ組織等によるビジネスの創出を促進するほか、農山漁村の再生可能エネルギー資源の活用促進に向けた取組を進めます。

(2) 令和4年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
魅力ある観光地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農山漁村交流滞在人口 【令和2年度：9.6万人 ⇒ 令和3年度：11.2万人】 ◇ 誘客対策の強化・受入体制の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・実践者向け研修会の開催（受講者9人） ・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣（2地域、受講者30人） ・取組地域への専門家派遣や、地域の魅力発掘・コンテンツ開発等の支援（1地域） ◇ 訴求力の高い素材を活用したプロモーション活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社とのタイアップによるプロモーション活動 ・大都市圏でのイベントや、インターネット等メディアを活用した情報発信 ・体験型旅行に係る旅行会社等への営業活動
地域資源を活かした事業活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域資源を活用した創業・事業展開数 【令和3年度：303件 ⇒ 令和4年度：305件】 ◇ 窓口相談、講座の開催等により中小企業の新事業展開等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口におけるフォローアップ（延べ105回、101人参加） ・実践的女性創業セミナーの開催（延べ12回、17人修了） ◇ やまぐちブランドの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドの創設（95商品登録） ・国内外への販路確保（県外やまぐち食彩店28店舗、輸出による売込商品数196商品） ◇ 地産・地消の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンの実施及び農林水産物需要拡大協議会オリジナル商品の開発・販売

<p>6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 6次産業化・農商工連携による開発商品の新規取引件数【令和3年度：324件 ⇒ 令和4年度：353件】 ◇ 6次産業化・農商工連携の一体的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催 ・やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターの運営（総合プランナーの配置） ◇ 新商品開発等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・単県補助制度により、県産農林水産物を主原料とした高品質な新商品の開発等を支援（4事業者18商品） ◇ 商品力向上・販路開拓への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・流通専門家のアドバイスによる商品のブラッシュアップ（個別相談会、首都圏におけるテストマーケティング、推進大会の実施） ・首都圏市場等を対象とした販路開拓（商談会（スーパーマーケット・トレードショー他）への出展、常設店の設置（県庁売店、山口宇部空港、KANMON U. W.（下関市）、ひまわりテラス（北九州市））、県庁売店フェア等の開催） ◇ 人材育成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化や農商工連携事業を実践できる人材の育成（講義20講座、修了者15名）
<p>地域コミュニティ組織等によるビジネスの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域商社の取組支援を通じた県産品の売り込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県産品のプロモーション ◇ 国内外への販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏における商談会（シーフードショー他）への出展 ・ECサイト「ぶちうま産直市場」の運用による産地直送（395件） ・海外百貨店等での県産農林水産物のPRイベント、オンライン商談会の開催 ◇ サテライトオフィスの誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連企業のサテライトオフィスの誘致活動を展開
<p>農山漁村の再生可能エネルギー資源の活用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 農業水利施設を活用した小水力発電の導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区等が小水力発電を導入 ・農業水利施設への小水力発電の整備箇所（16箇所） ◇ 小水力発電導入の技術支援 <ul style="list-style-type: none"> ・要請に応じた支援を実施（1件）

(参考) 令和4年度中山間地域づくり関連事業

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

① やまぐち元気生活圏づくりの推進

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	7,721	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏形成支援事業	2,937	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	55,878	中山間地域づくり推進課

② 地域経営力の向上

事業名	決算額(千円)	所管課
地域経営力向上プロジェクト推進事業	12,548	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	7,721	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	2,937	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	55,878	中山間地域づくり推進課

③ 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	7,721	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	2,937	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	55,878	中山間地域づくり推進課
県民活動推進事業	5,620	県民生活課
域外パワー活用地域貢献推進事業	4,000	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業	25,283	県民生活課
県民ゆめはなアクション推進事業	7,480	県民生活課
地域教育力日本一推進事業	59,830	地域連携教育推進課

④ 地域の取組を支援する体制の整備

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	7,721	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	2,937	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	55,878	中山間地域づくり推進課
県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	25,283	県民生活課

⑤ 豊かな地域資源の保全と継承

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	47,408	廃棄物・リサイクル対策課
産業廃棄物適正処理推進事業	93,199	廃棄物・リサイクル対策課
鳥獣保護推進事業	952	自然保護課
鳥獣保護区等設置事業	6,286	自然保護課
やまぐち自然環境学習推進事業	9,462	自然保護課
生物多様性保全対策推進事業	1,149	自然保護課
農業農村地域活性化総合対策事業	2,317,276	農村整備課
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	15,040	農村整備課
地域森林づくり活動強化対策事業	3,780	森林企画課
県民参加の森林づくり推進事業	4,290	森林企画課
森林整備地域活動支援交付金事業	1,539	森林企画課
森林機能回復事業	197,998	森林整備課
繁茂竹林整備事業	169,551	森林整備課
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	42,743	森林整備課
地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業	33,895	文化振興課

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

① 移住・定住の促進

事業名	決算額(千円)	所管課
「住んでみいね!ぶちええ山口」移住促進事業	45,349	中山間地域づくり推進課
テレワーク移住支援事業	14,382	中山間地域づくり推進課
ワーケーション推進事業	47,988	中山間地域づくり推進課
県内創業・事業承継促進事業	71,144	経営金融課
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	58,233	産業人材課
若者県内定着促進事業	31,693	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	21,041	労働政策課
山口しごとセンター管理運営費	184,186	労働政策課
デジタルを活用した採用力強化支援事業	21,462	労働政策課
新規農林漁業者スカウト力強化事業	11,361	農林水産政策課
林業就業促進資金貸付金(林業・木材産業改善資金特別会計)	0	ぶちうまやまぐち推進課
移住就農加速化事業	5,892	農業振興課
新規農業就業者定着促進事業	182,042	農業振興課
新規就業者等産地拡大促進事業	97,506	農業振興課
移住林業就業加速化事業	2,539	森林企画課
新規林業就業者定着促進事業	25,142	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業	40,764	水産振興課

② 「関係人口」の創出・拡大

事業名	決算額(千円)	所管課
関係人口創出・拡大事業	24,216	中山間地域づくり推進課

③ 都市と地域の多様な交流の促進

事業名	決算額(千円)	所管課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	4,610	中山間地域づくり推進課
観光地経営データ活用モデル事業	8,881	観光政策課
戦略的観光消費額向上事業	67,288	観光政策課
観光交流県やまぐち推進事業	20,000	観光政策課
YAMAGUCHI MAGIC! プロモーション推進事業	36,799	観光政策課
観光プロモーション力強化事業	12,042	観光政策課

Ⅲ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

① 暮らしの安心の確保

事業名	決算額(千円)	所管課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	491	県民生活課
消費者対策総合推進事業	23,903	県民生活課
高齢消費者被害防止対策強化事業	1,690	県民生活課
地方バス路線運行維持対策事業	583,305	交通政策課
バス活性化対策事業	165	交通政策課
バス交通系ICカード整備促進事業	39,602	交通政策課
新たな地域交通モデル形成推進事業	6,234	交通政策課
離島航路対策事業	662,672	交通政策課
デジタルデバイド対策事業	9,295	デジタル政策課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	190,440	医療政策課
若手医師確保総合対策事業(うち地域医療支援センター運営費)	25,904	医療政策課
地域医療を支える医師確保促進事業	7,296	医療政策課
看護師等修学資金貸与事業	85,104	医療政策課

看護職員確保促進事業	22,927	医療政策課
看護職員県内定着促進事業	317	医療政策課
へき地医療総合対策事業	98,774	医療政策課
地域医療デジタル改革加速化事業	36,572	医療政策課
ドクターヘリ運航支援事業	272,657	医療政策課
自治医科大学運営費負担事業	131,200	医療政策課
健康増進事業	31,417	健康増進課
地域包括ケアシステム推進強化事業	48,549	長寿社会課
認知症施策総合推進事業	13,878	長寿社会課
地域支援事業交付金	1,089,270	長寿社会課
地域支援担い手育成加速化事業	9,179	長寿社会課
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	226	長寿社会課
空き家利活用等推進事業	2,836	住宅課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	10,387	警察本部生活安全企画課
交通安全県やまぐち推進事業	5,832	警察本部交通企画課

②暮らしの安全の確保

事業名	決算額(千円)	所管課
災害時避難行動等促進事業	5,871	防災危機管理課
消防防災ヘリコプター運営事業	328,089	防災危機管理課
消防体制強化推進事業	22,490	消防保安課
救急安心センター事業	18,794	消防保安課
山地治山事業	861,028	森林整備課

③子育て・教育環境の整備

事業名	決算額(千円)	所管課
地域子ども・子育て支援事業	1,748,863	こども政策課
離島高校生修学支援事業	589	教育政策課
地域教育力日本一推進事業【再掲】	59,830	地域連携教育推進課
育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業	5,929	地域連携教育推進課
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	3,469	地域連携教育推進課

④いきいきと暮らせる環境づくり

事業名	決算額(千円)	所管課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	24,554	長寿社会課
いきいきシルバー世代就業支援事業	8,900	労働政策課
スポーツを通じた地域活力創出事業	29,723	スポーツ推進課
生涯学習推進体制整備事業	29,621	地域連携教育推進課
図書館管理運営費	28,473	学校運営・施設整備室

IV 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

① 観光・交流産業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	4,610	中山間地域づくり推進課
観光地経営データ活用モデル事業【再掲】	8,881	観光政策課
戦略的観光消費額向上事業【再掲】	67,288	観光政策課
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	20,000	観光政策課
YAMAGUCHI MAGIC! プロモーション推進事業	36,799	観光政策課
観光プロモーション力強化事業【再掲】	12,042	観光政策課

② 農林水産業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
野生鳥獣管理対策強化事業	42,643	自然保護課
野生鳥獣適正管理事業	3,464	自然保護課
ツキノワグマ保護管理対策事業	3,117	自然保護課
農山漁村女性活動促進対策事業	3,830	農林水産政策課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	11,689	農林水産政策課
スマート農林漁業「匠の技」創出事業	66,651	農林水産政策課
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	303,583	農林水産政策課
地域農林水産業振興対策推進事業	316	農林水産政策課
担い手総合支援資金制度対策事業	22,948	ぶちうまやまぐち推進課
ぶちうま！維新推進事業	44,242	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	51,564	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	35,521	ぶちうまやまぐち推進課
林業就業促進資金貸付金(林業・木材産業改善資金特別会計)【再掲】	0	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐちの麦DX活用推進事業	4,345	農業振興課
やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業	21,094	農業振興課
スマート農業実装加速化事業	7,556	農業振興課
やまぐち農業労働力確保推進事業	7,282	農業振興課
中核経営体育成支援事業	47,427	農業振興課
集落営農法人連合体形成加速化事業	36,048	農業振興課
機構集積協力金交付事業	79,161	農業振興課
移住就農加速化事業【再掲】	5,892	農業振興課
新規農業就業者定着促進事業【再掲】	182,042	農業振興課
新規就業者等産地拡大促進事業【再掲】	97,506	農業振興課
指定産地等パワーアップ事業	155,445	農業振興課
環境にやさしい安心・安全な農業推進事業	45,388	農業振興課
JGAP取得加速化推進事業	2,055	農業振興課
園芸作物等生産転換促進事業	6,072	農業振興課
移住林業就業加速化事業【再掲】	2,539	森林企画課
新規林業就業者定着促進事業【再掲】	25,142	森林企画課
森林経営管理推進総合対策事業	100,457	森林企画課
意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業	31,919	森林企画課
木材利用加速化事業	39,806	森林企画課
林業労働環境デジタル化推進事業	1,085	森林企画課
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	19,667	森林整備課
次世代酪農基盤強化事業	3,998	畜産振興課
やまぐち和牛生産総合対策事業	70,582	畜産振興課
畜産経営スマート化促進事業	3,445	畜産振興課
畜産オンライン生産システム実装推進事業	2,111	畜産振興課
放牧・環境に関する研究	15,449	畜産振興課
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	7,331	水産振興課

新規漁業就業者定着促進事業【再掲】	40,764	水産振興課
漁業生産増大推進事業	28,175	水産振興課
内水面漁業振興対策事業	9,869	水産振興課
持続的漁業利用推進事業	7,609	水産振興課
やまぐちほろ酔い養殖業推進事業	5,409	水産振興課
スマート水産業社会実装推進事業	10,486	水産振興課
離島漁業再生支援交付金事業	30,536	水産振興課
小水力発電開発促進支援事業	5	電気工水課

③商工業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
企業立地推進強化事業	38,999	企業立地推進課
企業立地サポート事業	716,046	企業立地推進課
県内創業・事業承継促進事業【再掲】	71,144	経営金融課
創業応援資金（中小企業制度融資）	1,047,300	経営金融課
建設産業活性化推進事業	6,982	監理課

④地域産業連携による新産業の創出

事業名	決算額(千円)	所管課
新事業活動支援設備貸与事業資金	0	経営金融課
ビジネスモデル再構築支援資金（中小企業制度融資）	65,600	経営金融課
特用林産物総合対策事業	2,400	森林企画課

⑤地域資源を活かしたビジネスの創出

事業名	決算額(千円)	所管課
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	12,548	中山間地域づくり推進課
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	17,399	企業立地推進課
小水力発電開発促進支援事業【再掲】	5	電気工水課

第3章 令和5年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の体系的な推進

【令和5年度関連事業】

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	11,951	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏形成支援事業	地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援する。	4,515	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	74,800	中山間地域づくり推進課	1, 2, 4

(2) 地域経営力の向上

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
地域経営力向上プロジェクト推進事業	自立・持続可能な中山間地域の創造のため、地域運営に経営の視点を取り入れて、収益性の高い事業と生活サービスなどに複合的に取り組む地域組織の立ち上げを支援する。	19,350	中山間地域づくり推進課	2, 8
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	11,951	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援する。	4,515	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	74,800	中山間地域づくり推進課	1, 2, 4

（3）地域づくりの新たな担い手の育成・確保

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	11,951	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援する。	4,515	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	74,800	中山間地域づくり推進課	1, 2, 4
県民活動支援センター管理運営事業	やまぐち県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する情報提供や相談・助言、研修等の支援を実施する。	25,283	県民生活課	1
新きさらでキラリ！県民活動促進事業	山口きらら博記念公園でのイベントの開催等を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会の提供を行うことで、団体の活動を活発化させるとともに、誰もがいつでもいきいきと県民活動に参加できる環境づくりを促進する。	10,400	県民生活課	1
新未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若者の人材を育成し、裾野の拡大を図る。	4,000	県民生活課	1
新プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、プロボノの活用により、団体の人材育成・確保及び財政基盤の強化を図る。	7,992	県民生活課	1, 3
新協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制を整備し、協働による地域課題解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人と人とのつながりによる地域の絆づくりを推進する。	7,000	県民生活課	1
地域教育力日本一推進事業	コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する。	48,339	地域連携教育推進課	1

新地域連携教育再加速化事業	学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築する。	64,530	地域連携教育推進課	1
---------------	--	--------	-----------	---

（4）地域の取組を支援する体制の整備

やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	11,951	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援する。	4,515	中山間地域づくり推進課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	74,800	中山間地域づくり推進課	1, 2, 4
新協働ネットワーク強化による県民活動促進事業【再掲】	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制を整備し、協働による地域課題解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人と人とのつながりによる地域の絆づくりを推進する。	7,000	県民生活課	1
県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	やまぐち県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する情報提供や相談・助言、研修等の支援を実施する。	25,283	県民生活課	1

（5）豊かな地域資源の保全と継承

やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	従来の漂着ごみ等の回収・処理などに加え、海底ごみの回収・処理体制の確立や内陸から沿岸に渡る流域圏での海洋プラスチックごみの発生抑制対策など、多様な主体との連携による海洋ごみ対策を推進する。	58,995	廃棄物・リサイクル対策課	
産業廃棄物適正処理推進事業	不法投棄等に対する全県的な監視体制や情報収集体制の確保、優良事業者の育成など総合的な対策を実施する。	85,078	廃棄物・リサイクル対策課	
鳥獣保護推進事業	傷病鳥獣の保護や愛鳥行事、野鳥に係る鳥インフルエンザ対策等を実施する。	1,134	自然保護課	
鳥獣保護区等設置事業	鳥獣の保護繁殖を図るため、第13次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区等を設置する。	7,007	自然保護課	

やまぐち自然環境学習推進事業	自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進する。	8,148	自然保護課	
生物多様性保全対策推進事業	県民と協働した生物多様性の保全を推進するため、レッドデータブックやまぐちや外来種リストにより普及啓発を行うとともに、希少野生動植物種保護支援員を育成する。	1,277	自然保護課	
農業農村地域活性化総合対策事業	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援する。	2,496,000	農村整備課	
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	中山間地域等の活力創出に向け、複数の集落が連携して人材確保等に取り組む体制づくりを支援する。	15,200	農村整備課	
地域森林づくり活動強化対策事業	地域森林活動の強化に向け、森林ボランティア団体の人材育成や森林環境教育等の取組支援を実施する。	8,000	森林企画課	
県民参加の森林づくり推進事業	森林の果たす役割の重要性や森林整備の必要性と「やまぐち森林づくり県民税関連事業」の重要性を広く県民に周知啓発する。	5,000	森林企画課	
森林整備地域活動支援交付金事業	森林の現況調査等や森林境界の確認、これらの条件整備の取組に対して、市町を通じた支援を行う。	3,602	森林企画課	
森林経営管理推進総合対策事業	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を一体的に促進する。	119,300	森林企画課	8
森林機能回復事業	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、荒廃したスギ、ヒノキ人工林の状況に応じた強度間伐を実施する。	203,347	森林整備課	
繁茂竹林整備事業	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施する。	194,991	森林整備課	
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援する。	50,000	森林整備課	

<p>新「持続可能な文化財」による文化観光推進事業</p>	<p>本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまらず、新たな観光素材として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化観光を推進する。</p>	<p>58,949</p>	<p>文化振興課</p>	
--------------------------------------	---	---------------	--------------	--

II 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

(1) 移住・定住の促進

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
<p>新「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業</p>	<p>デジタル技術の活用による移住潜在層へのアプローチを強化するとともに、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな相談対応等により、本県への移住実現に向けた取組を推進する。</p>	<p>70,800</p>	<p>中山間地域づくり推進課</p>	<p>3</p>
<p>拡テレワーク移住支援事業</p>	<p>国の地方創生移住支援事業を活用し、テレワーカーや県内の地域と継続的に関わる関係人口を対象として、本県への移住を支援する。</p>	<p>27,769</p>	<p>中山間地域づくり推進課</p>	<p>3</p>
<p>新やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業</p>	<p>コロナ禍を契機とした、時間や場所にとられない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する。</p>	<p>92,866</p>	<p>中山間地域づくり推進課</p>	<p>3</p>
<p>拡県内創業・事業承継促進事業</p>	<p>多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。</p>	<p>116,315</p>	<p>経営金融課</p>	<p>3</p>
<p>拡首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業</p>	<p>中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進し、「攻めの経営」の実現を図る。</p>	<p>79,888</p>	<p>産業人材課</p>	<p>3</p>
<p>若者県内定着促進事業</p>	<p>大学生等を対象に県内企業におけるインターンシップを支援するとともに、県内中小企業の情報提供等を行うことで若者の県内企業への就職・定着促進を図る。</p>	<p>30,398</p>	<p>労働政策課</p>	<p>3</p>
<p>県外人材県内就職促進事業</p>	<p>県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。</p>	<p>29,589</p>	<p>労働政策課</p>	<p>3</p>
<p>山口しごとセンター管理運営費</p>	<p>山口しごとセンターや、東京・大阪にアドバイザーを配置して、相談・情報提供を行うとともに、就職説明会や職業紹介の実施等、県外からの県内就職を支援する。</p>	<p>184,289</p>	<p>労働政策課</p>	<p>3</p>

デジタルを活用した採用力強化支援事業	若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化する。	21,632	労働政策課	3
新 [■] 県外キャリア人材確保応援事業	県内企業の県外からの人材確保を図るため、キャリア採用に取り組む企業を支援する。	46,264	産業人材課	3
新規農林漁業者スカウト力強化事業	首都圏を拠点に就業支援を展開している企業と連携し、オンライン等を活用した就業希望者の掘り起こしやきめ細かい対応など、スカウト力を強化し、山口県農林漁業への移住就業者の増加を図る。	9,200	農林水産政策課	3,7
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）	林業の新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を無利子で貸付け、経済的負担を軽減する。	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	3,7
移住就農加速化事業	県外の就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内産地の視察や就農体験まで一体的に実施し、移住就農者の確保を促進する。	6,500	農業振興課	3,7
新規農業就業者定着促進事業	「給付金制度の充実、受入体制の充実、技術指導体制の強化」を3本柱として、募集から研修、就業、定着までの支援体制により、新規就業者の確保、定着を促進する。	512,262	農業振興課	3,7
新規就業者等産地拡大促進事業	魅力ある産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図り、園芸産地等の規模拡大への取組を支援する。	139,633	農業振興課	3,7
移住林業就業加速化事業	大都市圏の就業希望者に対し、就業相談会の開催及び県内事業体視察や就業体験会等を実施する。	2,540	森林企画課	3,7
新規林業就業者定着促進事業	雇用情報の提供や就業相談、林業体験研修等の実施とともに、就業環境整備への支援や高度技能者育成の研修を実施する。	32,895	森林企画課	3,7
新規漁業就業者定着促進事業	募集から研修・就業・定着までの支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施する。	73,480	水産振興課	3,7

(2) 関係人口の創出・拡大

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
関係人口創出・拡大事業	「山口つながる案内所」を通じた、都市部人材と地域とのマッチング推進などにより、本県と継続的に関わる多様な人材である「関係人口」の創出・拡大を図る。	15,000	中山間地域づくり推進課	3
新プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、プロボノの活用により、団体の人材育成・確保及び財政基盤の強化を図る。	7,992	県民生活課	1,3

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	都市農山漁村の交流拡大に向けて、新たな地域滞在型交流の普及啓発を図るとともに、受入体制の強化、魅力向上に向けた地域の取組を支援する。	5,500	中山間地域づくり推進課	3,8
新山口ならではの特別な体験旅創出事業	観光トレンドや旅行ニーズを捉えた、山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するキラコンテツの創出とその効果的な活用による交流人口の拡大と地域活性化を図る。	192,215	観光政策課	3,8
戦略的観光消費額向上事業	ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、マーケット志向に基づき、効果的なプロモーションと戦略的かつ一体的に強力な着地整備を展開し、「観光消費額の向上」を図り、観光産業の稼ぐ力の強化につなげる。	30,000	観光政策課	3,8
観光交流県やまぐち推進事業	魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信により、観光客の誘致拡大を図る。	20,000	観光政策課	3,8
新新たなツーリズム推進体制強化事業	山口県の豊かな自然のポテンシャルを観光資源として最大限活かした、本県ならではの新たなツーリズムの創出に向けて、やまぐちDMOとの連携により、全県を挙げた推進体制を構築する。	59,428	観光政策課	3,8
新選ばれる観光やまぐちプロモーション事業	コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の観光地として認知度向上を図る取組に推進する。	220,688	観光政策課	3,8

Ⅳ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

（１）暮らしの安心の確保

事業名	内 容	予算額(千円)	所 管 課	プロジェクト
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、県民一人一人の防犯意識を高め、地域全体で防犯活動を推進する。	776	県民生活課	4
消費者対策総合推進事業	消費者相談窓口機能の充実強化や、被害防止に向けた消費者教育を推進する。	28,278	県民生活課	4
高齢消費者被害防止対策強化事業	通話録音装置の設置促進に向けた普及啓発や、地域見守りネットワークの強化を図る。	3,200	県民生活課	4
新持続可能な交通システム実現加速化事業	交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進し、人口減少下においても持続可能な交通システムを構築する。	25,400	交通政策課	4
新地方ローカル線活性化事業	地方ローカル線の維持・確保を図るため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を推進する。	26,800	交通政策課	4
地方バス路線運行維持対策事業	デマンド型乗合タクシー等とも結節する生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成する。	565,459	交通政策課	4
バス活性化対策事業	障害者や高齢者等の移動の利便性の向上等を図るため、ノンステップバス等の導入経費の一部を助成する。	920	交通政策課	4
バス交通系ICカード整備促進事業	地域住民の日常生活における利便性の向上と県内の観光需要の喚起を図ることを目的に、バス事業者に対し、交通系ICカード整備費の一部を助成する。	30,676	交通政策課	4
離島航路対策事業	離島航路事業者に対し、運航維持費を助成する。また、特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃低廉化を支援する。	869,842	交通政策課	4
デジタルデバイド対策事業	誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等が、デジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活が実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進する。	8,447	デジタル政策課	4

若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与する。	206,640	医療政策課	6
若手医師確保総合対策事業（うち地域医療支援センター運営費）	県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施する。	30,141	医療政策課	6
地域医療を支える医師確保促進事業	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築する。	96,850	医療政策課	6
看護師等修学資金貸与事業	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。	94,834	医療政策課	6
看護職員確保促進事業	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策、再就業支援等を実施する。	22,802	医療政策課	6
看護職員県内定着促進事業	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。	4,160	医療政策課	6
へき地医療総合対策事業	へき地診療所の整備や、運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組む。	71,729	医療政策課	6
地域医療デジタル改革加速化事業	離島など多様な現場において、新たなデジタル技術を活用した遠隔医療の普及を推進する。	9,282	医療政策課	6
ドクターヘリ運航支援事業	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。	324,379	医療政策課	6
自治医科大学運営費負担事業	へき地医療を担う医師の養成を図る目的で設立された自治医科大学の運営費について、負担金を交付する。	131,200	医療政策課	6
新地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	薬学生の県内就職から定着まで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に支援する。	10,400	薬務課	6
健康増進事業	40歳以上の住民を対象に、健康増進を図るための健康教育、健康相談等の市町が行う健康増進事業に要する費用に対し補助する。	30,996	健康増進課	6

地域包括ケアシステム推進強化事業	地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を推進する。	70,560	長寿社会課	4
☑認知症施策総合推進事業	認知症の理解促進と本人発信支援、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。	22,290	長寿社会課	4
地域支援事業交付金	介護予防を推進するため、市町が実施する介護予防事業等の地域支援事業に要する費用の一部を交付する。	1,163,023	長寿社会課	4
☑地域支援担い手育成加速化事業	市町が実施する新しい総合事業へ組み込めるよう、市町と各老人クラブのマッチングを行うことで、新しい総合事業の担い手育成を促進する。	8,916	長寿社会課	4
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置事業	離島等地域における介護報酬の特別地域加算についての助成を行う。	241	長寿社会課	4
空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査（インスペクション）」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化を進める。	5,458	住宅課	4
うそ電話詐欺未然防止推進事業	変化するうそ電話詐欺（特殊詐欺）への手口に迅速・的確に対応するため、さらに創意工夫した未然防止と防犯力強化対策を推進する。	9,350	警察本部生活安全企画課	4
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量の減少と交通死亡事故ゼロを実現するため、交通マナー・ルールを遵守できる県民の育成と高齢者が交通事故の加害者・被害者とならない対策を推進する。	4,227	警察本部交通企画課	4

（2）暮らしの安全の確保

事業名	内 容	予算額(千円)	所 管 課	プロジェクト
地域防災力充実強化事業	自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上など、自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化する。	9,303	防災危機管理課	5
消防防災ヘリコプター運営事業	災害等から県民の生命・財産を守るため、消防防災ヘリコプターの運航体制を確保する。	451,404	防災危機管理課	5

消防体制強化推進費	火災予防作品の募集、消防団の表彰、市町の消防施設等の補助金の調整及び指導等を通じて、防火意識の高揚、消防防災体制の充実強化に取り組む。	23,382	消防保安課	5
救急安心センター事業	救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療提供体制を充実強化する。	24,390	消防保安課	5
新 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	ドローンによる新たな遠隔緑化技術の確立と普及により、急傾斜小規模崩壊地の適正な復旧を図り、二次災害防止と地域の安心、安全の確保を推進する。	11,220	森林整備課	5
山地治山事業	山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図る。	1,695,718	森林整備課	5

(3) 子育て・教育環境の整備

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
拡 地域子ども・子育て支援事業	山間地や離島等において地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施等を支援する。	1,983,784	こども政策課	4
離島高校生修学支援事業	市町が、国の制度を活用して離島高校生を対象に行う、通学費、居住費等に要する経費への補助に対し、支援を行う。	809	教育政策課	
地域教育力日本一推進事業【再掲】	コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する。	48,339	地域連携教育推進課	1
新 地域連携教育再加速化事業【再掲】	学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築する。	64,530	地域連携教育推進課	1
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の向上を図る。	4,511	地域連携教育推進課	

（4）いきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。	23,917	長寿社会課	
いきいきシルバー世代就業支援事業	シルバー人材センターを通じて、多様な就業機会を提供することにより、勤労意欲のある高齢者の就業を支援する。	8,900	労働政策課	
スポーツを通じた地域活力創出事業	県民誰もが、身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、トップスポーツクラブと連携した交流促進や総合型地域スポーツの普及・育成など、スポーツ参画機会の創出やスポーツを通じた地域づくりを推進する。	29,500	スポーツ推進課	
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム「かがやきネット」の運用や、県・市町等関係機関とのネットワーク化により、県民の多様なライフスタイルに対応した生涯学習活動を支援する。	29,374	地域連携教育推進課	
図書館管理運営費	県内大学・市町立図書館とのネットワーク化や家庭からの蔵書検索・予約申込等のための図書館ネットワークシステムを運用する。	31,776	学校運営・施設整備室	

IV 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

(1) 観光・交流産業の振興

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	都市農山漁村の交流拡大に向けて、新たな地域滞在型交流の普及啓発を図るとともに、受入体制の強化、魅力向上に向けた地域の取組を支援する。	5,500	中山間地域づくり推進課	3,8
新山口ならではの特別な体験旅創出事業【再掲】	観光トレンドや旅行ニーズを捉えた、山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するキラーコンテンツの創出とその効果的な活用による交流人口の拡大と地域活性化を図る。	192,215	観光政策課	3,8
戦略的観光消費額向上事業【再掲】	ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、マーケット志向に基づき、効果的なプロモーションと戦略的かつ一体的に強力な着地整備を展開し、「観光消費額の向上」を図り、観光産業の稼ぐ力の強化につなげる。	30,000	観光政策課	3,8
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信により、観光客の誘致拡大を図る。	20,000	観光政策課	3,8
新新たなツーリズム推進体制強化事業【再掲】	山口県の豊かな自然のポテンシャルを観光資源として最大限活かした、本県ならではの新たなツーリズムの創出に向けて、やまぐちDMOとの連携により、全県を挙げた推進体制を構築する。	59,428	観光政策課	3,8
新選ばれる観光やまぐちプロモーション事業【再掲】	コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の観光地として認知度向上を図る取組に推進する。	220,688	観光政策課	3,8

(2) 農林水産業の振興

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
野生鳥獣管理対策強化事業	シカ、サルなど増えすぎた野生鳥獣の捕獲対策の一層の強化や、捕獲の担い手の確保・育成を図る。	48,288	自然保護課	7
野生鳥獣適正管理事業	ニホンジカの生息状況調査を実施する。	3,464	自然保護課	7
ツキノワグマ保護管理対策事業	クマレンジャーの設置や捕獲したクマの適切な措置、餌資源調査等を実施する。	2,946	自然保護課	7

農山漁村女性活動促進対策事業	地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を発揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を図る。	5,219	農林水産政策課	7
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、女性が活躍する場を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業の実現”を目指す。	21,598	農林水産政策課	7
新「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	農林業の知と技の拠点を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究開発体制を構築し、生産現場の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組む。	120,000	農林水産政策課	7
拡鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	地域ぐるみ活動の支援をはじめ、新たな技術の開発・実証、ジビエの利用拡大など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことにより、野生鳥獣による農林業被害の低減を図る。	454,243	農林水産政策課	7
地域農林水産業振興対策推進事業	円滑な事業推進のための懇話会の開催や各種施策の企画調整を実施するとともに、鳥獣被害防止対策協議会を開催する。	1,137	農林水産政策課	7
担い手総合支援資金制度対策事業	農業用施設の整備や農機具の購入、運転資金などの借入に伴う金利の一部を負担することにより、経営安定を金融面から支援する。	291,726	ぶちうまやまぐち推進課	7
拡ぶちうま！維新推進事業	地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した新たな流通網の構築を通じた大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を推進する。	31,538	ぶちうまやまぐち推進課	8
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	農林漁業者による6次産業化や、中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援する。	72,923	ぶちうまやまぐち推進課	8
新地域発！特産品開発力養成事業	地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施する。	9,500	ぶちうまやまぐち推進課	8
新やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	グリーン農産物の販売体制の整備や普及啓発により、「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、グリーン農産物の生産拡大につなげる。	6,000	ぶちうまやまぐち推進課	8

<p>拡やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業</p>	<p>住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する。</p>	62,698	ぶちうまやまぐち推進課	8
<p>林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）【再掲】</p>	<p>林業の新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を無利子で貸付け、経済的負担を軽減する。</p>	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	3,7
<p>やまぐちの麦DX活用推進事業</p>	<p>デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図る。</p>	11,850	農業振興課	7
<p>やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業</p>	<p>農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築する。</p>	16,660	農業振興課	7
<p>新農業DX加速化事業</p>	<p>スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させ、農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を促進する。</p>	18,199	農業振興課	7
<p>新未来へ「つながるノウハウ」応援事業</p>	<p>農業・福祉分野における相互理解の醸成や双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能強化を通じて農福連携を促進する。</p>	24,560	農業振興課	7
<p>中核経営体育成支援事業</p>	<p>持続可能な力強い農業の実現を図るため、地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援する。</p>	163,353	農業振興課	7
<p>拡集落営農法人連合体形成加速化事業</p>	<p>コーディネーター活動や条件整備支援等により、集落営農法人連合体の設立・経営強化を進めるとともに、新たに集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や集積農地の再編を支援することで、本県農業の持続的発展を図る。</p>	74,030	農業振興課	8
<p>機構集積協力金交付事業</p>	<p>農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。</p>	120,000	農業振興課	8
<p>移住就農加速化事業【再掲】</p>	<p>県外の就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内産地の視察や就農体験まで一体的に実施し、移住就農者の確保を促進する。</p>	6,500	農業振興課	3,7
<p>新規農業就業者定着促進事業【再掲】</p>	<p>「給付金制度の充実、受入体制の充実、技術指導体制の強化」を3本柱として、募集から研修、就業、定着までの支援体制により、新規就業者の確保、定着を促進する。</p>	512,262	農業振興課	3,7

新規就業者等産地 拡大促進事業 【再掲】	魅力ある産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図り、園芸産地等の規模拡大への取組を支援する。	139,633	農業振興課	3,7
指定産地等パワー アップ事業	高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。	600,000	農業振興課	8
〔拡〕グリーンで安心・安全な農業推進事業	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。	72,142	農業振興課	8
園芸作物等生産転換促進事業	水田において高収益が見込まれる他品目への生産転換の促進、実需者の多様なニーズに応える生産流通体制を構築する。	5,560	農業振興課	8
移住林業就業加速 化事業【再掲】	大都市圏の就業希望者に対し、就業相談会の開催及び県内事業体視察や就業体験会等を実施する。	2,540	森林企画課	3,7
新規林業就業者定 着促進事業 【再掲】	雇用情報の提供や就業相談、林業体験研修等の実施とともに、就業環境整備への支援や高度技能者育成の研修を実施する。	32,895	森林企画課	3,7
森林経営管理推進 総合対策事業 【再掲】	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を一体的に促進する。	119,300	森林企画課	8
〔拡〕意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業	木材供給力の強化と円滑な森林整備を推進するため、研修等を通じた即戦力となる技能者の育成及び魅力ある中核経営体を育成する。	59,873	森林企画課	7
木材利用加速化事業	県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援し、県産木材供給量の増大を図るとともに、地域の林業・木材産業関係者の連携強化を促進する。	371,020	森林企画課	8
〔新〕森林Jクレジット活用推進事業	森林のCO ₂ 吸収に経済的・社会的価値を与える森林Jクレジット制度の活用を推進し、クレジット売却益の山元還元を通じた「伐って、使って、植える」林業サイクルの後押しによる人工林の若返りを促進する。	9,000	森林企画課	8
少花粉スギ等優良 種苗供給対策事業	林業用苗木の安定供給に向け、少花粉スギやエリートツリーの新たな採種源を整備し、産地・系統の明らかな県産種子の生産・供給体制を強化する。	21,603	森林整備課	8

新 エリートツリー コンテナ苗安定供 給体制整備事業	充実種子選別装置の導入による発芽能力の高い種子の供給と、この種子の活用によりエリートツリーコンテナ苗の短期露地栽培技術を確立する。	10,918	森林整備課	8
次世代酪農基盤強 化事業	気候変動により厳暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境監視システムを活用した暑熱対策の強化を実証するなど、県産生乳生産基盤の強化と県内酪農業の経営安定を図る。	4,824	畜産振興課	8
やまぐち和牛生産 総合対策事業	生産基盤の強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。	70,374	畜産振興課	8
畜産経営スマート 化促進事業	研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を推進し、生産性向上と環境負荷軽減を両立させ、畜産経営の体質強化を図る。	6,739	畜産振興課	8
放牧・環境に関する 研究	農山村の地域資源や耕畜連携による水田活用及び県内産飼料の利用促進など、飼料自給率向上を目的とした試験研究を実施する。	15,663	畜産振興課	8
新 県産飼料生産・ 利用拡大促進事業	本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図る。	81,000	畜産振興課	8
地域を牽引する中 核漁業経営体育成 推進事業	水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見も活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進する。	11,963	水産振興課	8
新規漁業就業者定 着促進事業【再掲】	募集から研修・就業・定着までの支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施する。	73,480	水産振興課	3,7
漁業生産増大推進 事業	藻場・干潟域及び生産の場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行う。	26,080	水産振興課	8
内水面漁業振興対 策事業	あゆや溪流魚の増殖対策手法の開発のほか、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。	8,058	水産振興課	8
持続的漁場利用推 進事業	高級魚のハタ類について、科学的調査に基づく管理ルールの提言やデジタル技術を活用した操業支援システムを構築する。	9,000	水産振興課	8

新やまぐち型養殖業推進事業	本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いた養殖ブランドを開発・普及を行う。	21,000	水産振興課	8
スマート水産業社会実装推進事業	水産研究・教育機構との共同研究により、本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制を構築する。	9,556	水産振興課	8
離島漁業再生支援交付金事業	離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。	34,432	水産振興課	8
小水力発電開発促進支援事業	地域の活性化に資するため、地域が主体となって取り組む小水力発電の開発が促進されるよう技術的・財政的な支援を行う。	18,000	電気工水課	8

（3）商工業の振興

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
企業立地推進強化事業	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施する。	41,937	企業立地推進課	
企業立地サポート事業	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進する。	1,207,128	企業立地推進課	
拡県内創業・事業承継促進事業 【再掲】	多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。	116,315	経営金融課	3
新スタートアップ創出促進資金(中小企業制度融資)	創業時の融資の際に、経営者の個人保証を免除し、スタートアップ時に必要な事業資金を融通する。	1,227,900	経営金融課	
拡建設産業活性化推進事業	産学公の連携により「担い手の確保・育成」と「働き方改革の推進」に一体的に取り組み、建設産業の維持・活性化を図る。	20,536	監理課	
新建設DX総合推進事業	デジタル技術を活用し、本県の建設産業におけるDXの推進による生産性の向上等、建設産業の活性化を図る。	131,718	技術管理課	

（4）地域産業連携による新産業の創出

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
新事業活動支援設備貸与事業資金	創業や経営の革新、医療等特定分野の事業展開を図ろうとする中小企業に対し設備貸与を行う。	100,000	経営金融課	
ビジネスモデル再構築支援資金(中小企業制度融資)	業態転換や事業多角化等の事業再構築に取り組む中小企業者等に必要な事業資金を融通する。	436,100	経営金融課	
特用林産物総合対策事業	特用林産物の生産振興のため、生産者等の技術指導や基盤整備により、品質の向上及び生産量の拡大を図る。	2,400	森林企画課	

（5）地域資源を活かしたビジネスの創出

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	自立・持続可能な中山間地域の創造のため、地域運営に経営の視点を取り入れて、収益性の高い事業と生活サービスなどに複合的に取り組む地域組織の立ち上げを支援する。	19,350	中山間地域づくり推進課	2,8
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信の強化・人材の育成等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるIT企業等の進出を促進する。	28,409	企業立地推進課	8
小水力発電開発促進支援事業【再掲】	地域の活性化に資するため、地域が主体となって取り組む小水力発電の開発が促進されるよう技術的・財政的な支援を行う。	18,000	電気工水課	8

2 重点的な施策の推進

【令和5年度関連事業】

1 やまぐち元気生活圏づくり推進プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	11,951	中山間地域づくり推進課	1	1
やまぐち元気生活圏形成支援事業	4,515	中山間地域づくり推進課	1	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業	74,800	中山間地域づくり推進課	1	1
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,866	中山間地域づくり推進課	2	1
関係人口創出・拡大事業	15,000	中山間地域づくり推進課	2	1
県民活動支援センター管理運営事業	25,283	県民生活課	1	3
きららでキラリ！県民活動促進事業	10,400	県民生活課	1	3
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,000	県民生活課	1	3
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	7,992	県民生活課	1	3
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	7,000	県民生活課	1	3
地域教育力日本一推進事業	48,339	地域連携教育推進課	1	3
地域連携教育再加速化事業	64,530	地域連携教育推進課	1	3

2 地域経営力向上プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
地域経営力向上プロジェクト推進事業	19,350	中山間地域づくり推進課	1	2
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	74,800	中山間地域づくり推進課	1	1

3 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業	70,800	中山間地域づくり推進課	2	1
テレワーク移住支援事業	27,769	中山間地域づくり推進課	2	1
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,866	中山間地域づくり推進課	2	1
関係人口創出・拡大事業	15,000	中山間地域づくり推進課	2	1
県内創業・事業承継促進事業	116,315	経営金融課	2	1
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	79,888	産業人材課	2	1
若者県内定着促進事業	30,398	労働政策課	2	1
県外人材県内就職促進事業	29,589	労働政策課	2	1

山口しごとセンター管理運営費	184,289	労働政策課	2	1
デジタルを活用した採用力強化支援事業	21,632	労働政策課	2	1
県外キャリア人材確保応援事業	46,264	産業人材課	2	1
新規農林漁業者スカウト力強化事業	9,200	農林水産政策課	2	1
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
移住就農加速化事業	6,500	農業振興課	4	2
新規農業就業者定着促進事業	512,262	農業振興課	4	2
新規就業者等産地拡大促進事業	139,633	農業振興課	4	2
移住林業就業加速化事業	2,540	森林企画課	4	2
新規林業就業者定着促進事業	32,895	森林企画課	4	2
新規漁業就業者定着促進事業	73,480	水産振興課	4	2
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	7,992	県民生活課	1	3
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	5,500	中山間地域づくり推進課	2	3
山口ならではの特別な体験旅創出事業	192,215	観光政策課	2	3
戦略的観光消費額向上事業	30,000	観光政策課	2	3
観光交流県やまぐち推進事業	20,000	観光政策課	2	3
新たなツーリズム推進体制強化事業	59,428	観光政策課	2	3
選ばれる観光やまぐちプロモーション事業	220,688	観光政策課	2	3

4 地域の暮らしサポート促進プロジェクト

事業名	予算額（千円）	所管課	施策体系	
			柱	取組
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	74,800	中山間地域づくり推進課	1	1
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	776	県民生活課	3	1
消費者対策総合推進事業	28,278	県民生活課	3	1
高齢消費者被害防止対策強化事業	3,200	県民生活課	3	1
持続可能な交通システム実現加速化事業	25,400	交通政策課	3	1
地方ローカル線活性化事業	26,800	交通政策課	3	1
地方バス路線運行維持対策事業	565,459	交通政策課	3	1
バス活性化対策事業	920	交通政策課	3	1
バス交通系ICカード整備促進事業	30,676	交通政策課	3	1
離島航路対策事業	869,842	交通政策課	3	1
デジタルデバйд対策事業	8,447	デジタル政策課	3	1
地域包括ケアシステム推進強化事業	70,560	長寿社会課	3	1
認知症施策総合推進事業	22,290	長寿社会課	3	1
地域支援事業交付金	1,163,023	長寿社会課	3	1
地域支援担い手育成加速化事業	8,916	長寿社会課	3	1
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	241	長寿社会課	3	1

空き家利活用等推進事業	5,458	住宅課	3	1
うそ電話詐欺未然防止推進事業	9,350	警察本部	3	1
交通安全県やまぐち推進事業	4,227	警察本部	3	1
地域子ども・子育て支援事業	1,983,784	こども政策課	3	3

5 災害に強い地域づくり推進プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
地域防災力充実強化事業	9,303	防災危機管理課	3	2
消防防災ヘリコプター運営事業	451,404	防災危機管理課	3	2
消防体制強化推進費	23,382	消防保安課	3	2
救急安心センター事業	24,390	消防保安課	3	2
新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	11,220	森林整備課	3	2
山地治山事業	1,695,718	森林整備課	3	2

6 地域医療提供体制充実プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	206,640	医療政策課	3	1
若手医師確保総合対策事業（うち地域医療支援センター運営費）	30,141	医療政策課	3	1
地域医療を支える医師確保促進事業	96,850	医療政策課	3	1
看護師等修学資金貸与事業	94,834	医療政策課	3	1
看護職員確保促進事業	22,802	医療政策課	3	1
看護職員県内定着促進事業	4,160	医療政策課	3	1
へき地医療総合対策事業	71,729	医療政策課	3	1
地域医療デジタル改革加速化事業	9,282	医療政策課	3	1
ドクターヘリ運航支援事業	324,379	医療政策課	3	1
自治医科大学運営費負担事業	131,200	医療政策課	3	1
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	10,400	薬務課	3	1
健康増進事業	30,996	健康増進課	3	1

7 地域農林水産業の担い手確保プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
野生鳥獣管理対策強化事業	48,288	自然保護課	4	2
野生鳥獣適正管理事業	3,464	自然保護課	4	2
ツキノワグマ保護管理対策事業	2,946	自然保護課	4	2
農山漁村女性活動促進対策事業	5,219	農林水産政策課	4	2
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,598	農林水産政策課	4	2
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	120,000	農林水産政策課	4	2
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	454,243	農林水産政策課	4	2
地域農林水産業振興対策推進事業	1,137	農林水産政策課	4	2
新規農林漁業者スカウト力強化事業【再掲】	9,200	農林水産政策課	2	1
担い手総合支援資金制度対策事業	291,726	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）【再掲】	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐちの麦DX活用推進事業	11,850	農業振興課	4	2
やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業	16,660	農業振興課	4	2
農業DX加速化事業	18,199	農業振興課	4	2
未来へ「つながるノウフク」応援事業	24,560	農業振興課	4	2
中核経営体育成支援事業	163,353	農業振興課	4	2
移住就農加速化事業【再掲】	6,500	農業振興課	4	2
新規農業就業者定着促進事業【再掲】	512,262	農業振興課	4	2
新規就業者等産地拡大促進事業【再掲】	139,633	農業振興課	4	2
移住林業就業加速化事業【再掲】	2,540	森林企画課	4	2
新規林業就業者定着促進事業【再掲】	32,895	森林企画課	4	2
意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業	59,873	森林企画課	4	2
新規漁業就業者定着促進事業【再掲】	73,480	水産振興課	4	2

8 地域資源を活かす産業振興プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	5,500	中山間地域づくり推進課	2	3
山口ならではの特別な体験旅創出事業【再掲】	192,215	観光政策課	2	3
戦略的観光消費額向上事業【再掲】	30,000	観光政策課	2	3
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	20,000	観光政策課	2	3
新たなツーリズム推進体制強化事業【再掲】	59,428	観光政策課	2	3
選ばれる観光やまぐちプロモーション事業【再掲】	220,688	観光政策課	2	3
ぶちうま！維新推進事業	31,538	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	72,923	ぶちうまやまぐち推進課	4	2

地域発！特産品開発力養成事業	9,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	62,698	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
集落営農法人連合体形成加速化事業	74,030	農業振興課	4	2
機構集積協力金交付事業	120,000	農業振興課	4	2
指定産地等パワーアップ事業	600,000	農業振興課	4	2
グリーンで安心・安全な農業推進事業	72,142	農業振興課	4	2
園芸作物等生産転換促進事業	5,560	農業振興課	4	2
森林経営管理推進総合対策事業	119,300	森林企画課	4	2
木材利用加速化事業	371,020	森林企画課	4	2
森林Jクレジット活用推進事業	9,000	森林企画課	4	2
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	21,063	森林整備課	4	2
エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	10,918	森林整備課	4	2
次世代酪農基盤強化事業	4,824	畜産振興課	4	2
やまぐち和牛生産総合対策事業	70,374	畜産振興課	4	2
畜産経営スマート化促進事業	6,739	畜産振興課	4	2
放牧・環境に関する研究	15,663	畜産振興課	4	2
県産飼料生産・利用拡大促進事業	81,000	畜産振興課	4	2
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	11,963	水産振興課	4	2
漁業生産増大推進事業	26,080	水産振興課	4	2
内水面漁業振興対策事業	8,058	水産振興課	4	2
持続的漁場利用推進事業	9,000	水産振興課	4	2
やまぐち型養殖業推進事業	21,000	水産振興課	4	2
スマート水産業社会実装推進事業	9,556	水産振興課	4	2
離島漁業再生支援交付金事業	34,432	水産振興課	4	2
小水力発電開発促進支援事業	18,000	電気工水課	4	2
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	19,350	中山間地域づくり推進課	1	2
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	28,409	企業立地推進課	4	5

【山口県中山間地域振興条例】

平成18年7月11日山口県条例第51号
改正 令和3年7月13日山口県条例第38号

山口県の中山間地域は、地域住民の生活の場としての機能のみならず、国土の保全、自然環境の保全、食料の安定供給、県民と自然との豊かな触れ合いの場としての機能等の多面にわたる機能を有しており、県民が豊かな生活を営むために必要な県民共通の貴重な財産となっている。

しかしながら、中山間地域は、人口の著しい減少、少子・高齢化の急速な進展等により、農林水産業等の経済活動が停滞するとともに、集落の機能が大幅に低下しており、危機的状況に置かれている。

また、近時における市町村の合併の進展に伴い、行政区域が広域化する等、中山間地域を取り巻く環境は大きく変化してきている。

このような状況の中で、市町及び県民との協働によって中山間地域の振興に取り組み、現在及び将来の県民の豊かな生活を確保することは、重要な課題である。

ここに、私たちは、元気で活力に満ちた山口県の創造を目指して中山間地域の振興に取り組むことを決意し、中山間地域の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中山間地域の振興について、県及び県民の責務を明らかにするとともに、中山間地域の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の豊かな生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「中山間地域」とは、次に掲げる区域をいう。

- 一 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条第一項の規定により離島振興対策実施地域として指定された区域
- 二 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により振興山村として指定された区域
- 三 半島振興法（昭和六十年法律第六十三号）第二条第一項の規定により半島振興対策実施地域として指定された区域
- 四 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号）第二条第一項に規定する特定農山村地域
- 五 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）第二条第一項に規定する過疎地域（同法第三条第一項及び第二項並びに同法第四十四条第四項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）
- 六 前各号に掲げるもののほか、これらに準ずるものとして規則で定める区域

(県の責務)

第三条 県は、中山間地域の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(市町との連携)

第四条 県は、前条の施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町との連携に努めるものとする。

(国への提言)

第五条 県は、国に対し、中山間地域の振興に関する政策の提言を行うよう努めるものとする。

(県民の責務)

第六条 県民は、中山間地域の有する多面にわたる機能について理解を深めるとともに、県が実施する中山間地域の振興に関する施策に協力する責務を有する。

(施策の基本方針)

第七条 中山間地域の振興に関する施策の策定及び実施は、次に掲げる施策の基本方針に基づき、総合的かつ計画的に行うものとする。

- 一 中山間地域の有する多面にわたる機能に関する県民の意識の啓発を図ること。
- 二 中山間地域の住民が当該中山間地域の振興に関し行う自主的かつ主体的な取組が促進されるよう配慮すること。
- 三 定住を促進するための生活環境の整備及び住民が安心して暮らすことができる安全な生活を確保するための生活基盤の整備を図ること。
- 四 集落の育成並びに中山間地域の振興の担い手の育成及び確保を図ること。
- 五 農林水産業その他の中山間地域における産業の振興を図るとともに、中山間地域に存する技術、人材その他の資源を活用した新たな事業の創出及び育成を図ること。
- 六 中山間地域とその他の地域との間及び中山間地域相互間における多様な交流及び連携を図ること。

(基本計画)

第八条 知事は、中山間地域の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中山間地域の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき中山間地域の振興に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、県民の意見を反映できるように適切な措置を講ずるものとする。

4 知事は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(市町及び県民等に対する支援)

第九条 県は、市町が実施する中山間地域の振興に関する施策及び県民、事業者又はこれらの者の組織する民間の団体（以下「県民等」という。）が中山間地域の振興に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(推進体制の整備)

第十条 県は、国、市町及び県民等と連携しつつ、中山間地域の振興に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

(財政上の措置)

第十一条 県は、中山間地域の振興に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第十二条 知事は、毎年、県議会に、中山間地域の状況及び中山間地域の振興に関する施策について報告するとともに、これを公表しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和三年条例第三八号）

この条例は、公布の日から施行し、第一条の規定による改正後の貸付金の返還債務の免除に関する条例の規定は、令和三年四月一日から適用する。

令和5年版山口県中山間地域づくり白書

発行日 令和5年10月

編集 山口県総合企画部中山間地域づくり推進課
〒753-8501 山口市滝町1番1号

電話 083-933-2549

FAX 083-933-2559

ホームページ <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/30/>

Eメール a11500@pref.yamaguchi.lg.jp